

# 第3次十和田市総合計画等策定に 関する基礎調査

## 報告書【概要版】

# 目次

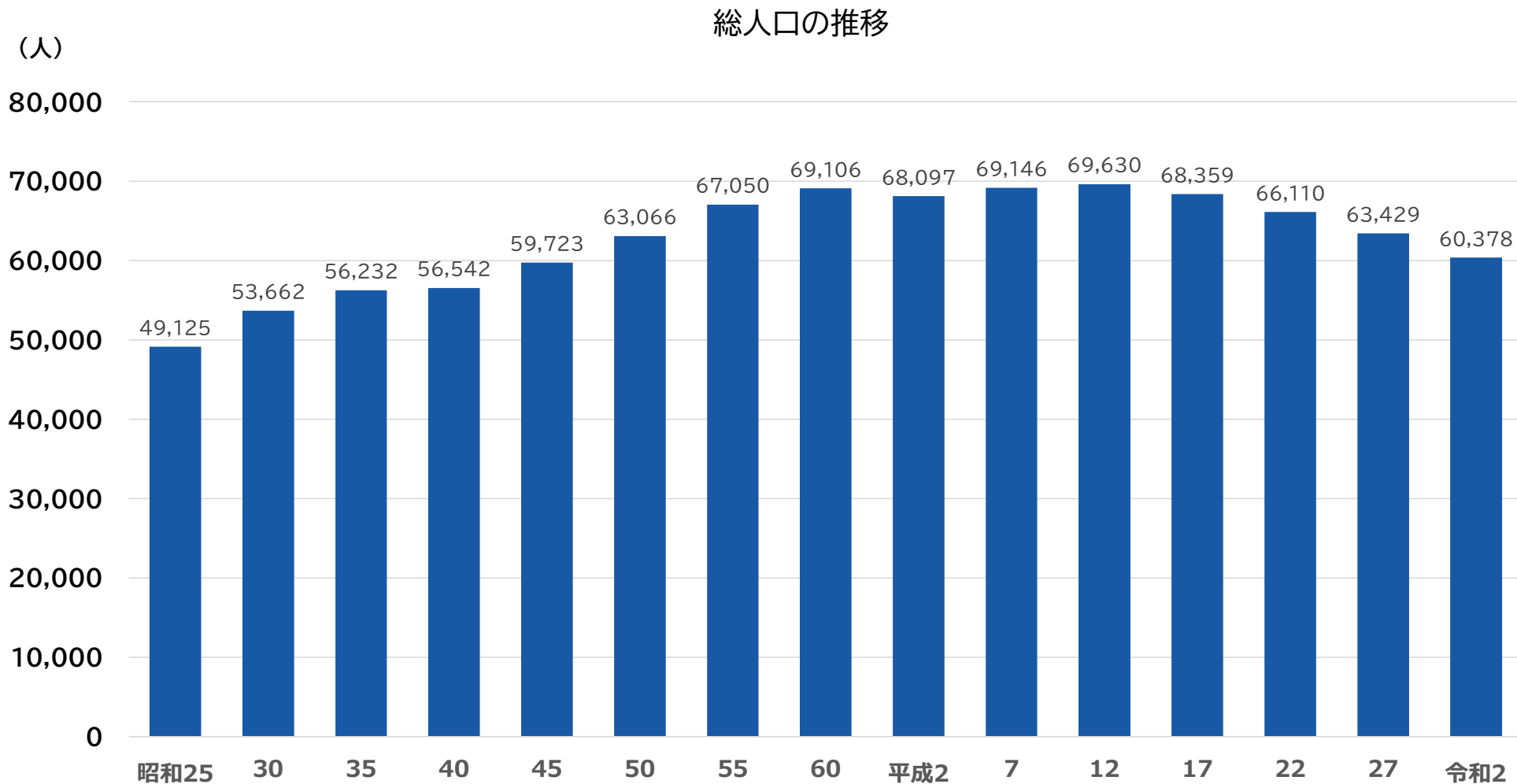
1. 人口分析 .....	1
2. 社会動向分析 .....	25
3. 地域経済分析 .....	36
4. ウェルビーイング分析 .....	43
5. 人口推計 .....	49
6. 市民意識調査 .....	51
7. 市長インタビュー .....	90
8. 職員アンケート調査 .....	92
9. 市民ワークショップ .....	97
10. 若者ワークショップ .....	103

# 1. 人口分析

# 1. 人口分析

## (1) 総人口

- 総人口は、昭和25年から昭和60年にかけて増加し、その後平成12年まで横ばいで推移した後、減少を続けている。
- 令和2年時点での総人口は60,378人である。
- 平成12年から令和2年までの20年間で、十和田市の人口は13%減少している。

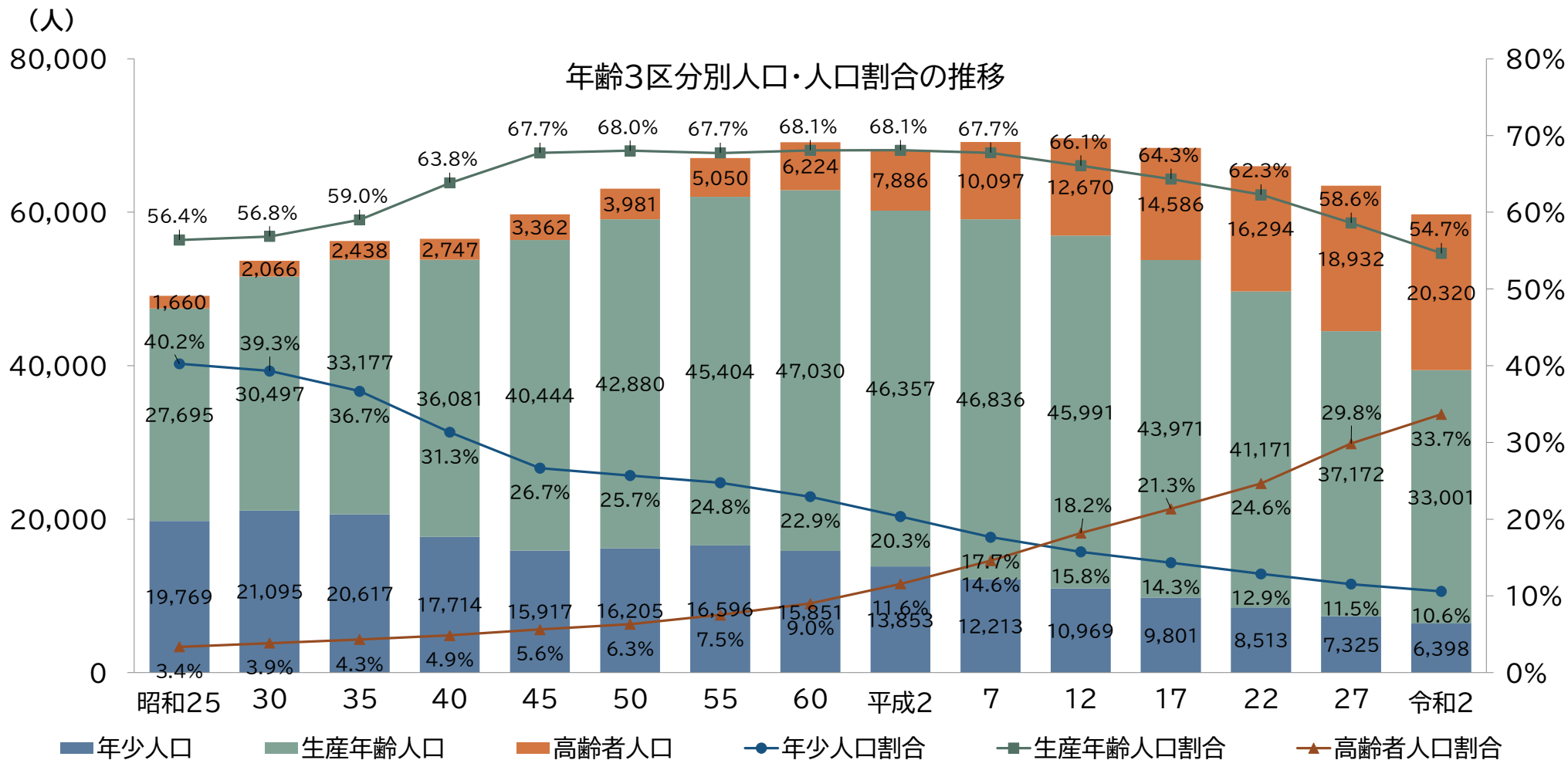




# 1. 人口分析

## (2)年齢3区分別人口・人口割合

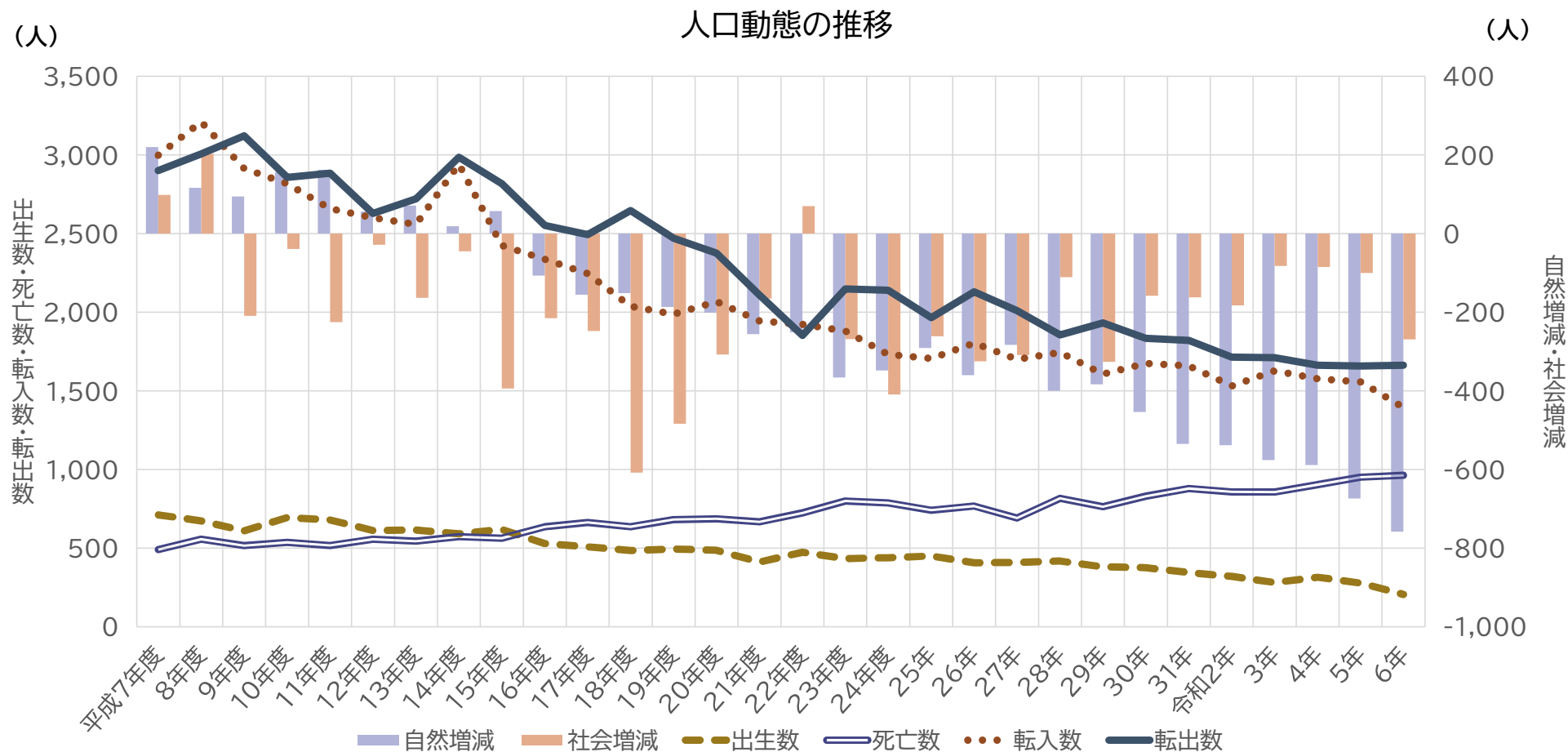
- 昭和30年以降、年少(15歳未満)人口は減少、高齢者(65歳以上)人口は増加傾向にある。生産年齢(15～64歳)人口は、昭和60年まで増加傾向にあったが、以降減少に転じている。
- 平成12年から令和2年の20年間で、年少人口は42%、生産年齢人口は28%減少した一方で、高齢者人口は60%増加し、急速な少子高齢化が進行している。
- 令和2年時点で、年少人口割合は11%、生産年齢人口割合は55%、高齢者人口割合は34%である。



## 2. 人口動態の概要

### (1)出生数・死亡数・転入数・転出数推移(平成7年度～令和6年、日本人)

- 平成7年度以降、出生数は減少、死亡数は増加傾向にあり、死亡数と出生数の差は拡大し続けている。平成12年度から令和6年の24年で出生数は67%減少し、死亡数は73%増加した。
- 平成7年度以降、転入数、転出数ともに減少傾向にあり、ほとんどの期間で転出数が転入数を上回っている。平成30年以降、転出超過数はおおむね横ばいで推移していたが、令和6年は転出超過数が増加している。
- 人口減の主因は、平成20年度までは社会増減であったが、平成28年以降は自然増減となっている。死亡数は、年齢構成上、大幅な抑制は難しく、今後も自然減が続くことが予想される。



※ 平成24年までは年度、平成25年からは暦年。平成15年度までは旧十和田市と十和田湖町の合算値。

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## 2. 人口動態の概要

### (2)人口動態概要まとめ

#### 自然増減

- 自然増減は、平成16年度以降マイナスで推移し続けており、特に平成29年以降、その減少幅は急速に拡大している。
- 平成7年度以降、出生数は減少、死亡数は増加傾向にある。
- 平成18年度以降の出生数の減少は、全国に比べると急速だが、青森県や類似自治体とは同程度である。
- 平成18年度以降の死亡数は、青森県や類似自治体よりやや速く、全国と同程度の速さで増加している。

#### 社会増減

- 社会増減は、平成9年度以降、平成22年度を除いてマイナスで推移しており、近年は概ね減少幅は横ばいで推移していたが、令和6年には減少幅が拡大した。
- 平成7年度以降、転入数、転出数ともに減少傾向にある。
- 令和2年から令和6年の5年間では、1年あたり人口の約2%が転入・転出しており、この割合は青森県や類似自治体よりも高い。
- 令和2年から令和6年の5年間の転入超過率の合計値は、約1%の転出超過であり、類似自治体では花巻市に次いで低い転出超過率である。

		推移	国・他自治体比較
自然増減		負で推移。近年減少幅拡大。	近年は自然減だが、人口に対する減少率は類似自治体に比べて小さい。
	出生	減少傾向。	全国より早く、青森県、類似自治体と同程度の速さで減少。
	死亡	増加傾向。	国と同程度、県・類似自治体よりやや速く増加。
社会増減		負で推移。近年横ばい。	近年は転出超過だが、転出超過率は類似自治体に比べて小さい。
	転入	減少傾向。	国・県・類似自治体と同程度のペースで減少。転入率は国・県・類似自治体より高い。
	転出	減少傾向。	国・県・類似自治体に比べてやや早いペースで減少。転出率は県・類似自治体より高い。

# 3. 自然増減要因

## 自然増減のまとめ

### 自然増減の概要

- 平成30年以降、自然減が加速し人口減の主要因となっているが、人口に対する減少割合は類似自治体の中で最も低い。

### 若年人口

- 若年人口は、20年間で39%減少。減少のペースは全国より早く、類似自治体と比較して男性は早く、女性はやや遅い。

### 婚姻率・有配偶率

- 婚姻率および婚姻件数は平成28年以降、減少傾向にある。
- 若年人口(20～39歳)に対する婚姻率もやや低下している。
- 有配偶人口は20年間で18%減少し、有配偶率は全国や類似自治体と比べて低い傾向である。
- 未婚率については、平成12年以降、類似自治体では増加傾向にあるが、十和田市では微減している。

### 出生率

- 合計特殊出生率は平成17年頃まで急速に低下し、その後令和2年頃までほぼ横ばいで推移した。
- 平成25～29年には20歳代の出生率が減少し、30歳代の出生率が増加する晩産化が進行したが、平成30～令和4年には39歳未満の全ての層で出生率が減少し、広範な低出生率化が進行した。
- 類似自治体と比較すると、20～24歳女性の出生率は低く、30歳以降の出生率は高いが、分母から在学者を除いて計算すると20～24歳女性の出生率は類似自治体よりやや高く、大学による影響を除けば、概ね出生率は高い傾向である。
- 有配偶出生率は平成29年以降減少傾向にあり、ほとんどの期間で類似自治体より高い水準で推移してきたが、令和6年には類似自治体の中で2番目に低い値となった。

### 出生数の要因分解

- 平成27～31年から令和2～6年にかけての出生数減少には、有配偶出生率の低下と若年(15～49歳)女性人口の減少が主な要因として影響している。
- 若年人口の減少による影響は各期で一定程度である一方、出生率要因による減少は年々拡大している。

### 死亡率

- 死亡数・死亡率は概ね一定のペースで増加している。死亡率は男女ともに全国より高く類似自治体よりも低い。
- 標準化死亡比は、男女ともに旧十和田市と十和田湖町の合併以降は、概ね横ばいで推移していたが、平成25～29年から平成30～令和4年にかけて増加した。
- 標準化死亡比は、男性は類似自治体と比べてやや高い傾向にあり、女性は類似自治体と同程度である。

### 重点対処要因の特定

- 大学が立地している影響を考慮した場合、類似自治体よりも悪く、悪化傾向にあるのは、標準化死亡比のみである。
- 男性若年人口は類似自治体よりも悪化傾向にある。若年人口婚姻率は類似自治体よりも良好かつ良化傾向にあるが、他の要因(出生率など)に比べてその程度は小さい。
- 青森県と比較すると、20～24歳出生率、若年人口婚姻率、男性若年人口が悪く、悪化傾向にある。

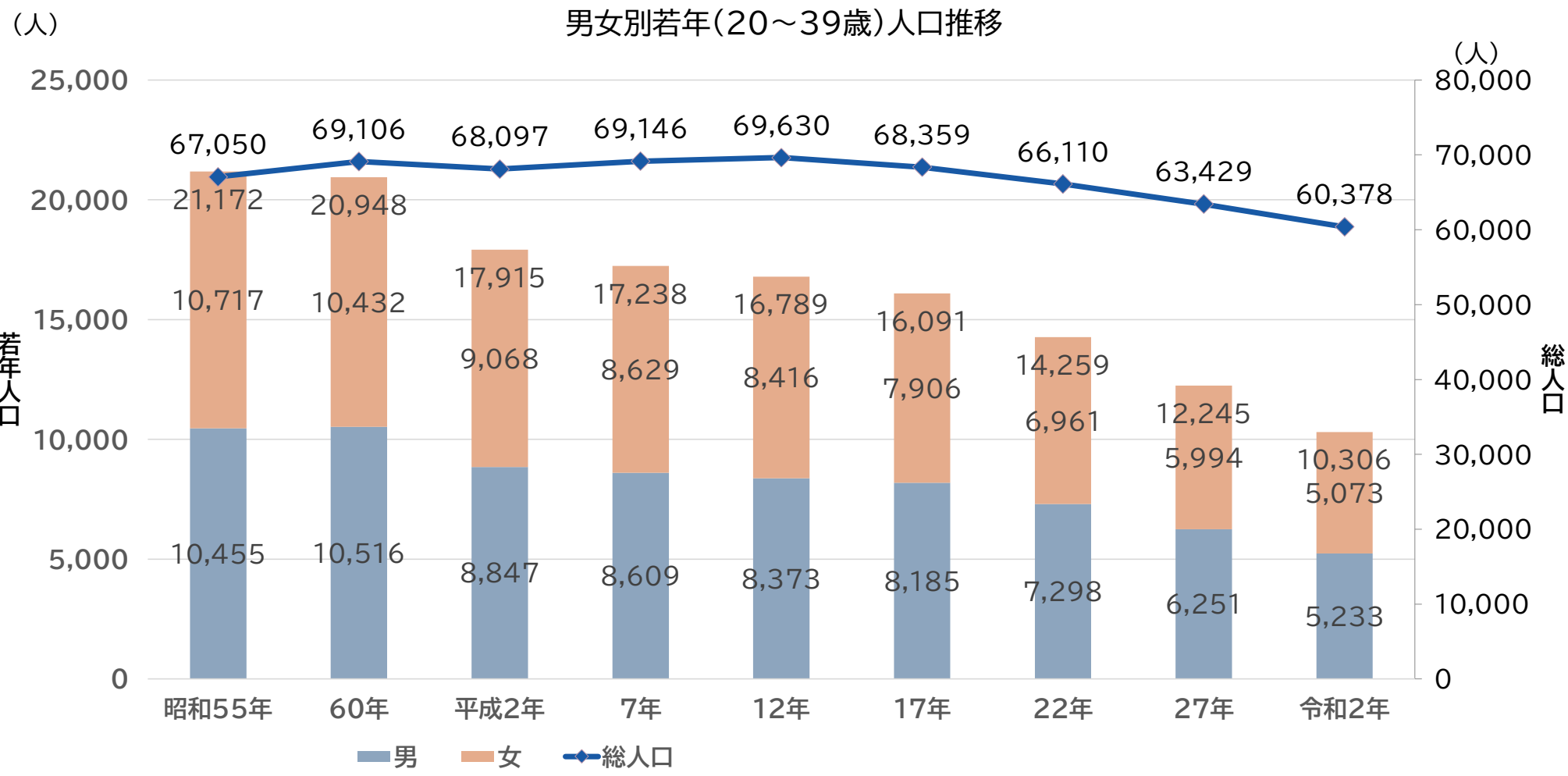
### 考察

- 自然減は出生数の減少と死亡数の増加の両要因により拡大している。
- 十和田市の標準化死亡比は類似自治体に比べやや悪く悪化傾向にあるが、他自治体と同程度であったとしても年齢構成上死亡数の増加は避けられない。
- 出生数の減少に大きな影響を及ぼす若年人口の減少や有配偶出生率の低下については、類似自治体と比べて劣っていない。出生数の減少を緩和するためには、他自治体とは異なる大胆な施策が必要となり、出生数減少の緩和には高いハードルが存在する。

### 3. 自然増減要因

#### (2)男女別若年人口

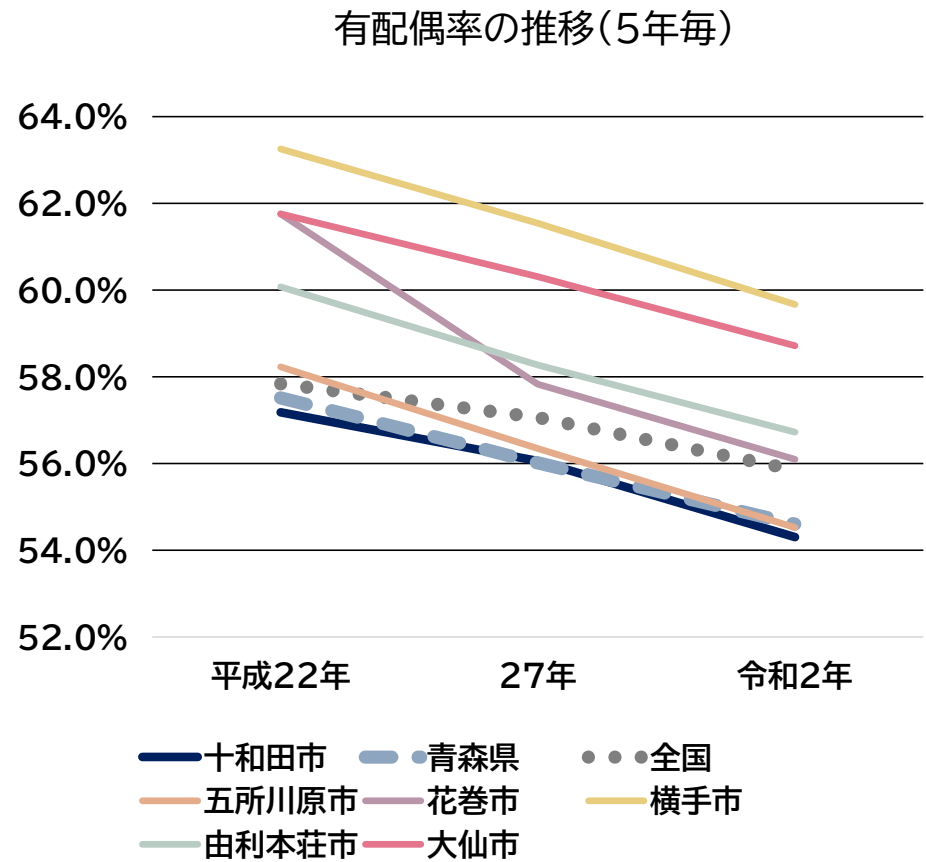
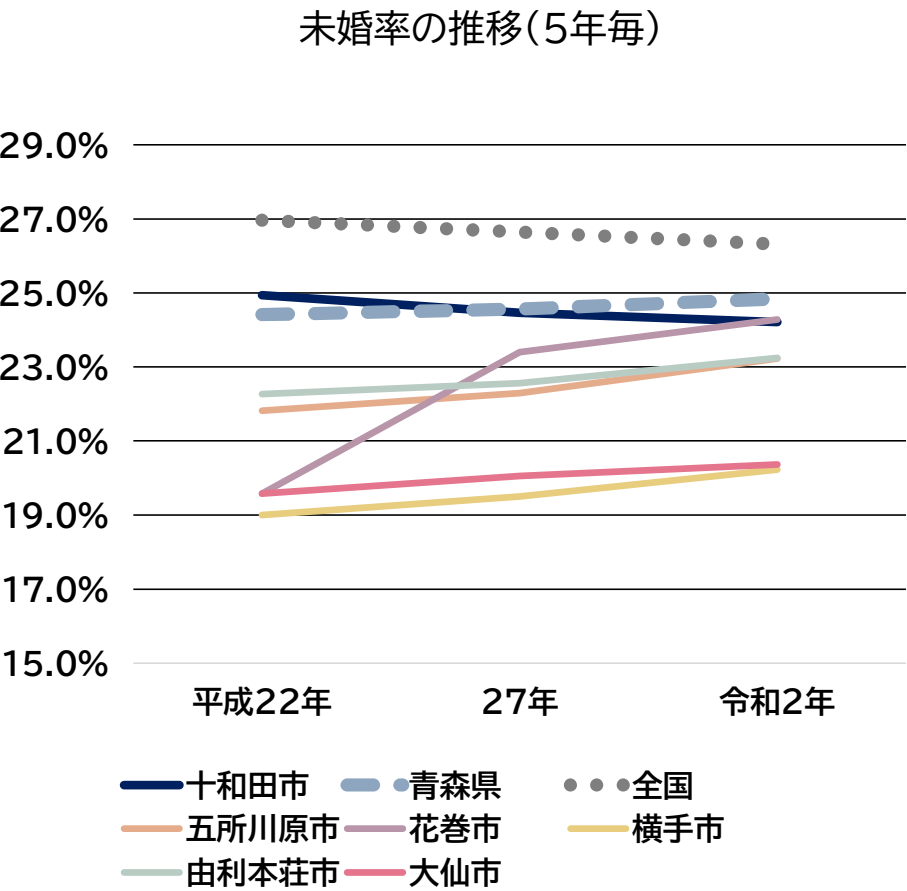
○出生数は、主に若年人口、若年人口婚姻率、若年婚姻者の出生率によって決まることから、まず若年人口の推移について分析する。  
○十和田市の20～39歳人口は、平成12年から令和2年の20年間で39%(男性:38%、女性40%)減少しており、同期間の総人口の減少率(13%)よりも減少率大きい。



### 3. 自然増減要因

#### (5)配偶関係別人口

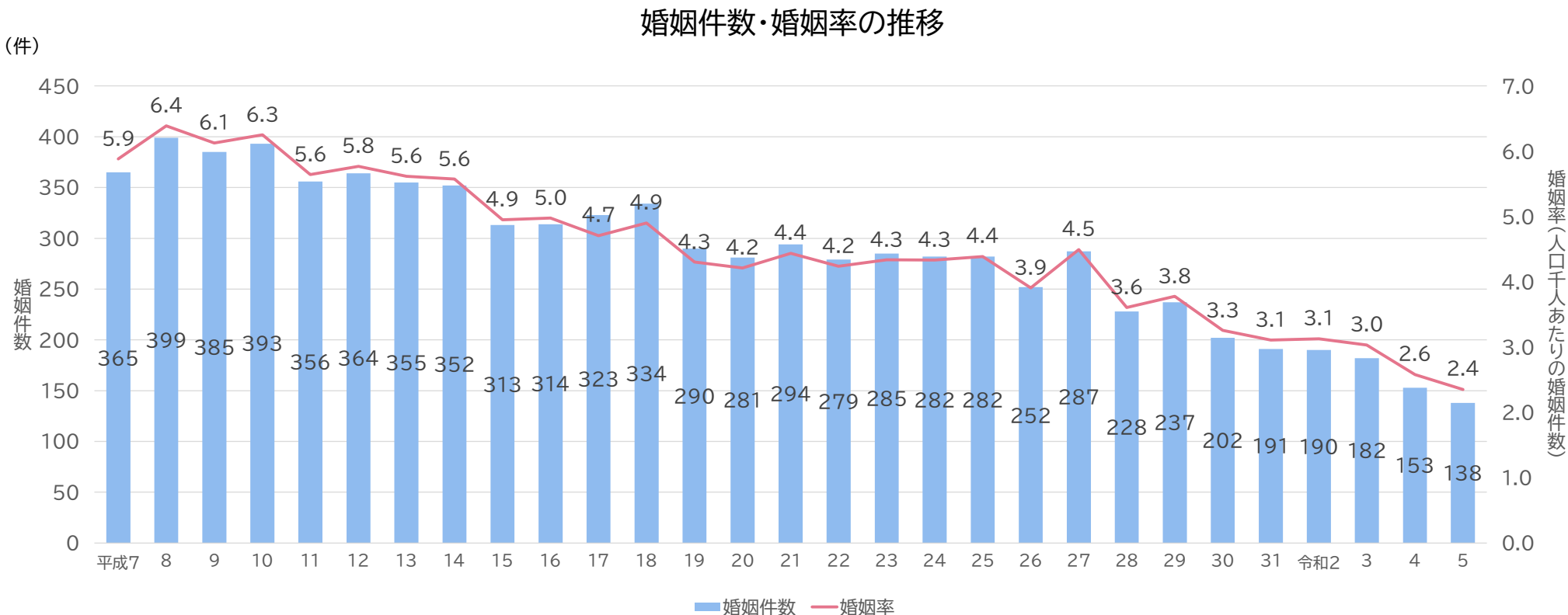
- 十和田市の未婚率は、類似自治体と比べて高い傾向にあり、青森県と同程度、全国よりは低い。また、平成22年から令和2年までの10年間で、類似自治体では増加傾向にある一方で、十和田市では約1%減少している。
- 十和田市の有配偶率は、全国や類似自治体と比べて低い傾向にあり、青森県と同程度である。また、類似自治体と同様に減少傾向にある。



### 3. 自然増減要因

#### (6) 婚姻件数・婚姻率

○婚姻件数、婚姻率は、平成10年から19年にかけて緩やかに減少した後、平成27年頃まで概ね横ばいで推移していたが、以降再度減少傾向となり、令和5年時点の婚姻件数は138件、婚姻率は2.4(件／千人)である。

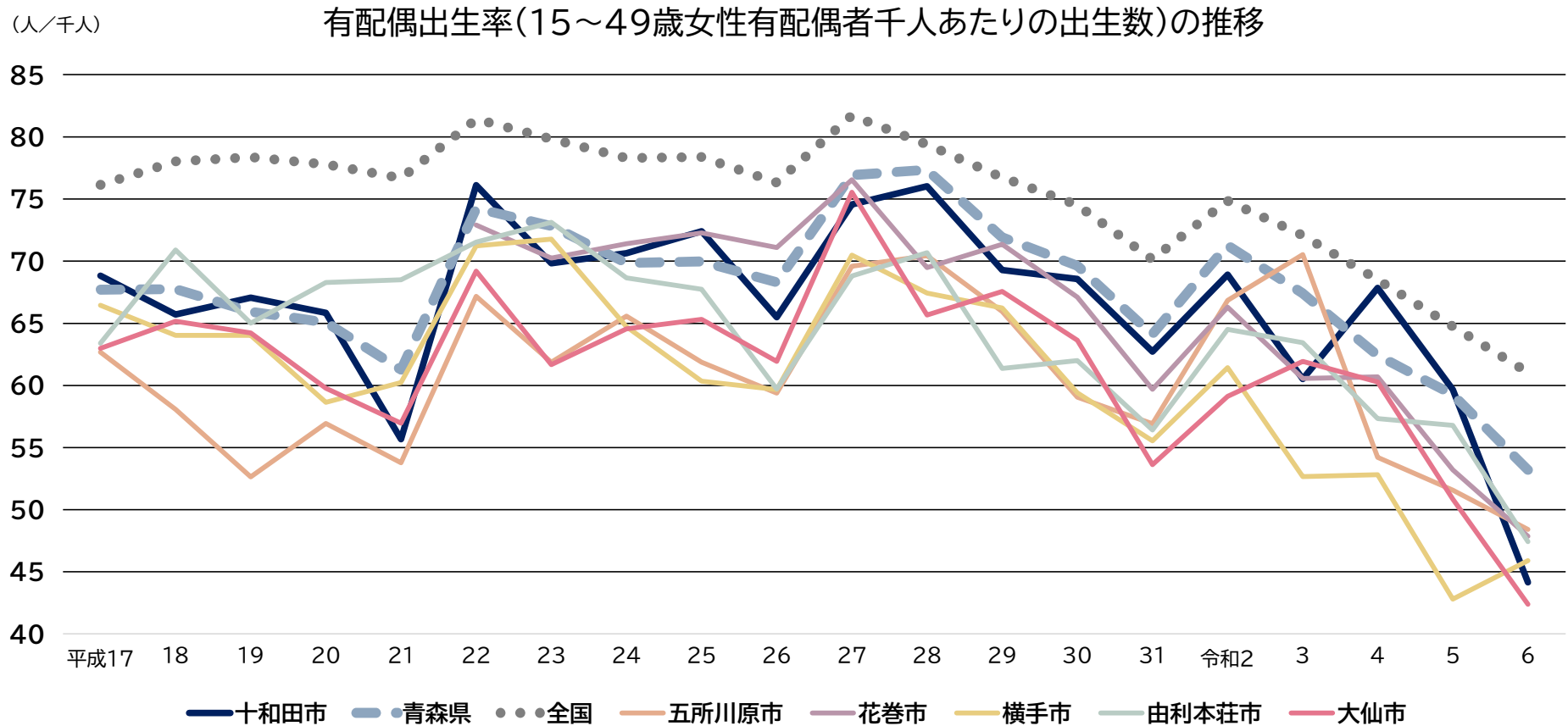




### 3. 自然増減要因

#### (12)有配偶出生率

- 十和田市の有配偶出生率は、平成17年から平成28年までやや増加した後、令和4年頃までやや減少し、令和4年から令和6年にかけて急激に低下した。
- 十和田市の有配偶者出生率は、全国と比べて常に低い水準で推移している。また、青森県とはほとんど同じ水準で推移してきたが、令和6年は青森県を9(人／千人)下回っている。
- 十和田市の有配偶出生率は、類似自治体と比較して高い傾向にあるが、令和6年では2番目に低い値となっている。



※ 平成24年までは年度、平成25年からは暦年。  
※ 有配偶出生率は、各年の出生数を、その年の0～4年前に実施された国勢調査年における15～49歳有配偶者数で割ることにより算出した。  
※ 花巻市は平成18年1月1日に合併しており、平成17年の有配偶女性人口が不明であることから、平成21年以前の値を掲載していない。

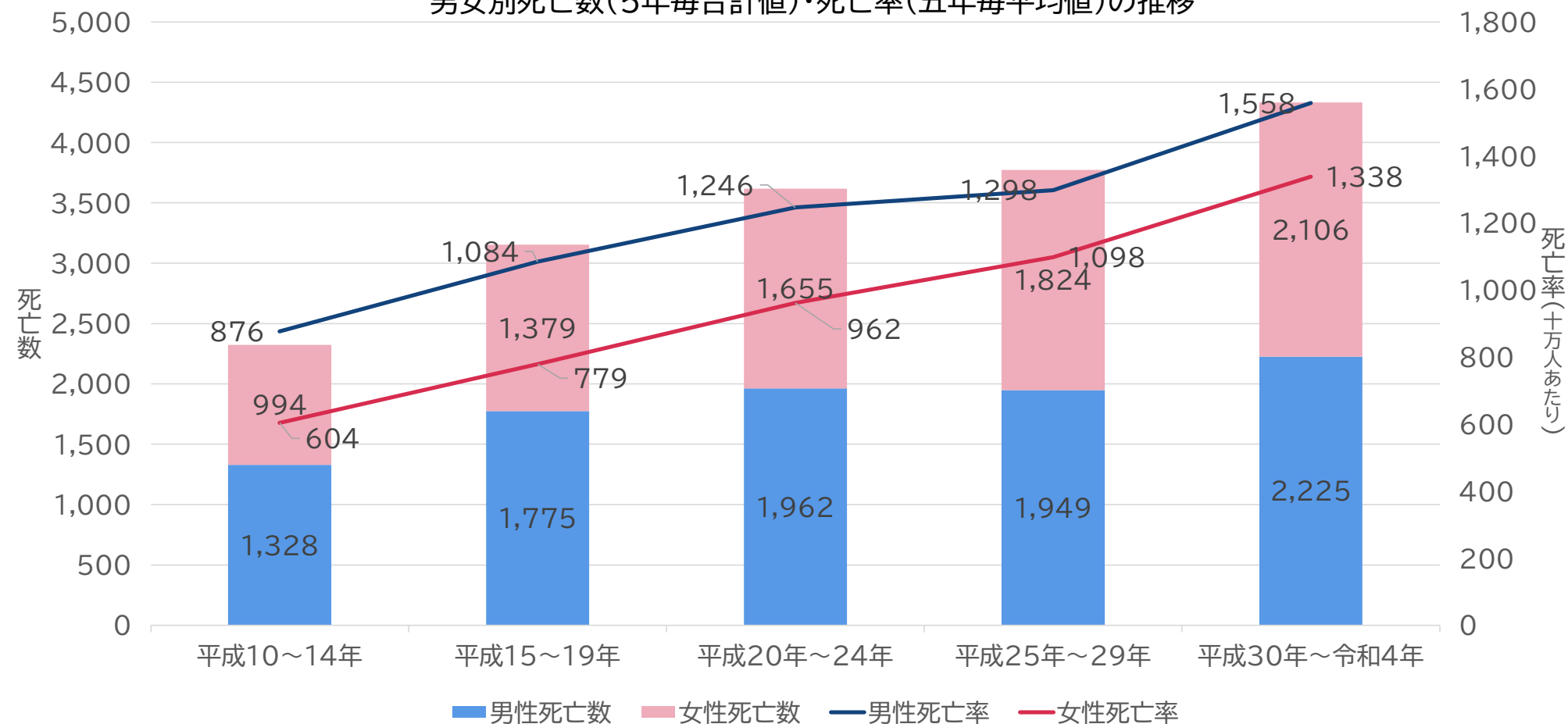


### 3. 自然増減要因

#### (13)男女別死亡数・死亡率

○男女ともに死亡数・死亡率は概ね一定のペースで増加している。

男女別死亡数(5年毎合計値)・死亡率(五年毎平均値)の推移



※平成10～14年は旧十和田市

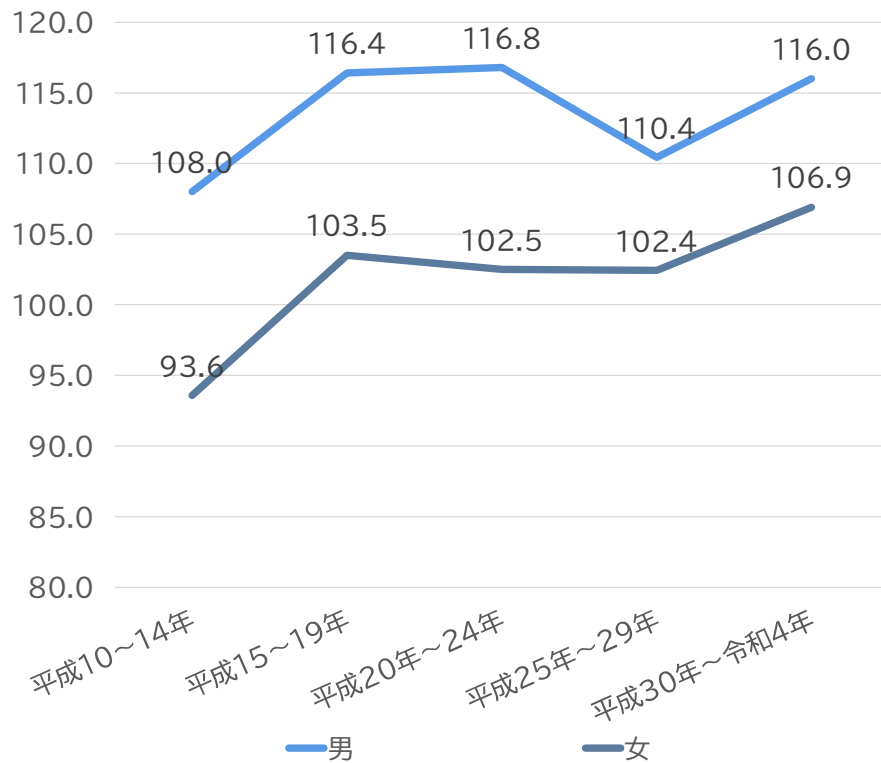
出典:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」11

### 3. 自然増減要因

#### (19)標準化死亡比

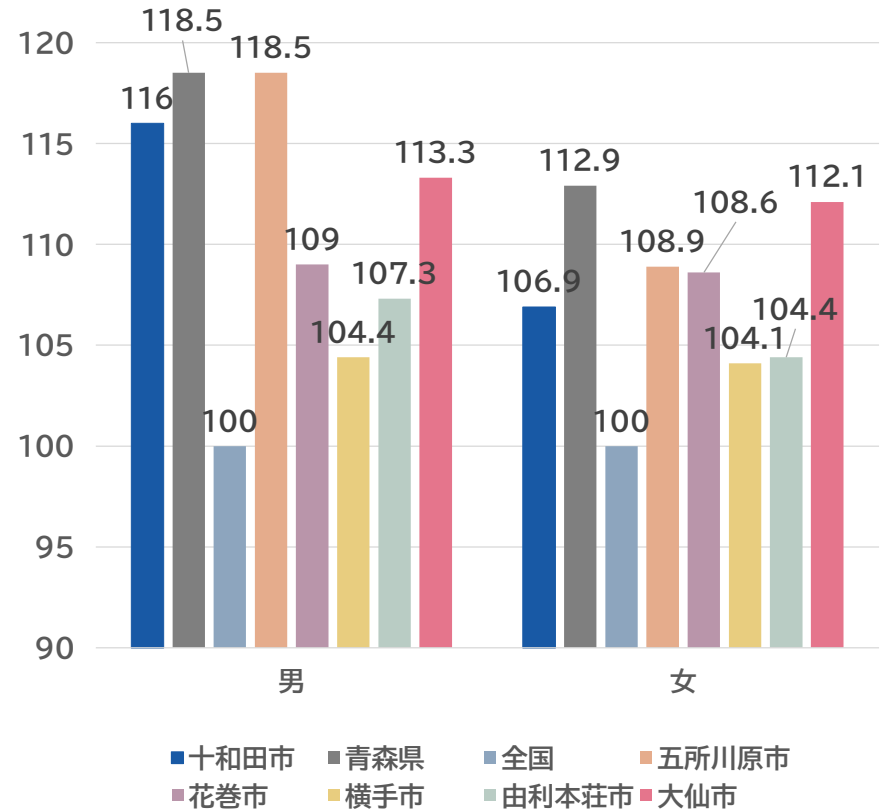
- 標準化死亡比は、死亡率について年齢構成による違いを調整し、全国の平均を100とした指標である。この比率が高い場合、年齢構成(高齢者の多さ)による影響を除いたとしても死亡率が高く、高齢化以外の要因(気候、食習慣、運動習慣など)によって死亡率が高くなっていることが示唆される。
- 標準化死亡比は、男女ともに旧十和田市と十和田湖町の合併以降は、概ね横ばいで推移していたが、平成25～29年から平成30～令和4年にかけて増加した。
- 十和田市の標準化死亡比は、男性は類似自治体に比べて高い傾向にあり、女性は類似自治体間で中位にある。

標準化死亡比の推移



※平成10～14年は旧十和田市

標準化死亡比の自治体間比較  
(平成30～令和4年)

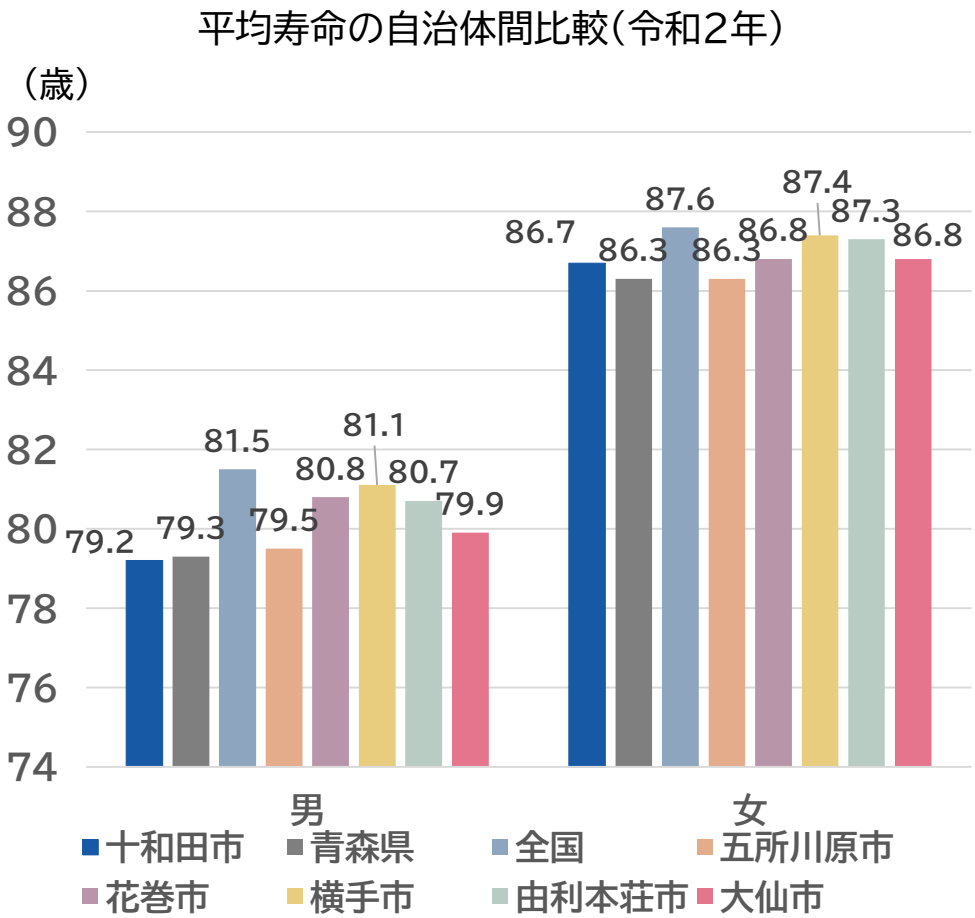
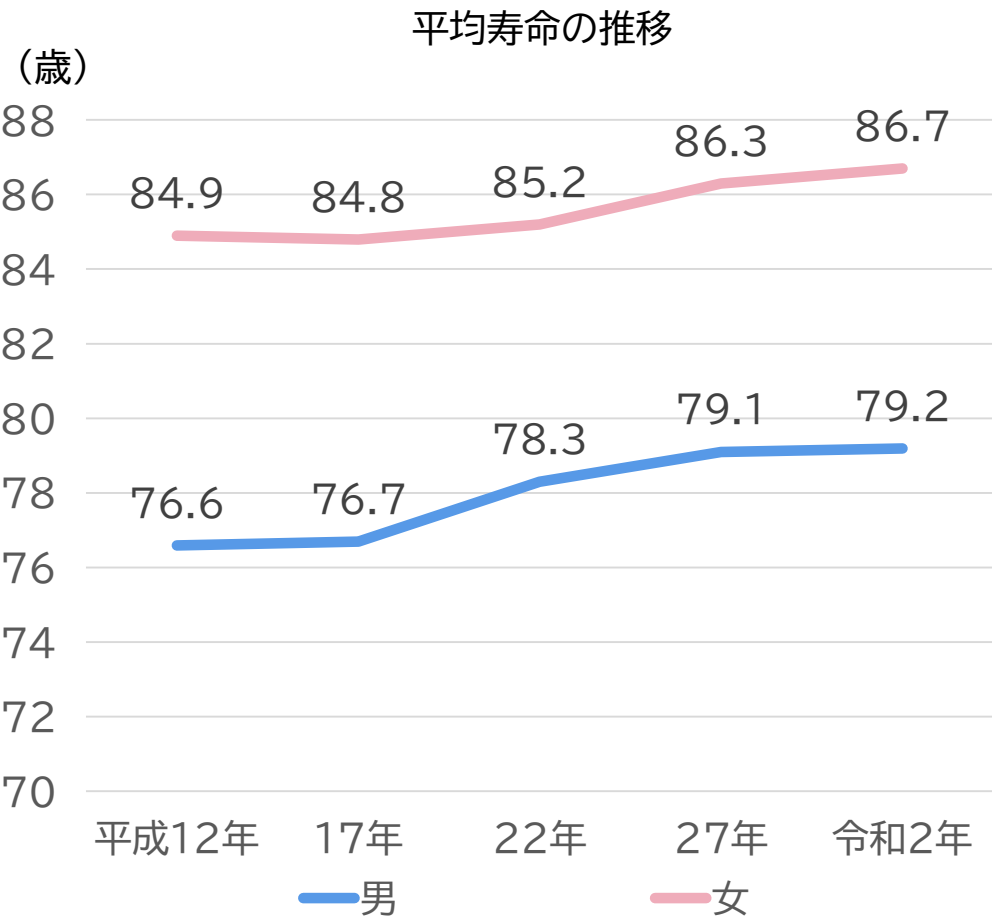


出典:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」12

### 3. 自然増減要因

#### (20)平均寿命

- 十和田市の平均寿命は、男女ともに増加傾向にあり、令和2年時点で男性は79.2歳、女性は86.7歳である。
- 十和田市の平均寿命は、男性は類似自治体や青森県と比べて低く、女性は類似自治体と同程度であり青森県よりも高い。

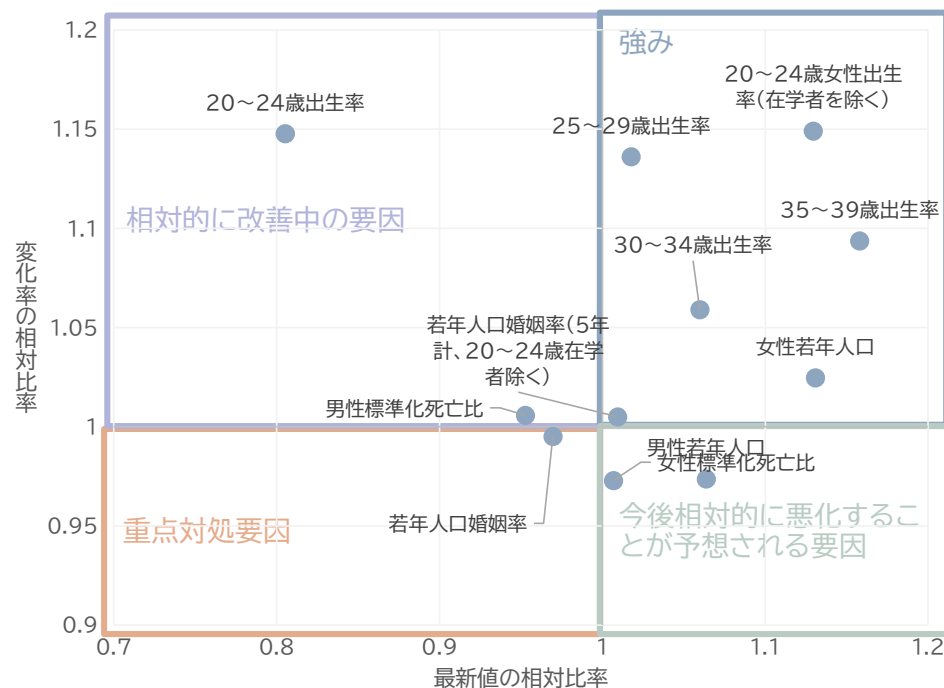


### 3. 自然増減要因

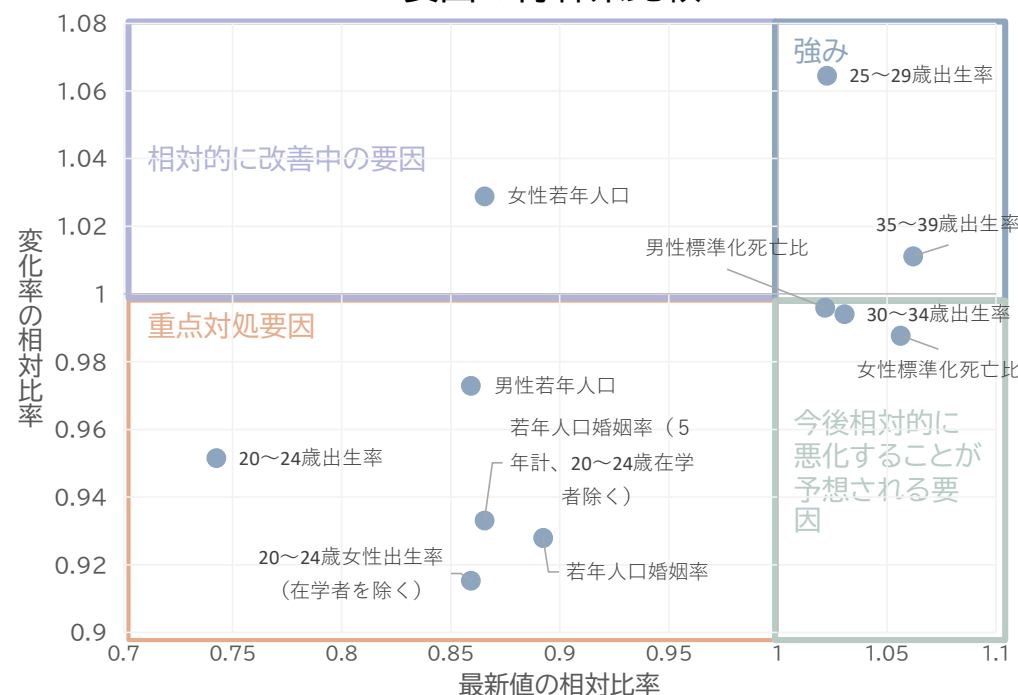
#### (23)他自治体比較による重点対処要因の検討

- 自然増減の要因のうち自治体間で比較可能な指標の直近10年程度の変化率と最新値を、対類似自治体、対青森県でそれぞれ比較した。
- そのうち、変化率の相対比率と最新値の相対比率がともに小さく、最新値が悪くかつ悪化傾向にあるものを「重点対処要因」、ともに高く最新値が良く良化傾向にあるものを「強み」とした。
- 各指標はすべて正であり、値が小さいほど良いものについては、逆数を取り、値が大きいほど良くなるように調整した。
- 要因の半数以上が、類似自治体と比較すると直近の値が良く、かつ良化傾向にある。
- 若年人口婚姻率は、他自治体に比べて最新値が低く、悪化傾向が強いが、20～24歳の在学者を分母から除いて若年人口婚姻率を算出すると、他自治体よりも婚姻率は高く、良化傾向となる。
- 20～24歳出生率も、他自治体より値が低い傾向にあり、青森県に比べて悪化傾向が強いが、これは十和田市に20～24歳の在学者が多いことが影響していると考えられる。
- 青森県と比較すると、多くの要因が値が悪く、悪化傾向にある。

要因の類似自治体比較



要因の青森県比較



※値が大きいほど良い傾向となるように正負を調整している。

## 4. 社会増減要因

### 社会増減のまとめ

#### 社会増減の概要

- 転入数・転出数はともに減少傾向にあり、全体では転出超過である。転出超過数は近年横ばいである。
- 十和田は転入率・転出率ともに類似自治体よりも高く、転出超過率花巻市に次いで少ない。

#### 転入元・転出先の傾向

- 転入・転出ともに北海道・東北地方、関東地方の順で多い。
- 転入は北海道・東北地方からの割合が高い一方で、転出は関東地方への割合が比較的高く、転出超過数は関東地方の方が多い。
- 類似自治体と比較すると、南関東圏との転出入が多い。

#### 性年齢階級別の傾向

- 20歳毎に区分すると、男女ともに転入・転出は20～39歳が最も多い。また、転出超過数も20～39歳が最も多い。
- 20～39歳を5歳毎に区分すると、男女ともに転入・転出は20～24歳が最も多く、転出超過数も20～24歳が最も多いが、女性は男性に比べて25～29歳での転出超過数が多い一方で、男性は15～19歳の転出超過数が多い。また、男性は転出超過である一方、30～34歳では女性は転入超過である。
- 十和田市は20～39歳の転入率・転出率が類似自治体に比べて高い。
- 十和田市は類似自治体に比べて、40～59歳男性、60～79歳男性、20～39歳女性が転出超過の傾向にある一方、40～59歳女性は転入超過の傾向にある。

#### 性年齢転入元転出先別の傾向

- すべての性年齢において転入・転出ともに最も多いのが北海道・東北地方、次が関東地方である。
- 20～39歳では、男性の北海道・東北地方と九州・沖縄地方を除くすべての性・地方で転出超過であり、特に関東地方への転出数が多い。
- 0～19歳は、北海道・東北地方への転出数が、関東地方への転出数を上回る。
- 15～29歳の男女について、女性は男性よりも4ポイント北海道・東北地方との転入・転出が多い。また、上十三・十和田湖広域定住自立圏への転出は、男性が7%、女性が16%であり、女性の方が上十三・十和田湖広域定住自立圏内に転出する割合が高い。

#### 上十三・十和田湖広域定住自立圏内での転出入

- 十和田市からはおいらせ町と六ヶ所村が転出超過、その他の自治体が転入超過である。
- 圏域内では、三沢市からおいらせ町への移動が最も多い。

#### 考察

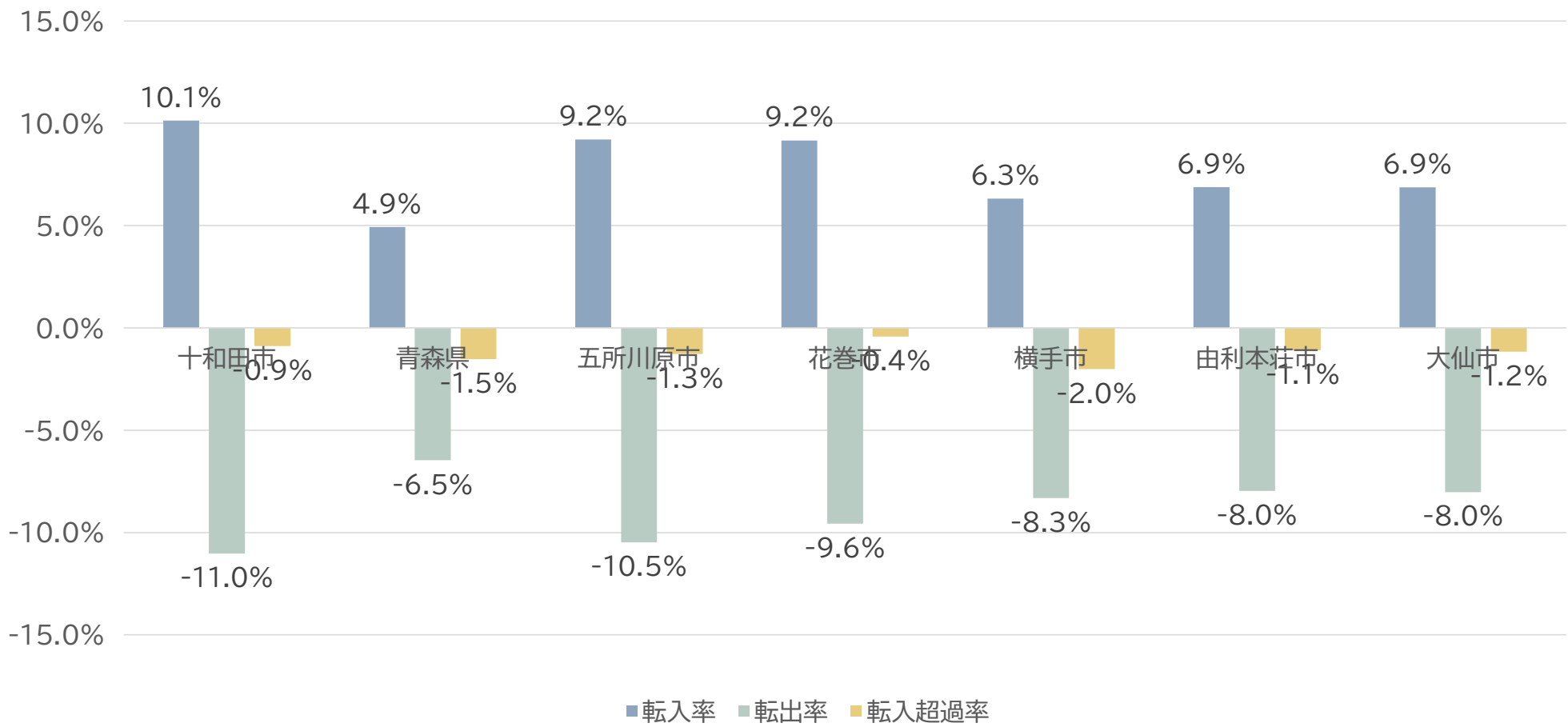
- 十和田市は人口の移動が激しく、特に20～39歳での移動が多い。特に、南関東との移動が多く、20歳以上の転出超過の多くを関東地方が占めている。一方で、19歳未満の転出超過は、北海道・東北地方が最も多い。このことから、大学進学時点では北海道・東北地方への転出が、就職時点では関東地方への転出が多いことが推測される。
- 十和田市では、20～24歳では男性の転出が、25～29歳では女性の転出が多い。このことから、男性は大学卒業のタイミング等での転出が多く、25歳以降も就職等に含めて戻ってくる傾向にある一方で、女性については就職後に、一部では結婚や出産などのライフイベントを伴い転出しているケースが男性よりも多いと推測される。

# 4. 社会増減要因

## (2)(再掲)転入率・転出率・転入超過率の他自治体比較

- 十和田市では、毎年人口の約2%が転出・転入しており、青森県、類似自治体に比べて転入率、転出率ともに高い。
- 十和田市は転出超過ではあるが、超過数の人口に対する比率は花巻市に次いで低い。

転入・転出率(令和2～6年合計値、対令和2年人口)



※県の転入者数は、県外からの転入者数。県の転出者数は、県外への転出者数。

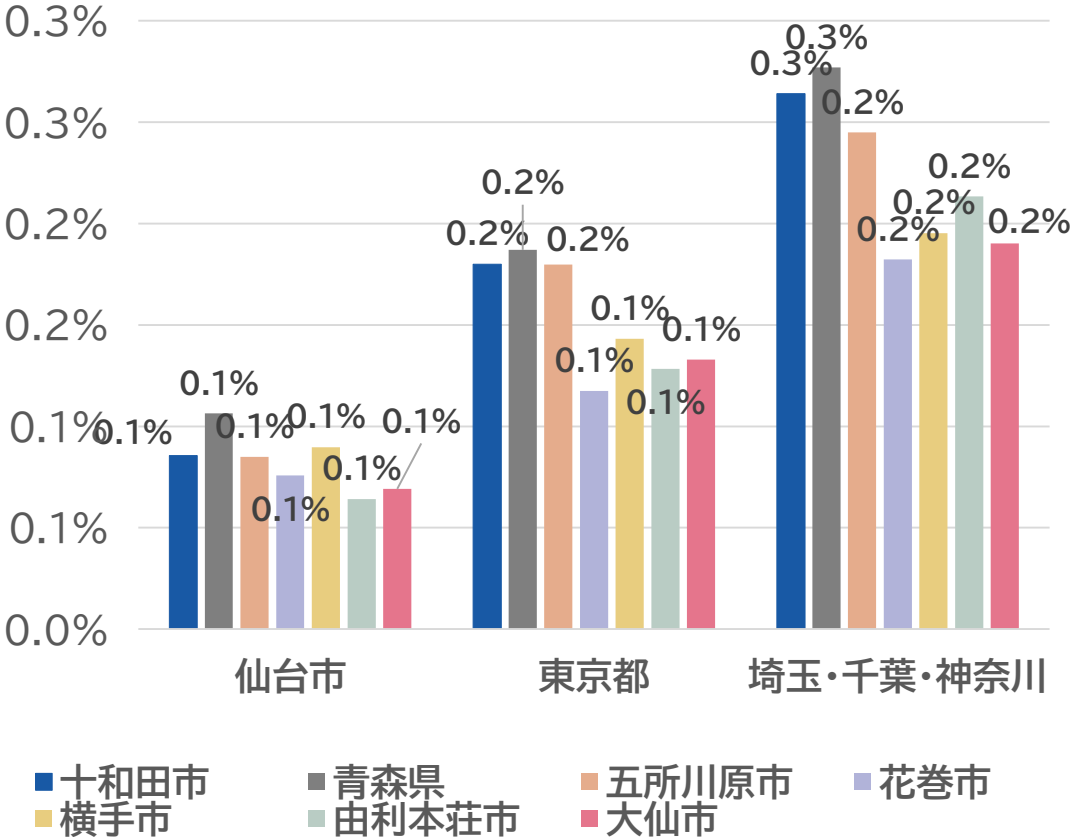
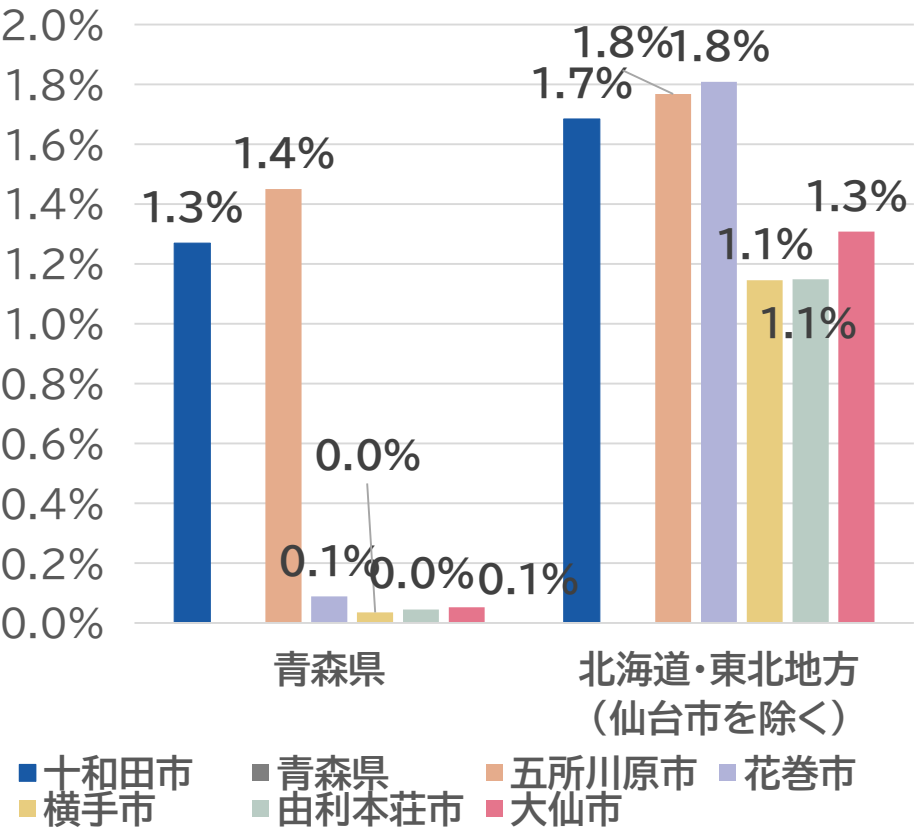
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 16

4. 社会増減要因

(4)主要な地域・都道府県・市からの転入率の類似自治体間比較

- 十和田市は、類似自治体に比べて東京都や埼玉・千葉・神奈川県などの南関東圏からの流入が多い傾向にある。
- 仙台市からの流入は類似自治体よりやや多いが、大きな差はない。

転入元別転入率(対住民基本台帳人口)

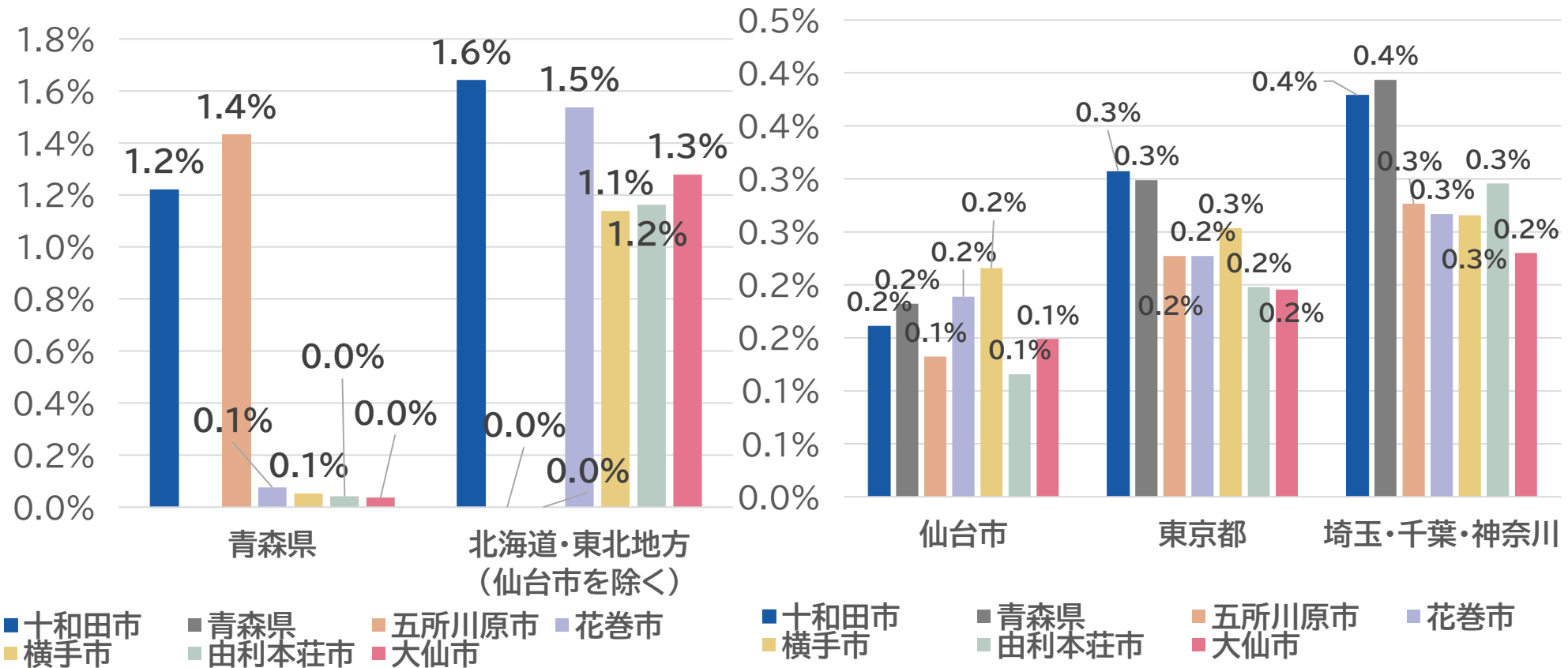


4. 社会増減要因

(6) 転出先別転出率(総数: 主要な地域・都道府県・市への転出入の他自治体比較、対住基総数)

- 十和田市は、類似自治体に比べて東京都や埼玉・千葉・神奈川県などの南関東圏への流出が多い傾向にある。
- 仙台市を除く北海道・東北地方への流出も他自治体に比べて多い傾向にある。

転出先別転出率(対住民基本台帳人口)

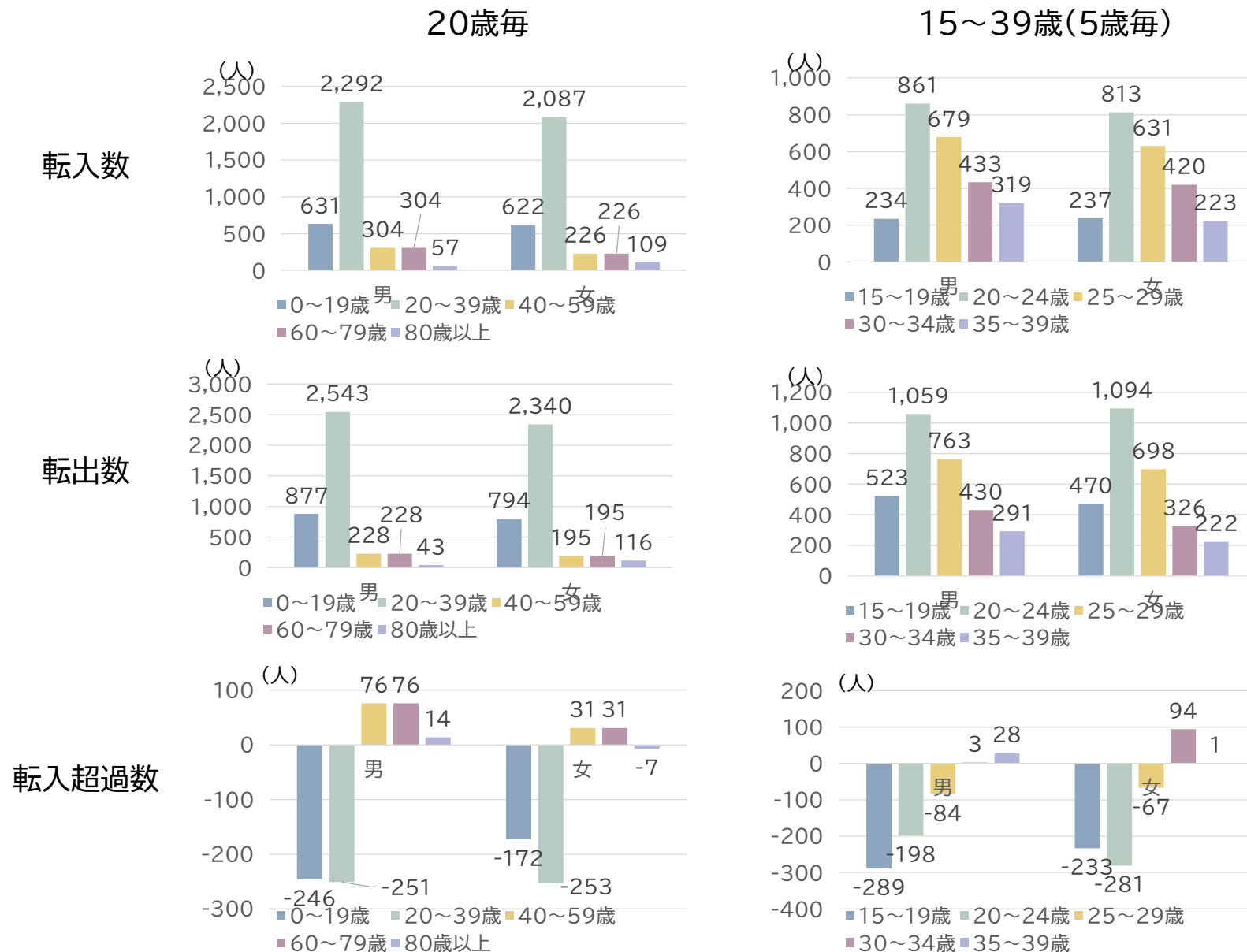


※五所川原市の北海道・東北地方(仙台市を除く)への転出率は、岩手県への転出数が少数であり公表されていないため、グラフに表示していない。



## 4. 社会増減要因

(参考)性年齢階級別転入・転出・転入超過数(総数、令和2～6年)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 5. 総合戦略のKPIとの関係

### 総合戦略のKPIの検証

#### 次期総合戦略に盛り込むべき論点 ①基本目標ごとの論点

基本目標	次期総合戦略における対応に関する考察
基本目標1 ～十和田で“想い”のある仕事を～	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 2つの基本目標KPIいずれも令和8年度目標値の達成が見込まれる。</li><li>✓ 5つある施策目標KPIのうち「新規求人充足率」を除く4つのKPIについては、令和8年度目標値の達成が見込まれる。</li><li>✓ 「新規求人充足率」は低下傾向にあり、施策と施策を構成する事業の見直しを行うなど、施策目標KPIの改善に向けた取組が求められる。</li></ul>
基本目標2 ～十和田で豊かな人生を～	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 基本目標KPIの「社会増減数」は令和8年度目標値の未達が見込まれる。</li><li>✓ 施策目標KPIのうち、「移住定住事業の利用世帯数」は令和6年時点で令和8年度目標値を上回っている。</li><li>✓ 一方で、「転入者に占める若年層」の割合は、令和5年度から令和6年度にかけて改善（上昇）をしているものの、令和8年度目標値の未達が見込まれる。</li><li>✓ 施策目標KPIはいずれも令和5年度から令和6年度にかけて上昇しているものの、基本目標KPIの「社会増減数」は令和5年度から令和6年度にかけて低下しており、施策目標KPIが基本目標KPIに寄与していない可能性がうかがえる。</li><li>✓ 基本目標KPIの達成に向けては、社会増減数について低下の要因分析を行い、施策及び施策目標KPIの再考が望ましい。</li></ul>
基本目標3 ～十和田ではぐくもう人間愛を～	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 基本目標KPIの「合計特殊出生率」は令和6年時点目標値の未達が見込まれる。</li><li>✓ 施策目標KPIの「婚姻率」、「子育て世代親子支援センターの切れ目のない支援による出産・育児について満足している割合」については、いずれも令和8年度目標値の未達が見込まれる。</li><li>✓ 基本目標KPIの「合計特殊出生率」、施策目標KPIの「婚姻率」いずれも重要なKPIであり、引き続き継続すべき目標であるものの、外部要因の影響も大きく、指標としての妥当性に疑義がある。</li><li>✓ よって、外部要因を的確に捉え、基本目標KPI、施策目標KPIにより寄与する施策・事業の見直しを行い、取組を行うことが求められる。</li></ul>
基本目標4 ～十和田で育てよう地域愛を～	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 2つの基本目標KPIはいずれも令和8年度目標値の未達が見込まれる。</li><li>✓ 5つある施策目標KPIのうち、「日常生活動作が自律している期間の平均（女性）」と「新たな広域コミュニティ数」を除き、3つのKPIは令和8年目標値の達成が見込まれる。</li><li>✓ 基本目標KPIの「介護保険制度要支援1・2の維持・改善」は、施策目標KPI「日常生活動作が自律している期間の平均」の上昇により達成するものと整理されているが、基本目標KPIの方が施策目標KPIに比べ具体的介入が可能な狭い対象を指しており、因果関係が逆転しているものと考えられ、見直しが必要である。</li><li>✓ 基本目標KPIの「居住誘導区域内の人口密度」と施策目標KPIの関係性に疑義があり、基本目標KPIとして「居住誘導区域内の人口密度」を設定する場合には、市内外からの居住誘導区域外からの転入が必要であり、居住誘導区域内への移動を促す施策・事業を実施し、これを表す施策目標KPIを設定する必要がある。</li></ul>

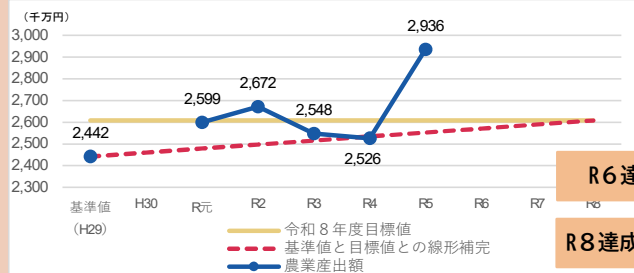
# 5. 総合戦略のKPIとの関係

## (2)総合戦略のKPIの検証

基本目標 1 ～十和田で“想い”のある仕事を～ 地域の特性に応じた産業の成長と、安心して働ける環境の実現

### 基本目標

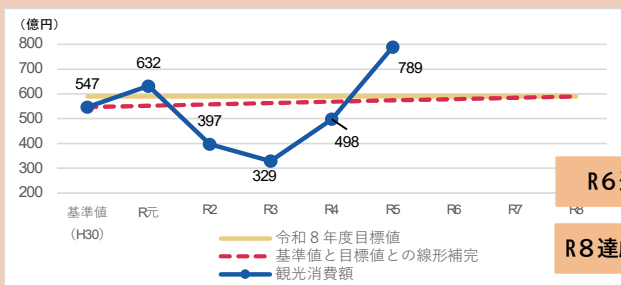
<KPI：農業産出額 基準値2,442千万円/年(H29年)→2,608千万円/年>



R6達成

R8達成見込

<KPI：観光消費額 基準値547億円(H30年)→590億円>



R6達成

R8達成見込

【施策1】農畜産物など高品質なとわだ製品のブランド力の更なる向上

- ①意欲ある担い手の育成・確保
- ②生産性及び収益力の向上
- ③とわだ製品の認知度向上及び販売拡大

【施策2】産学官金労言士の連携強化などによる産業の創出

- ④商業・サービス業の高度化

【施策3】地域産業の成長・発展

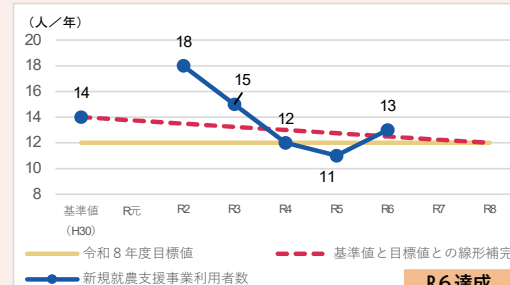
- ⑤雇用・就労の支援
- ②企業誘致の推進

【施策4】観光地域づくりの推進

- ⑥多様な主体との連携の強化
- ⑦観光客の受入体制の充実
- ⑧観光資源の整備と充実

### 施策目標

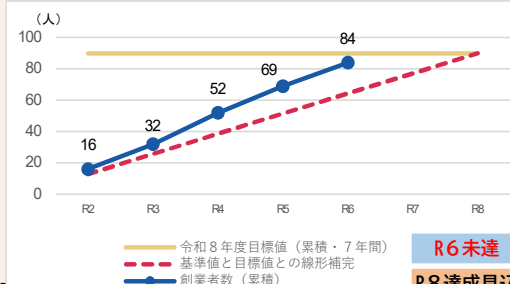
<KPI：新規就農支援事業利用者数 基準値14人/年(H30年度)→目標値12人/年>



R6達成

R8達成見込

<KPI：創業者数 目標値90人(7年間の累積)>

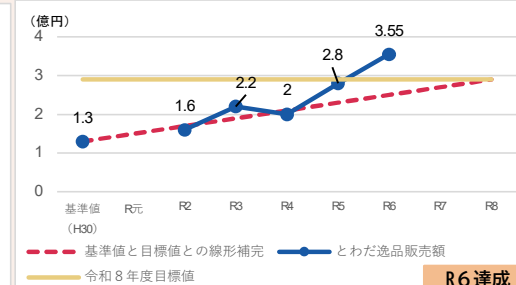


R6未達

R8達成見込

<KPI：延べ宿泊者数 基準値327,896人泊(H30年)→目標値310,000人泊>

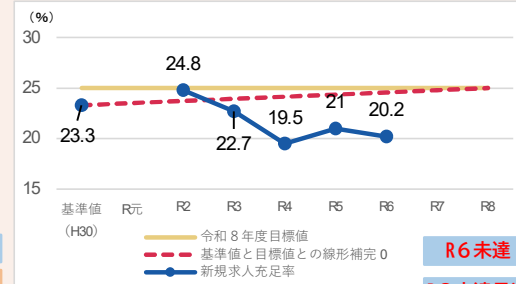
<KPI：とわだ逸品販売額 基準値1.3億円(H30年度)→目標値2.9億円>



R6達成

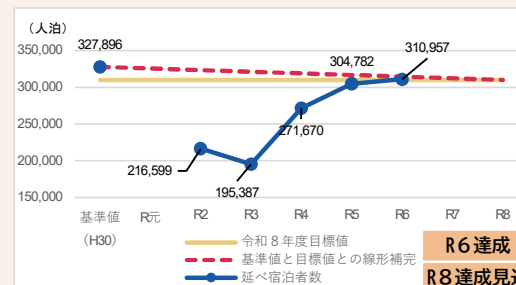
R8達成見込

<KPI：新規求人充足率 基準値23.3%(H30年)→目標値25.0%>



R6未達

R8未達見込



R6達成

R8達成見込

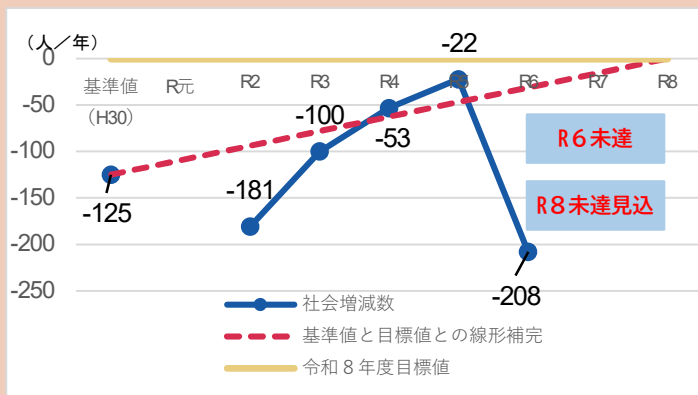
# 5. 総合戦略のKPIとの関係

## (2)総合戦略のKPIの検証

基本目標2 ～十和田で豊かな人生を～ 地域への新しい人の流れをつくる

### 基本目標

<KPI：社会増減数 基準値▲125人／年（H30年）→目標値0人／年>



### 施策目標

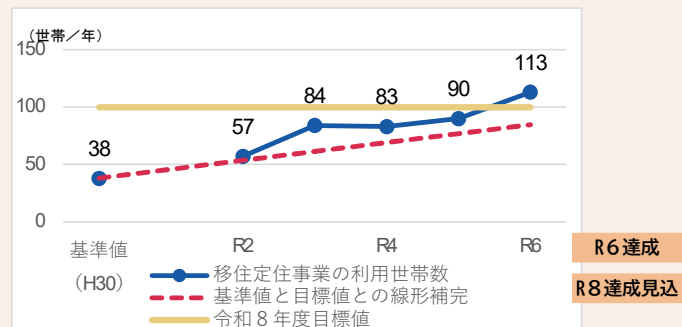
【施策5】移住希望者への支援体制の強化と若者、子育て世帯等の市内定着促進

- ①移住・定住就農支援 ②UIターン就職支援 ③交流・定住人口の推進
- ④空き家の利活用の支援

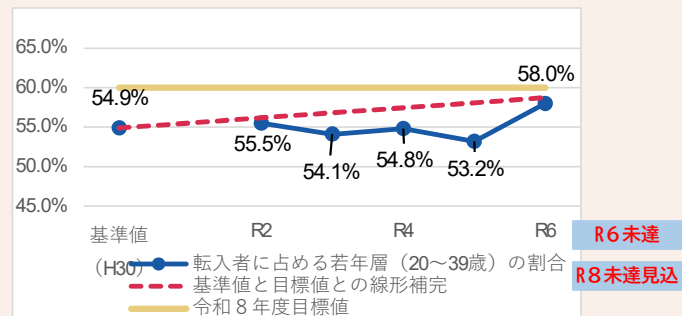
【施策6】地域資源を生かした関係人口の創出

- ⑤関係人口の創出・拡大

<KPI：移住定住事業の利用世帯数 基準値38世帯／年度（H30年度）→目標値100世帯／年度>



<KPI：転入者に占める若年層（20～39歳）の割合 基準値54%(H30年)→目標値60%>



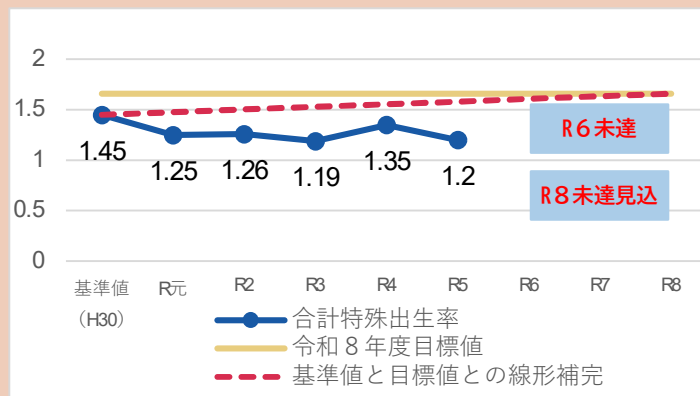
## 5. 総合戦略のKPIとの関係

### (2) 総合戦略のKPIの検証

基本目標3 ～十和田ではぐくもう人間愛を～ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 基本目標

<KPI：合計特殊出生率 基準値1.45（H30年）→目標値1.66>



#### 施策目標

##### 【施策7】 出会い・結婚支援

- ①民間団体等と連携した出会い・結婚の支援
- ②あおり出会いサポートセンターの利用促進

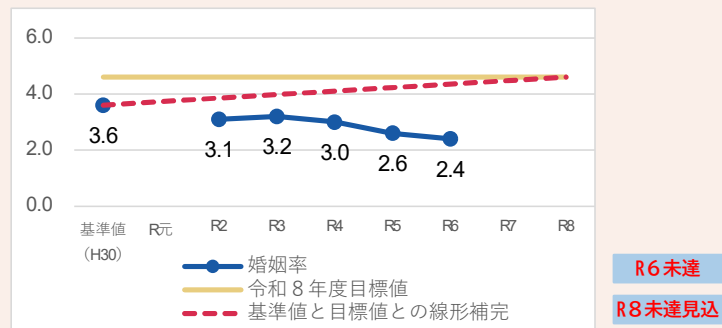
##### 【施策8】 子育て世帯への経済的支援の充実

- ④安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- ⑤子ども医療費助成支援
- ⑥幼児教育・保育の無償化及び保育料の軽減

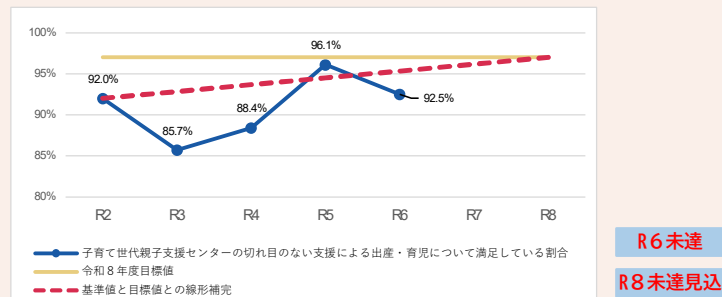
##### 【施策9】 地域における子育て支援体制と子ども教育の充実

- ⑦子どもが健やかに育つ環境づくり
- ⑧望ましい教育環境の充実

<KPI：婚姻率 基準値3.6／千人（H30）→目標値4.6／千人>



<KPI：子育て世代親子支援センターの切れ目のない支援による  
出産・育児について満足している割合 基準値54%(H30) →目標値60%>



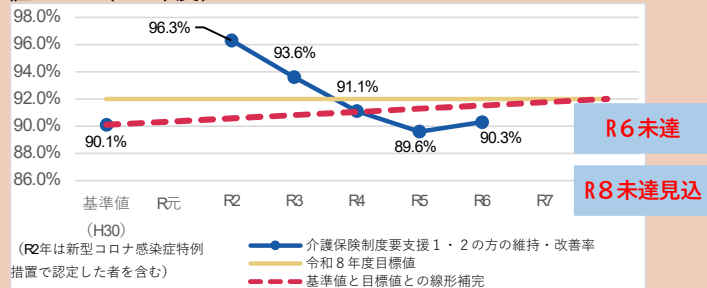
# 5. 総合戦略のKPIとの関係

## (2)総合戦略のKPIの検証

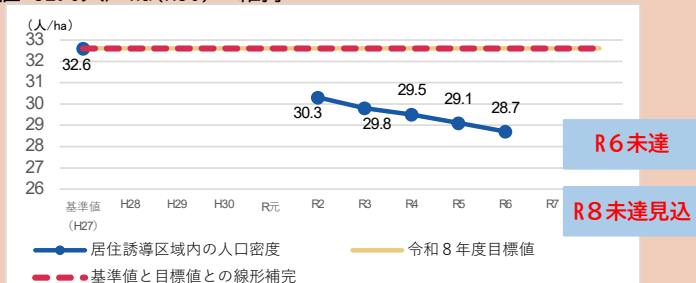
基本目標4 ～十和田で育てよう地域愛を～ 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

### 基本目標

<KPI：介護保険制度要支援1・2の方の維持・改善率  
基準値90.1%（H30年度）→92%>



<KPI：居住誘導区域内の人口密度  
基準値 32.6人/ha(H30)→維持>



【施策1】ライフステージに応じた生活習慣の改善

①生涯にわたる健康の増進 ②疾病予防の充実

【施策2】高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり

③介護予防の推進 ④生きがいづくりと社会参加の促進

⑤高齢者サービスの充実

【施策3】地域資源を生かした主体的な地域づくりの推進

⑥市民活動への支援 ⑦広域自治組織の育成

⑧障がい福祉サービスの充実

【施策4】災害に強く犯罪のない、安全・安心なまちづくり

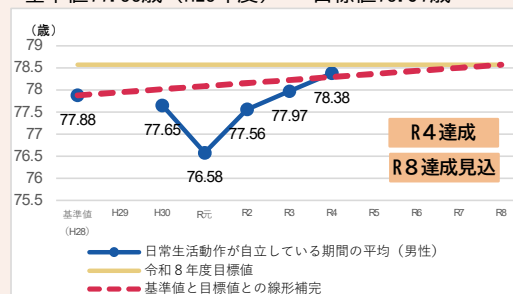
⑨地域防災力の強化 ⑩事故や犯罪を未然に防ぐ環境整備

【施策5】快適な暮らしや活発な経済活動を支える都市基盤が整ったまちづくり

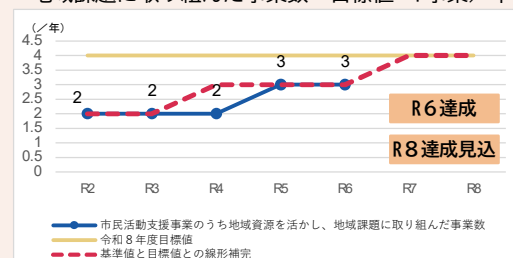
⑪持続可能な市街地の形成 ⑫ごみの減量化・資源化と再利用の推進

### 施策目標

<KPI：日常生活動作が自立している期間の平均（男性）  
基準値77.88歳（H28年度）→目標値78.57歳>

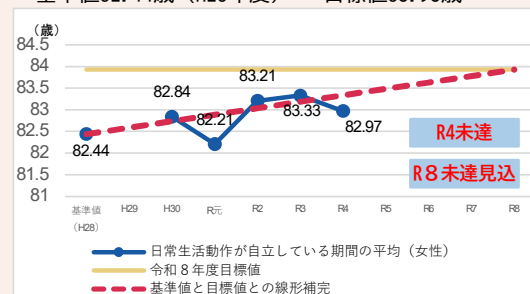


<KPI：市民活動支援事業のうち地域資源を活かし、地域課題に取り組んだ事業数 目標値 4事業/年

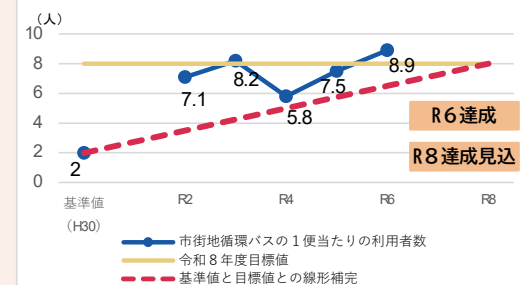
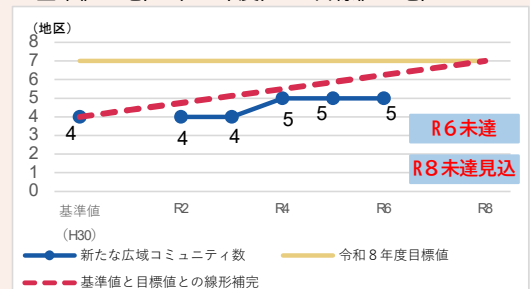


<KPI：市街地循環バスの1便当たりの利用者数  
基準値2人（H30年度）→目標値8人>

<KPI：日常生活動作が自立している期間の平均（女性）  
基準値82.44歳（H28年度）→目標値83.93歳>



<KPI：新たな広域コミュニティ数  
基準値4地区（H30年度）→目標値7地区>



## 2. 社会動向分析



(1)産業振興

背景

- 2018年の十和田市の地域経済循環率は81.3%と100%を切っており、地域外からの「その他所得(企業所得、補助金等の財政移転)」の流入に依存している状態と言えます。「支出」について、民間消費額は流入超過である一方、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、地域内産業の移出入収支+政府支出等を示す「その他の支出」は流出超過です。
- 2021年の十和田市の産業大分類別付加価値額をみると、割合が高い順に「卸売業, 小売業(22.8%)」「建設業(16.2%)」「医療, 福祉(15.6%)」となっています。また、6自治体の比較では「農林漁業」「建設業」「卸売業, 小売業」の割合が6自治体の中で最も高くなっています。
- 産業中分類別に事業所数・従業者数の特化係数をみると、「林業」「協同組合(他に分類されないもの)(農協など)」「農業」の順で高く、また木材・木製品製造業(家具を除く)、食料品製造業の値も高いことから、農林業およびその加工が市の産業における強みになっています。

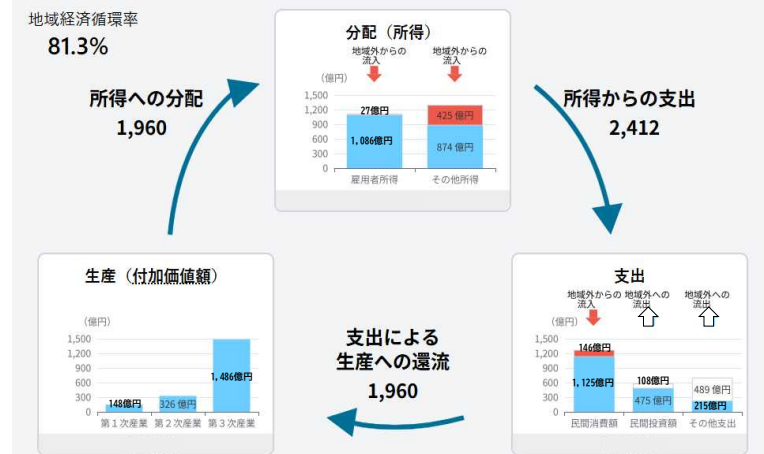
近い将来に  
おける十和田市の  
状況・課題

- 地域経済循環率が100%を下回っていることから、市内における生産・販売額を拡大させる必要があり、特に域内調達・投資の活性化により産業の生産性を向上させることが課題となります。

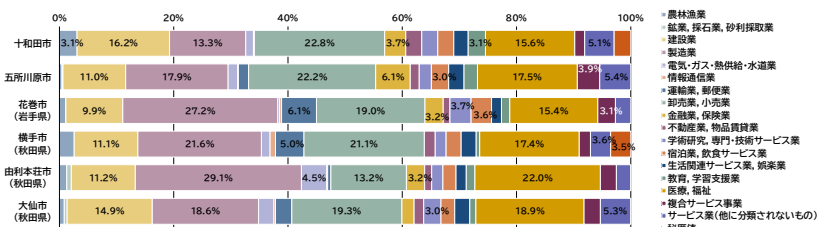
対策・  
まちづくりの  
方向性

- 農林業およびその加工が十和田市の産業において強みとなっていることから、海外輸出やブランディングなど、十和田市で生産された木材製品や食品等の付加価値を上げる取組が求められます。
- 市内には奥入瀬溪流、十和田市現代美術館など、全国区の観光資源が立地しているにも関わらず、現状では観光関連産業のシェアが高くないことから、市内の観光資源を訪問した観光客による域内消費額を向上させる取組が必要です。

地域経済循環率



産業大分類別付加価値額 構成比(6自治体比較)



産業中分類別 特化係数(従業者数: 上位20産業)

産業中分類	特化係数
林業	7.14
協同組合(他に分類されないもの)	4.36
農業	4.10
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3.58
木材・木製品製造業(家具を除く)	3.15
自動車整備業	2.77
総合工事業	2.22
繊維工業	2.10
廃棄物処理業	2.06
職別工事業(設備工事業を除く)	2.02
食料品製造業	1.96
石油製品・石炭製品製造業	1.94
水道業	1.77
宿泊業	1.75
水産養殖業	1.71
水運業	1.60
その他の生活関連サービス業	1.54
その他の小売業	1.54
物品賃貸業	1.50
機械器具小売業	1.48

注釈: 十和田市において従業者数100名以上の産業のみを掲載している。  
出典: 総務省・経済産業省「経済センサス」(令和3(2021)年)



(2)子育て・教育

背景

○我が国の出生数は減少傾向にあります。人口動態統計速報(令和5年12月分)によれば、令和6(2024)年中の出生数は、明治32(1899)年(約120年前)の統計開始以降、過去最少の約72万人と、少子化の進行が続いています。

○コロナ禍以降、全国の不登校児童生徒の数が増加し、令和5(2023)年では過去最多の34万人超となっています。ほかにも子どもの貧困や児童虐待など、子どもを取り巻く環境は複雑化しています。こうした中、困難な状況にある子どもの支援や子どもの居場所づくり等、子どもに関わる政策の社会的要請が高まっており、令和5(2023)年4月1日には、こども政策の推進が期待される「こども家庭庁」が設立し、「こどもまんなか社会」の実現を目指すため「こども基本法」が施行されました。

○令和6(2024)年4月1日には改正児童福祉法が施行され、こども家庭センターの設置が義務付けられました。

近い将来における十和田市の状況・課題

○十和田市内の令和4(2022)年の合計特殊出生率は1.35となっており、おおむね全国平均や青森県平均と同水準で推移しています。出生数は減少傾向が続いており、今後、さらに減少する可能性があります。

○十和田市では、第3期十和田市子ども・子育て支援事業計画を策定し、令和7年度～令和11年度での施策を体系化しており、令和6年4月にはこども家庭センターを設置しました。

対策・まちづくりの方向性

○市内での出生数を増加させるために、十和田市が子どもを生み・育てるまちとして選ばれるよう、こども家庭センターの機能強化をはじめとして、妊娠出産の支援や、就学前教育の充実等、庁内横断的に支援体制を構築・強化する必要があります。

○当事者である子どもの意見を聞き、子どもの権利尊重の施策を推進するとともに、不登校の子どもへの支援や子どもの居場所づくりなど、あらゆる角度からの支援の充実化が求められています。

こども政策の推進方針

こども政策の立案・実施に当たって踏まえるべき基本的な共通事項

1 こども・若者、結婚・子育てを希望する方や子育て当事者の視点に立つこと

2 こども・若者のライフステージに応じた切れ目なく対応していくこと

3 全てのこども・若者への対応を基本としつつ、こどもや若者の現状と希望がその重要課題となること

4 結婚や子育てに希望を持つことができ、その希望を叶えるようにすること

5 施策の総合性を確保するとともに、関係府庁、地方自治体、民間団体等との連携を重視すること

こども政策を進めるに当たっての基本姿勢

1 こどもや若者の人格・個性を尊重する基本認識の共有

2 こども・若者のライフステージに応じた切れ目ない施策の確保

3 若者、結婚・子育てを希望する方や子育て当事者が結婚や子育てに希望を持つことができ、その希望をかなえられる環境の整備

4 こども・若者に関わる大人への意識的な支援の確保

5 誰一人取り残さず、確実に届く支援の充実

6 E B P Mの推進

小・中学校における不登校児童生徒数の推移

年度	計	中学校	小学校
H26	346,482	216,112	130,370
H27			
H28			
H29			
H30			
R1			
R2			
R3			
R4			
R5			

十和田市における出生数・合計特殊出生率の推移

年度	出生数(人)	合計特殊出生率
平成30年	376	1.43
令和元年	344	1.42
令和2年	278	1.38
令和3年	315	1.33
令和4年	281	1.31

出典：こども家庭庁「こども政策の推進に係る有識者会議第2次報告書 概要」

出典：文部科学省「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の概要」

資料：十和田市「十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・第2期総合戦略」よりMURC作成

### (3)健康・福祉

**背景**

- 国は「健康日本21(第二次)」や「国民健康づくり運動」などで健康寿命の延伸を重要政策と位置づけ、「健康寿命延伸プラン」において2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延ばすことを目標としています。青森県は健康寿命が全国最下位であり、健康寿命の延伸を最重要課題としています。
- デジタル田園都市国家構想において、遠隔医療やオンライン診療、健康管理アプリの普及等の医療DX・デジタルツール活用の推進が図られています。
- 令和2(2021)年の社会福祉法の改正により、従来の「分野ごとの縦割り支援」から、「分野横断的・包括的な支援」に転換し、高齢・障害・子ども・生活困窮など、複合的な課題を抱える人を対象に、相談支援・参加支援・地域づくり支援を一体的に提供する「重層的支援体制事業」が創設され、全国の市町村に体制整備が求められています。

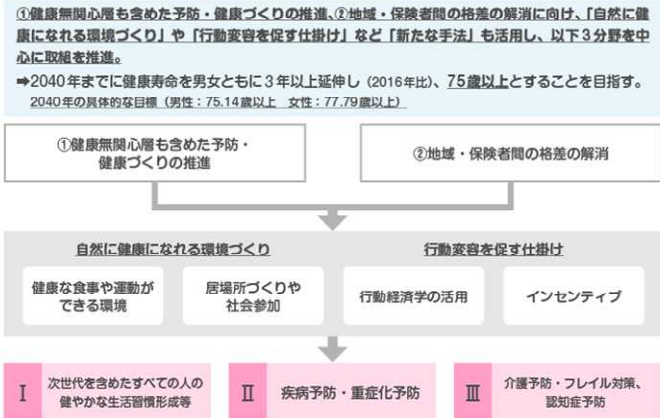
**近い将来における十和田市の状況・課題**

- 十和田市の高齢化率は青森県平均よりも高く、今後も上昇傾向にあり、医療・介護ニーズが増大する見込みです。地域や世帯間で健康状態や健康意識に差が生じやすく、特に独居高齢者や低所得世帯で健康リスクが高まる可能性があります。
- 医療・介護従事者の確保が一層難しくなり、サービスの質や量の維持が課題となります。

**対策・まちづくりの方向性**

- 健康寿命延伸のため、運動・食生活改善やフレイル予防プログラムなど予防重視の健康づくりや、高齢者が気軽に集える場や世代間交流の機会等の孤立防止と生きがいづくりを支援する必要があります。
- 遠隔医療やオンライン診療の導入、健康管理アプリやウェアラブルデバイスの活用等デジタルツールの活用が期待されます。
- 包括的な相談支援体制の整備や分野横断的な多機関連携により、重層的支援体制を深化させていく必要があります。

#### 健康寿命延伸プランの概要

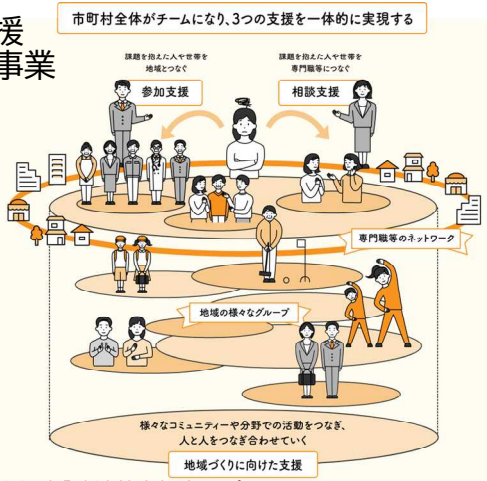


#### 医療DXで具体的に推進すべき施策

- (1)「全国医療情報プラットフォームの創設」  
オンライン資格確認等システムのネットワークを拡充し、レセプト・特定健診等情報に加え、予防接種、電子処方箋情報、自治体検診情報、電子カルテ等の医療(介護を含む)全般にわたる情報について共有・交換できる全国的なプラットフォームを創設。
  - (2)「電子カルテ情報の標準化等」  
医療情報の共有や交換を行うに当たり、情報の質の担保や利便性・正確性の向上の観点から、その形式等を統一。その他、標準型電子カルテの検討や、電子カルテデータを、治療の最適化やAI等の新しい医療技術の開発、創薬のために有効活用することが含まれる。
  - (3)「診療報酬改定DX」  
デジタル人材の有効活用やシステム費用の低減等の観点から、デジタル技術を活用して、診療報酬やその改定に関する作業を大幅に効率化。これにより、医療保険制度全体の運営コスト削減につなげることを目指す。
- ※医療情報の利活用に係る法制上の措置等を講ずることとしている点についてもフォローアップを行う。

出典:資料:医療DX推進本部(第1回)(令和4年10月12日)資料3

#### 重層的支援体制整備事業



# (4)生涯学習・文化・スポーツ

背景

- 高齢化社会に直面し、新たな職能取得・キャリア形成のためのリカレント教育の充実が求められています。
- 文化財保護法改正が改正され、無形文化財の登録制度、文化財の地域登録制度が導入されています。
- 文化資源を市民利用に留めず、アートによるまちづくり・現代美術館の活用等、新たな地域振興・観光推進に活用しています。
- 国の第3期スポーツ基本計画に基づき、スポーツによる地方創生・まちづくり、ユニバーサルスポーツ等が推進されています。
- 国スポ・障スポ大会開催によって、スポーツの普及やボランティアの参加、子どもたちの学習が推進されます。

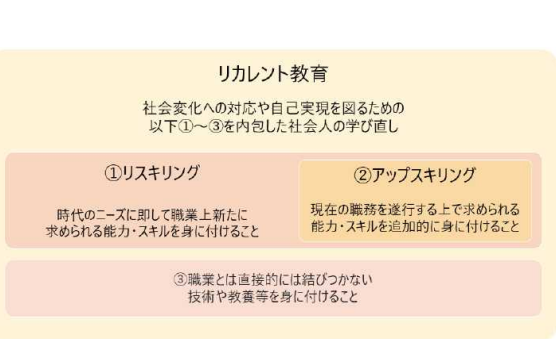
近い将来における十和田市の状況・課題

- 従来の就業構造の転換、多様な労働力確保と活躍の場づくりのため、リスキリング・アップスキリングの機会提供が課題です。
- 新たな文化資源・芸術を市民に普及するとともに、地域活性化に活用する体制・環境整備が求められます。
- スポーツ振興・大会開催に基づき、普及のみならず、健康づくりや地域交流、まちづくりに活用することが期待されます。

対策・まちづくりの方向性

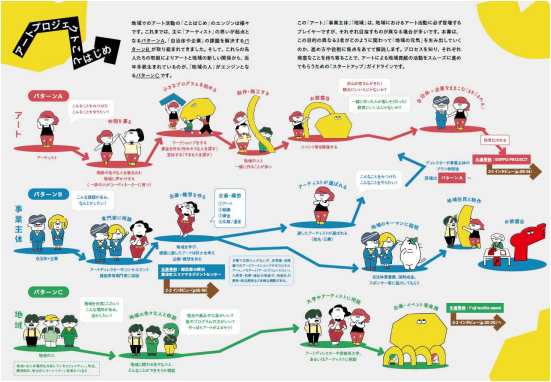
- 市民カレッジ事業の充実や多様な体験活動の提供を通じて、幅広い年齢層が学びを享受できる環境の整備が必要です。
- 十和田市現代美術館を中核とした文化観光の推進のため、国立公園との連携、新たな体験コンテンツの提供、地元の飲食のPR、ナイトタイムコンテンツの創出など、新たな需要の創出、観光資源と連携したアートによるまちづくりが必要です。
- 生涯学習・文化・スポーツの一体的推進と、まちづくりや人材育成との連携が必要になります。
- 2026年開催の国スポ・障スポ大会の機会を活用して、スポーツへの親しみ、ボランティア等への参加促進が期待されます。

## リカレント教育の概念



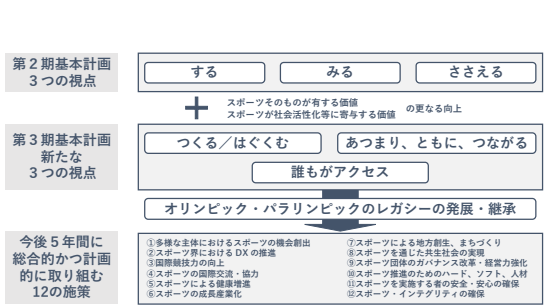
出典：文部科学省「リカレント教育の推進に関する文部科学省の取組について」(令和6(2024)年1月)

## アートによるまちづくりの推進



出典：経済産業省「×ART(かけるアート)スタートアップガイドライン」(令和6(2024)年3月)

## 国の第3期スポーツ基本計画の全体像



出典：文部科学省「第3期スポーツ基本計画」(令和6(2024)年3月)より作成



(5)安全・安心

背景

- 令和7年6月6日に第1次国土強靱化実施中期計画が閣議決定され、令和8～12年度に実施すべき施策が位置付けられた。また、令和7年7月1日に災害対策基本法等が改正され、令和6年能登半島地震の教訓等を踏まえた、福祉的支援等の充実、広域避難の円滑化、ボランティア団体との連携、防災DX、インフラ復旧・復興の迅速化等が盛り込まれました。
- 令和5年の改正空家等対策特別措置法により、特定空家に対する緊急代執行制度が創設されたほか、放置すれば特定空家等になるおそれがある空家等を「管理不全空家等」として指導・勧告することができ、管理不全空家等についても、固定資産税の住宅用地特例が解除されることとなりました。
- 県は、災害時における県民等の自発的な防災活動を推進するため、「自助・共助を基本とした防災条例」の制定に向けた検討会議を進めています。
- 市は、国際セーフコミュニティ認証センターの「セーフコミュニティ認証」を受けており、令和6年度に4回目の国際認証を受けています。

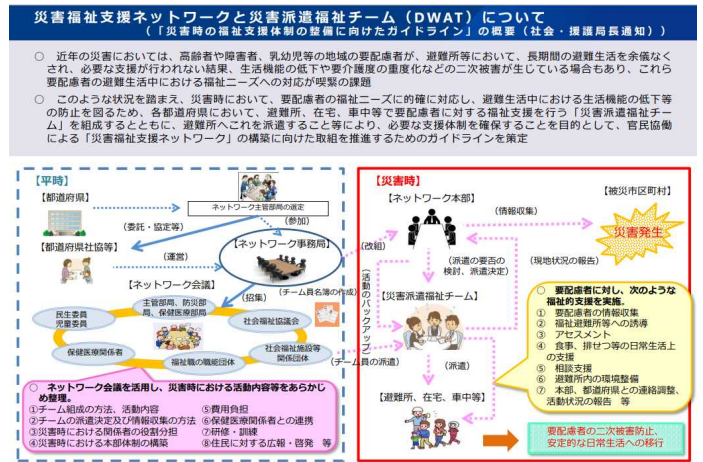
近い将来における十和田市の状況・課題

- 気象災害の激甚化・高頻化に伴い、災害リスクが高まっているほか、空き家等の増加や、それに伴う管理不全空き家等の増加は、災害による被害を拡大する恐れがあります。
- 人口減少、少子高齢化の進展に伴い、災害時の地域防災力だけでなく、あらゆるリスクへの対応力の低下が懸念されます。

対策・まちづくりの方向性

- 高齢化等の人口構造の変化等に伴う災害対応ニーズを的確に捉え、災害リスクを十分に分析するとともに、人口減少化でのDX推進や近隣自治体等との連携を通じて、防災・減災に向けた災害対応体制を構築することが求められます。
- 地域コミュニティの醸成を通じて、様々なリスクに対する対応力・地域力を向上させることが必要です。

災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドラインの概要



出典：厚生労働省「災害時における福祉支援体制の整備について（概要資料）」（令和7（2025）年6月）

空き家数の推移



出典：国土交通省「空き家政策の現状と課題及び検討の方向性」（令和4（2022）年10月）

(6)環境

背景

- 持続可能な開発目標(SDGs)は、令和12(2030)年に達成期限を迎えます。十和田市は令和3(2021)年3月に「SDGs日本モデル宣言」に賛同しており、地域のステークホルダーと官民連携でSDGsを進める取組みが求められています。
- 平成27(2015)年のパリ協定において、世界共通の目標として「世界的な平均気温上昇を工業化以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」「今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成すること」が掲げられました。
- パリ協定を受けて国は、令和2(2020)年10月、令和32(2050)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

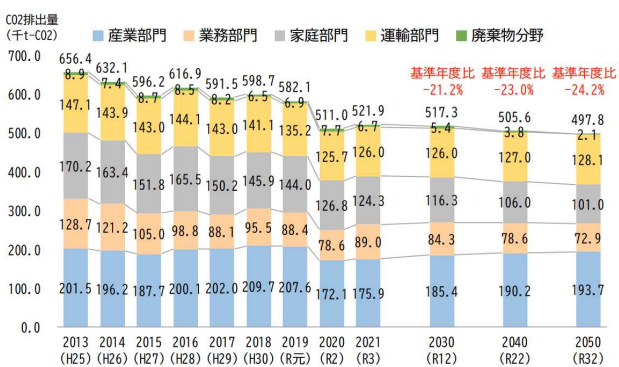
近い将来における十和田市の状況・課題

- 十和田市は、令和7(2025)年3月に、令和32(2050)年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。その中間目標として、令和12(2030)年度までの温室効果ガス排出量46.0%以上削減(平成25(2013)年度比)が掲げられており、達成が望まれます。

対策・まちづくりの方向性

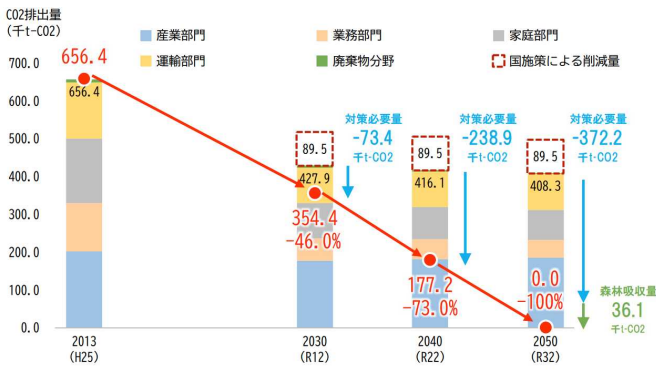
- 市政運営や十和田市SDGsパートナー等との連携により、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献する必要があります。
- 再生可能エネルギー導入の検討、電気自動車等の導入支援、森林の整備、ごみの減量・リサイクル、施設等のZEB化の推進など、行政自身や情報提供や補助金などにより、市内企業や市民の意識変革を促す取組が求められます。
- 総面積の65.4%を森林が占めるなど自然に恵まれた地域であることから、森林環境譲与税を活用したカーボン・オフセットなど、都市部の自治体・企業等との連携や支援・投資を呼び込む取組により、日本全体の脱炭素実現に貢献できます。

十和田市における二酸化炭素排出量の将来推計  
(現状趨勢型)



出典：十和田市「地球温暖化対策実行計画区域施策編」  
(令和7(2025)年3月)

二酸化炭素排出量の削減目標



出典：十和田市「地球温暖化対策実行計画区域施策編」  
(令和7(2025)年3月)

カーボンオフセットの概念図



出典：環境省「カーボン・オフセットガイドラインVer.3.0」(令和6(2024)年3月改訂)

## (7)都市基盤

### 背景

- 近年、低未利用の土地・建物が増加しています。国土交通省は令和2(2020)年に「低未利用空間の暫定活用に向けた事例集」を、令和7年(2025)年に暫定利用を経て事業化の検討つなげる「機動的なまちづくり」の事例集を作成しました。
- 平成17(2005)年から令和2(2020)年にかけて、十和田市の人口集中地区(DID)面積は12.5%増加している一方、DID人口は4.4%、DID人口密度は15.0%減少しており、市街地の拡散と低密度な市街地の形成が続いています。
- 高度経済成長期に整備された上下水道管が耐用年数を迎え、老朽化による陥没事故等への対策が喫緊の課題となっています。国は令和7(2025)年に全国の水道事業者がDX技術の導入の参考とするための「上下水道DX技術カタログ」を作成し公表しました。

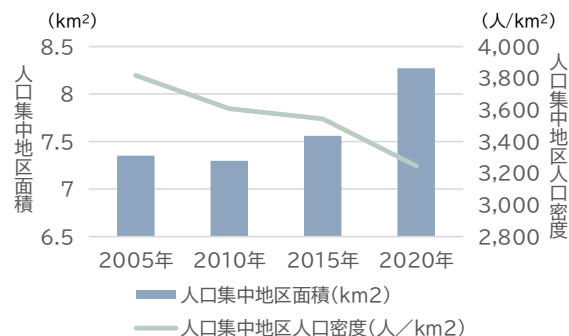
### 近い将来における十和田市の状況・課題

- 十和田市は、人口減少が続くなかで、空き地・空き家が時空間的にランダムに発生する「都市のスポンジ化」が懸念されます。
- 十和田市水道経営戦略(令和4(2022)年改定)では、将来の給水人口や水需要、給水収益が減少していく見通しが示されています。また、管路経年化率が年間更新率を上回り、老朽化が進行しています。

### 対策・まちづくりの方向性

- 都市再生整備計画事業や低未利用土地利用促進協定の活用を通じ、現存する低未利用土地や今後生じる低未利用土地において、広場の整備やパブリックアートの設置、イベントの開催を行い、市街地の活性化を図ることが求められています。
- 今後増大すると見込まれる水道施設・管路の更新需要に対応するために、効率的水道経営と人員の確保が求められます。衛星データによる漏水検知やAIによる管路劣化診断などの新技術の活用が選択肢となります。

人口集中地区面積・人口密度の推移



十和田市の水道管の経年化率と更新率



十和田市の給水収益と有収水量の見通し



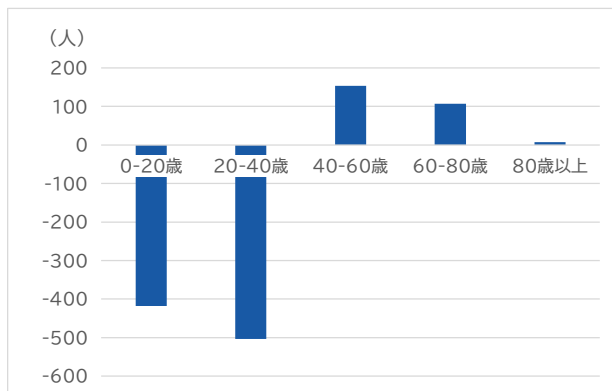


## 背景

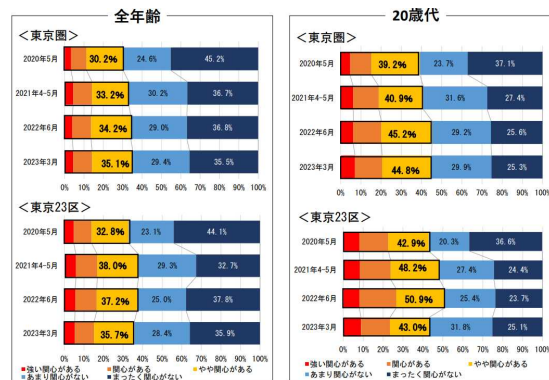
## 近い将来に おける十和田市の 状況・課題

対策・まちづくりの方向性

令和2(2020)年から令和6(2024年)  
の年齢別転入超過数



## 東京圏居住者の移住意向



出典：内閣府「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響  
下における 生活意識・行動の変化に関する調査」（令  
和5(2023)年4月)

## 二地域居住の促進に向けた取組イメージ



出典：国土交通省「二地域居住等の促進について」（令和7(2025)年1月）

## (9)協働のまちづくり

### 背景

- 地方創生2.0基本構想(令和7(2025)年6月閣議決定)では、過去10年の地方創生(地方創生1.0)が、産官学金労言士等の地域をリードする力を有するステークホルダーから「意見を聴く」にとどまり、「議論」に至らなかったと振り返った上で、これから10年の地方創生(地方創生2.0)で目指す社会像を、地域の住民や産官学金労言士等が一体となり「みんなで取り組むもの」「みんなで実現を目指す社会像」と位置付けています。
- 地方創生2.0基本構想は、地域社会の多様性を、文化や産業の多彩な可能性を引き出す「新しい・楽しい」地方を生み出す原動力だとしています。SDGs推進の中で注目が集まる「多様な人びとが活躍できる環境づくり(D&I、ダイバーシティ&インクルージョン)」や平成11(1999)年の法制定以来推進されてきた男女共同参画社会実現の取組は、社会の多様性・包摂性を促進させる取組であり、これからの地域社会づくりにおいてもこうした視点を取り込んでいくことが求められます。
- 地域コミュニティ機能の低下が指摘される昨今に、ワークショップやアンケート等の多様な市民参画機会の創出に向けた取組が行われていることは、地域社会の多様性を地方自治体の施策に積極的に反映するためだと整理することができます。

### 近い将来における十和田市の状況・課題

- 十和田市では地域住民や町内会、大学、民間企業等との協働施策が今も行われていますが、市のあらゆる施策において地域の多様なステークホルダーを巻き込んだ取組を進めていくことが求められると考えられます。
- 施策の企画立案に当たっては、所属や立場だけでなく、性別や年齢、人種や国籍、障害の有無、性的指向、価値観などの多様性についても配慮する必要があると考えられます。

### 対策・まちづくりの方向性

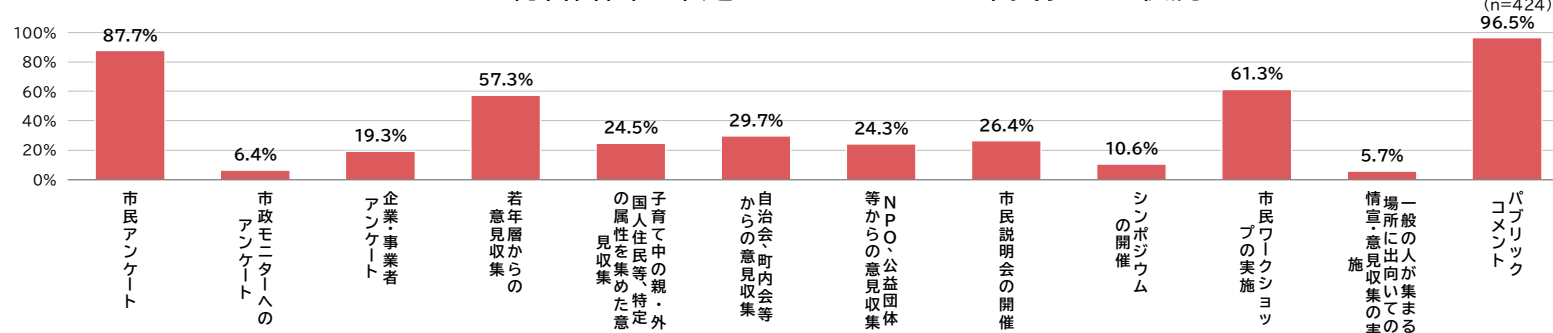
- 施策の企画立案や実施に当たっては、地域のステークホルダーと共に施策を創っていくことが求められます。
- 施策を共に創るパートナーとなる地域のステークホルダーを特定するに当たっては、所属や立場だけでなく、性別や年齢、人種や国籍、障害の有無、性的指向、価値観などの多様性についても配慮する必要があると考えられます。

### 十和田市における協働施策の例 (地域学校協働活動推進事業)



>十和田市様  
こちらの写真は真市のHPから転載したものです。  
掲載して問題ございませんでしょうか。

### 総合計画の策定プロセスにおける市民参加の状況



※直近の総合計画策定時に実施した市民参加の取組について、当てはまるものを全てを回答いただいたもの。

調査対象:全都道府県・全市・東京都特別区(862団体) 有効回答数(率):424団体(49.2%)

出典:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「令和6年度自治体経営改革に関する実態調査報告」(令和7(2025)年9月)



# (10)デジタル・新技術

背景

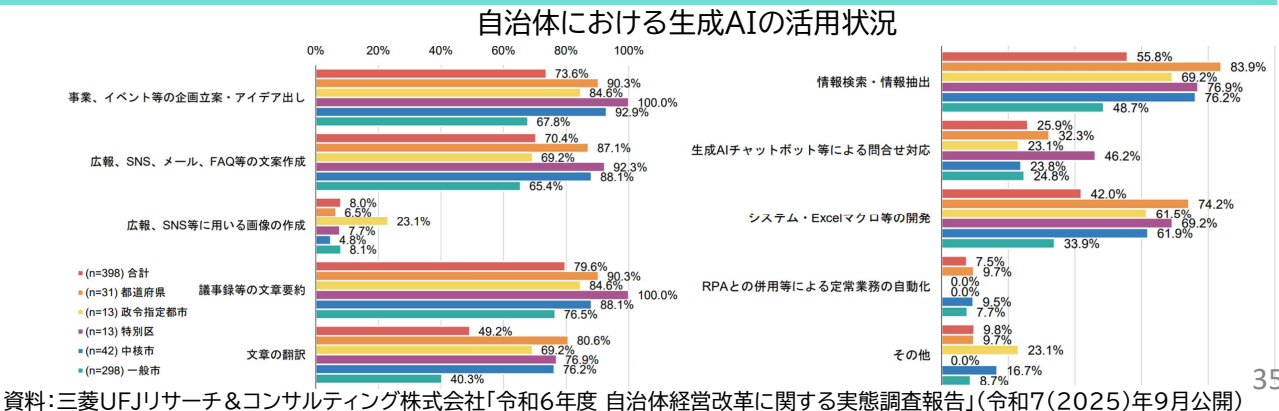
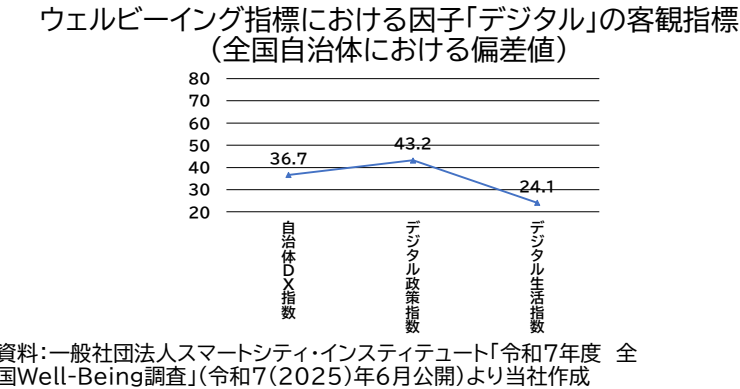
- デジタル技術の革新とともに、デジタルを公共サービスの維持・強化や地域活性化に活用する動きが広がりを見せています。
- 国が実施するデジタル行財政改革会議では、令和6(2024)年6月に「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」を決定し、「システムは共通化、政策は地方公共団体」との視点に基づき、共有SaaS・デジタル公共インフラ(DPI)の整備・活用を進め、地方公共団体におけるデジタル人材の確保を支援する方針としています。
- 自治体において、文案の作成や議事録の要約、ローコードの作成等に生成AIを活用する動きが急速に進んでいます。令和7年(2025年)6月には、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、国は安全・安心なAIの利活用環境などを地方公共団体に提供する方針を打ち出しています。
- 十和田市の自治体DX指数は、CIO・CIO補佐官の任命有無、外部DX人材の登用有無等から、指標値の低迷がみられます。

近い将来における十和田市の状況・課題

- 人口減少下においては、行政が活用できる人的リソースにも限りがあることから、デジタル技術を活用した業務効率化・行政サービスの提供は、十和田市においても喫緊の課題であると考えられます。
- こうした中、令和5年(2023年)3月には「十和田市DX推進ビジョン」を策定して、「市民とデジタルでつながる十和田」をビジョンとして、LINE公式アカウントへの情報の一元化など、行政サービスの利便性向上を進めています。
- 令和7年(2025)年6月には、青森県の「市町村DX加速化推進事業」のモデル自治体に選ばれ、窓口改革に向けたロードマップを策定して、令和8年度以降の施策に反映することとしています。

対策・まちづくりの方向性

- 生成AIの発展をはじめとして、デジタル分野においては絶えず技術革新が起きており、国も共有SaaSの導入などを進めていることを踏まえ、「デジタルを使いこなせる」人材、具体的には新技術に関する情報をキャッチし、庁内に導入できる人材を確保・育成し、業務効率化や課題解決にデジタル技術を活用することが求められます。
- また、デジタル技術の導入が十分でない中小企業、地域団体には、DX導入・実行の支援等を行うことで、地域全体の活性化にデジタル技術を活用する必要があります。



### 3. 地域経済分析

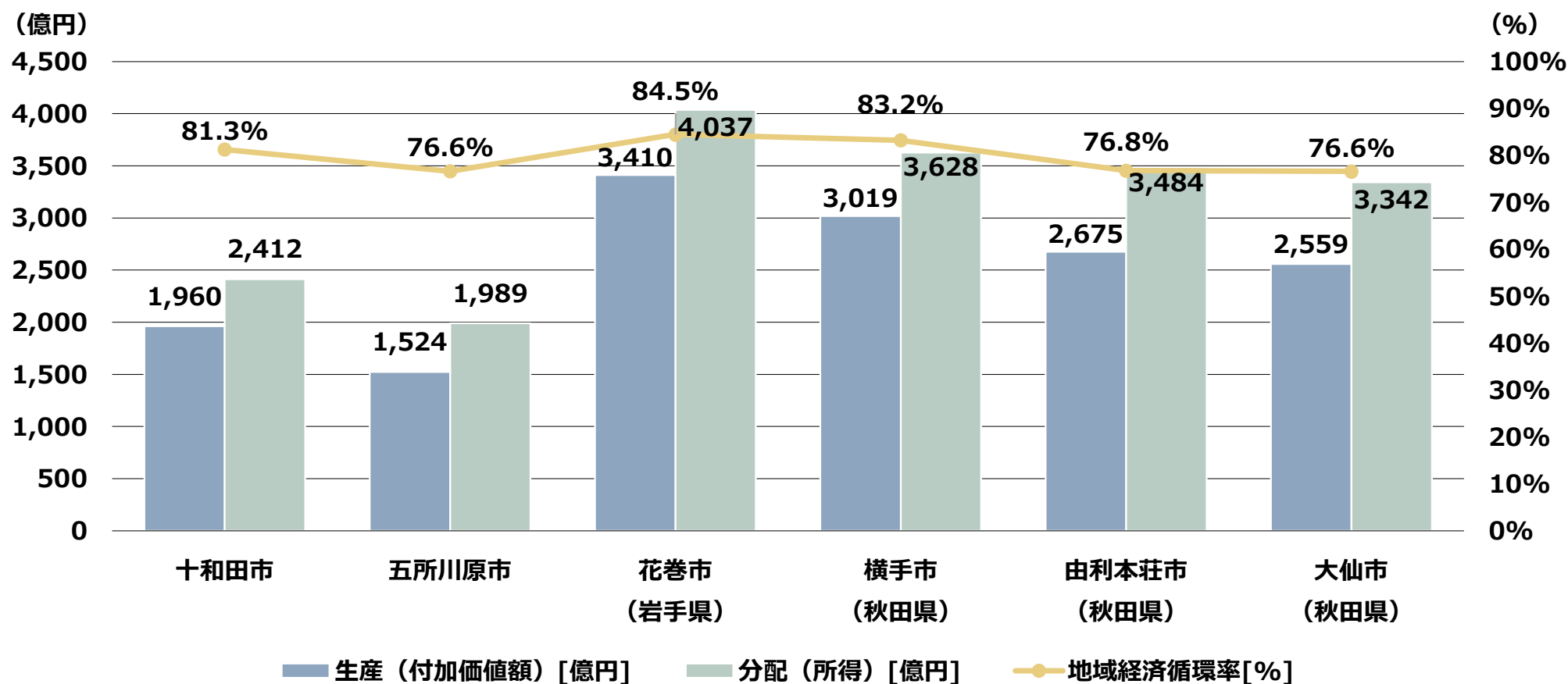


# 1. 地域経済循環分析

## (2) 地域経済循環率について(他市との比較)

○類似6自治体の比較では、社会経済循環率が80%を下回る自治体が3市ある。十和田市の生産額が比較6自治体中、五所川原市に次いで小さいことを踏まえると、小規模な市内経済の中でも比較的自立した経済循環を維持しているといえる。

地域経済循環率の6自治体比較(2018年)

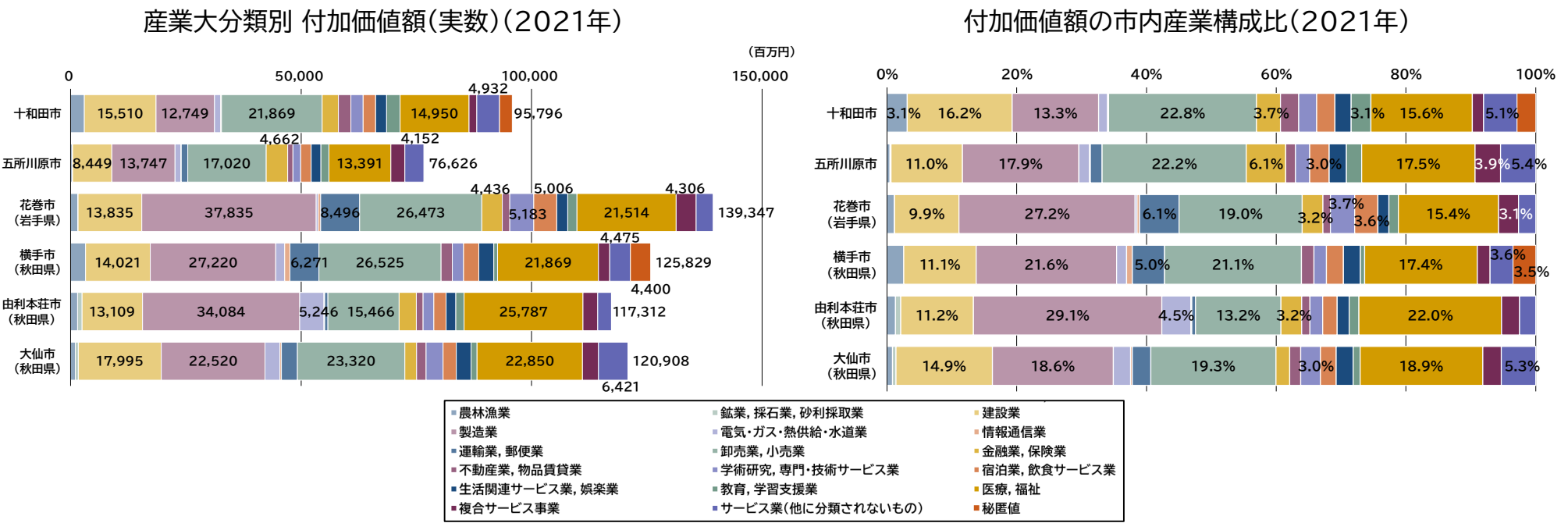


# 2. 特化係数

## (1)付加価値額における市内の産業構成について

- 2021年における十和田市の付加価値額について、産業大分類別にみると、値が大きい順に「卸売業，小売業(21,869百万円)」「建設業(15,510百万円)」「医療，福祉(14,950百万円)」である。
- 比較6自治体において、総額では五所川原市に次いで小さい一方で、「建設業(15,510百万円)」「サービス業(他に分類されないもの)※(4,932百万円)」は、上位2位となっている。
- 十和田市の付加価値額について市内産業構成比を見ると、割合が高い順に「卸売業，小売業(22.8%)」「建設業(16.2%)」「医療，福祉(15.6%)」である。比較6自治体では、「卸売業，小売業(22.8%)」「建設業(16.2%)」「農林漁業(3.1%)」で最も高い割合となっている。
- 産業大分類において「卸売業，小売業」「建設業」「医療，福祉」が十和田市の主要な産業であるといえる。また、他自治体と比較すると、「農林漁業」の構成比が高いことは十和田市の特徴の1つといえる。

※サービス業(他に分類されないもの):①廃棄物の処理に係る技能・技術等を提供するサービス、②物品の整備・修理に係る技能・技術を提供するサービス、③労働者に職業をあっせんするサービス及び労働者派遣サービス、④企業経営に対して提供される他の分類に属さないサービス、⑤会員のために情報等を提供するサービス、⑥その他のサービスが含まれる。



(注釈)  
・十和田市の「鉱業，採石業，砂利採取業」「運輸業，郵便業」、横手市の「鉱業，採石業，砂利採取業」「金融業，保険業」は秘匿値となっている。  
・視認性確保のため、付加価値額(実数)の「4,000百万円」未満のデータラベル、産業構成比の「3,0%」未満のデータラベルは非表示としている。  
(出典)総務省・経済産業省「令和3年度 経済センサス 活動調査」より当社作成



## 2. 特化係数

### (5)まとめ(強みの産業・改善の余地のある産業の特定)

- 産業大分類別に付加価値額をみると、「農林漁業」「建設業」は、対全国および対青森県の双方において特化係数が高く、十和田市において強みになっている。
- 産業中分類別では、農林業およびその加工(木材加工、食品製造)の特化係数(中分類別・従業者数ベース)が高く、木材や農作物を生産し、加工する一連の流れにおいて、十和田市は強みを有している。
- また、製造業全体の特化係数(付加価値額ベース)は低い一方で、市内に立地する一部の製造業(金属製品製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、繊維工業)の特化係数(従業者数ベース)は高く、これらの産業は十和田市において強みになっているとみられる。

産業大分類別分析のまとめ

産業分類	分析項目		抽出条件	抽出された産業項目
産業大分類	付加価値額	実数	上位3産業	「卸売業, 小売業(21,869百万円)」「建設業(15,510百万円)」「医療, 福祉(14,950百万円)」
産業大分類	付加価値額	産業構成比	比較自治体中 上位1位	「卸売業, 小売業(22.8%)」「建設業(16.2%)」「農林漁業(3.1%)」
産業大分類	特化係数(付加価値額)	対全国	1.50以上	「農林漁業(8.80)」「複合サービス業(2.47)」「建設業(2.31)」「生活関連サービス業, 娯楽業(1.65)」
			比較自治体中 上位1位	「農林漁業(8.80)」「建設業(2.31)」「卸売業, 小売業(1.41)」「教育, 学習業(1.46)」
産業大分類	特化係数(付加価値額)	対青森県	1.50以上	「農林漁業(1.96)」
			比較自治体中 上位1位	「農林漁業(1.96)」「建設業(1.38)」「卸売業, 小売業(1.14)」「不動産業, 物品賃貸業(1.41)」「教育, 学習支援業(1.09)」

産業中分類別分析から抽出される産業分類

産業中分類別特化係数が高い産業(事業所数、従業者数)	<div>■農林業関連</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 林業、農業、木材・木製品製造業(家具を除く)、食料品製造業、協同組合(他に分類されないもの)</li></ul> <div>■製造業</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 金属製品製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、繊維工業</li></ul> <div>■その他(建設業など)</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 自動車整備業、総合工事業、廃棄物処理業、職別工事業</li></ul>
----------------------------	---



## 4. 北里大学の立地による経済効果の算出

### ■ 内閣府における「地方創生×キャンパス※」に事例あり

- ・ 先行事例  
「東京圏の大学の地方サテライトキャンパス等に関する調査報告書」

令和2年度掲載  
「北里大学 相模原・十和田キャンパス」

地元への経済効果  
十和田市への年間の経済効果はおよそ60億円

- ・ 学生約 1,300 名で月に使用する金額を 10～12 万円程度とし、年間約15億円
- ・ 教職員約 130 名の平均年収を 600～650 万円程度として、年間約8億円
- ・ 獣医学部の年間支出約38億円

計 約60億円

※地方創生×キャンパス

総務省地方創生推進室が運営する地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援ポータルサイト

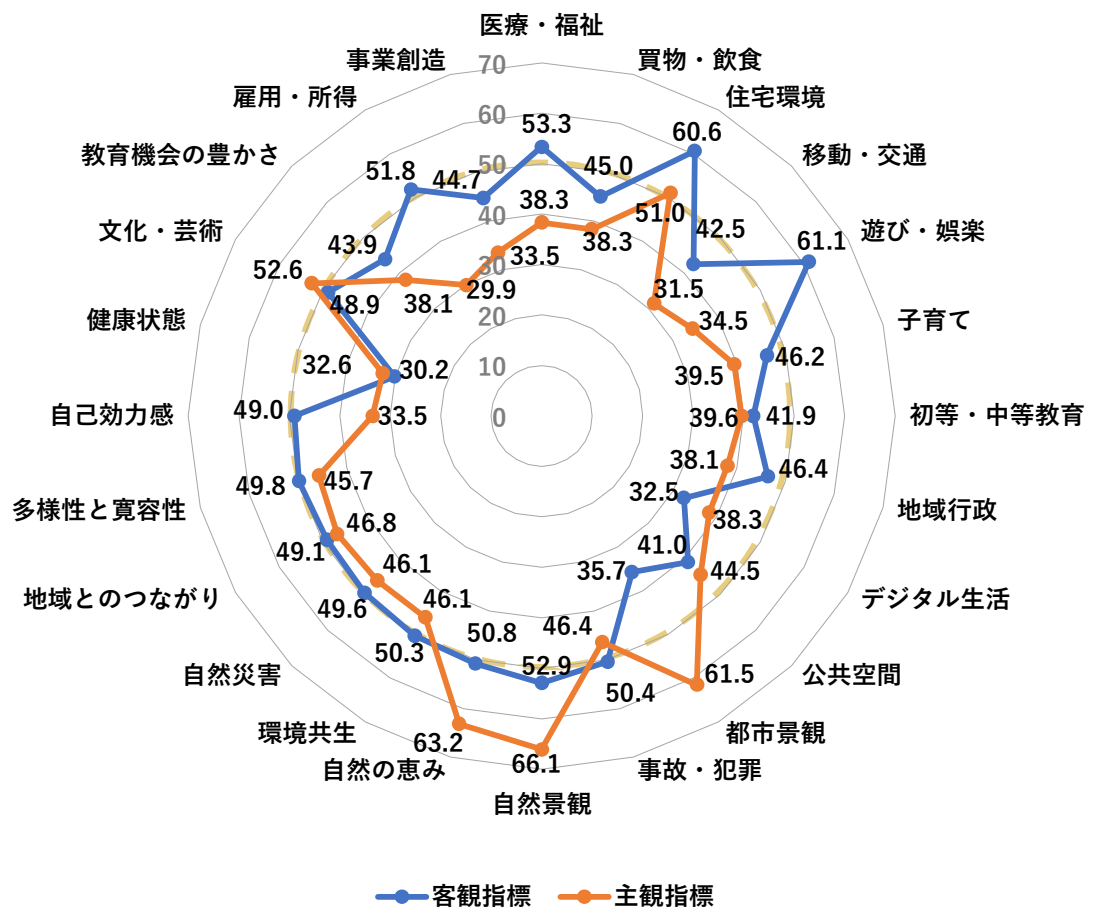
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/satellite-campus/index.html#gsc.tab=0>

出典) 内閣府「地方創生×キャンパス」ホームページ  
「東京圏の大学の地方サテライトキャンパス等に関する調査報告書」  
令和2年度掲載の先行事例「北里大学 相模原・十和田キャンパス」  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/satellite-campus/case/doc/kitasato.pdf>



## 4. ウェルビーイング分析

# 十和田市の地域幸福度（Well-Being）指標



カテゴリー	主観データ (偏差値)	客観データ (偏差値)
医療・福祉	38.3	53.3
買物・飲食	38.3	45.0
住宅環境	51.0	60.6
移動・交通	31.5	42.5
遊び・娯楽	34.5	61.1
子育て	39.5	46.2
初等・中等教育	39.6	41.9
地域行政	38.1	46.4
デジタル生活	38.3	32.5
公共空間	44.5	41.0
都市景観	61.5	50.4
事故・犯罪	50.4	46.4
自然景観	66.1	52.9
自然の恵み	63.2	46.1
環境共生	50.3	49.6
自然災害	49.1	45.7
地域とのつながり	46.8	33.5
多様性と寛容性	45.7	49.8
自己効力感	32.6	49.0
健康状態	48.9	30.2
文化・芸術	52.6	38.1
教育機会の豊かさ	38.1	43.9
雇用・所得	29.9	51.8
事業創造	33.5	44.7

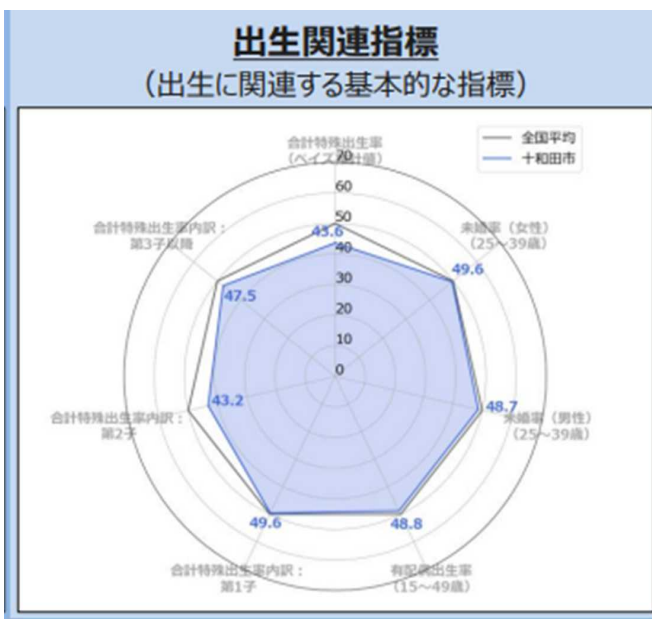
資料)デジタル庁「2025年度版 全国Well-Being調査」より作成

凡例

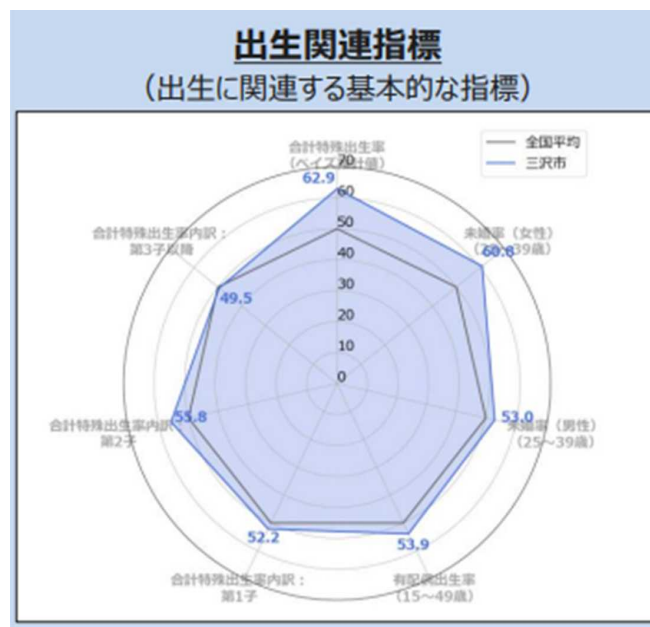
60～
50～60未満
40～50未満
40未満

# 十和田市の地域課題ダッシュボード

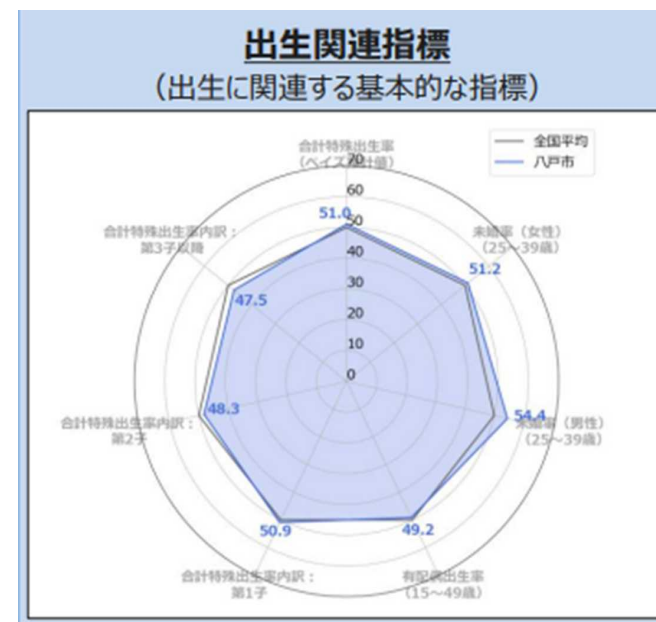
## 十和田市



## 三沢市



## 八戸市



### ※三沢市における独自の出産支援策

- ・ 出産祝い金の上乗せ (第1子: 3万円、第2子: 5万円、第3子以降: 10万円)
- ・ 保育料の軽減 (第2子: 保育料半額、第3子以降: 保育料無料)

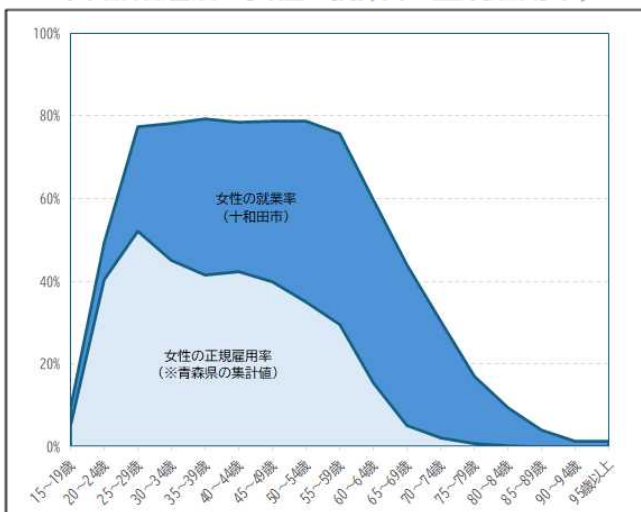
# 十和田市の地域課題ダッシュボード

## 十和田市

### 女性の就業

#### M字カーブ・L字カーブ

(年齢階層別の女性の就業率・正規雇用率)

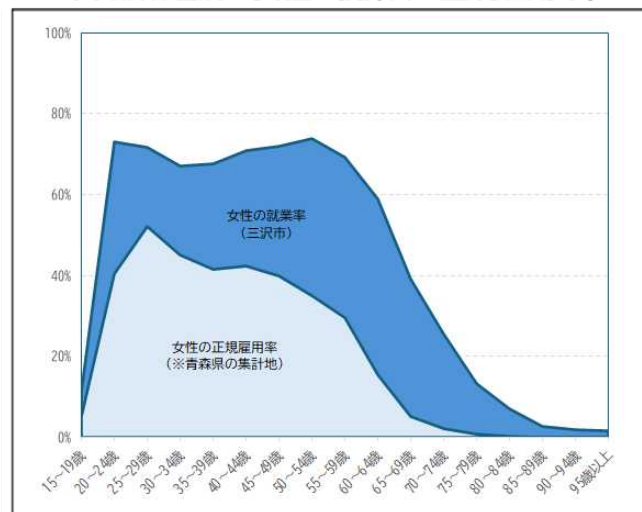


## 三沢市

### 女性の就業

#### M字カーブ・L字カーブ

(年齢階層別の女性の就業率・正規雇用率)

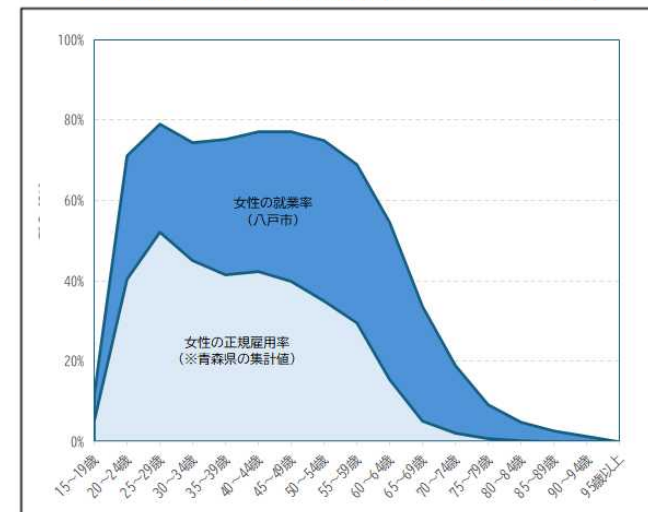


## 八戸市

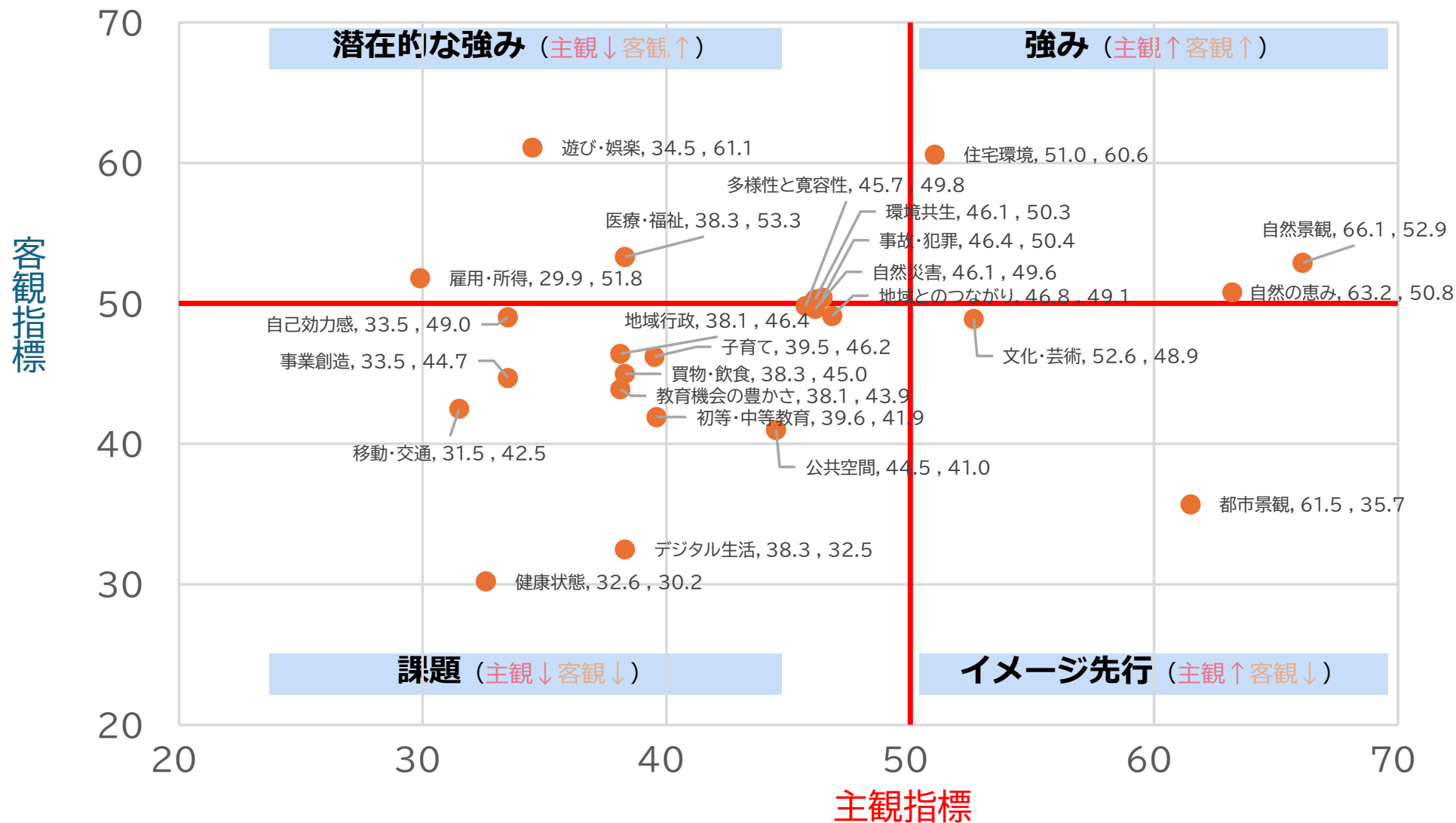
### 女性の就業

#### M字カーブ・L字カーブ

(年齢階層別の女性の就業率・正規雇用率)



# 十和田市におけるウェルビーイング指標によるSWOT分析



資料)デジタル庁「2025年度版 全国Well-Being調査」より作成

●2025年度データ(主観指標、客観指標)

# 十和田市のSWOT分析

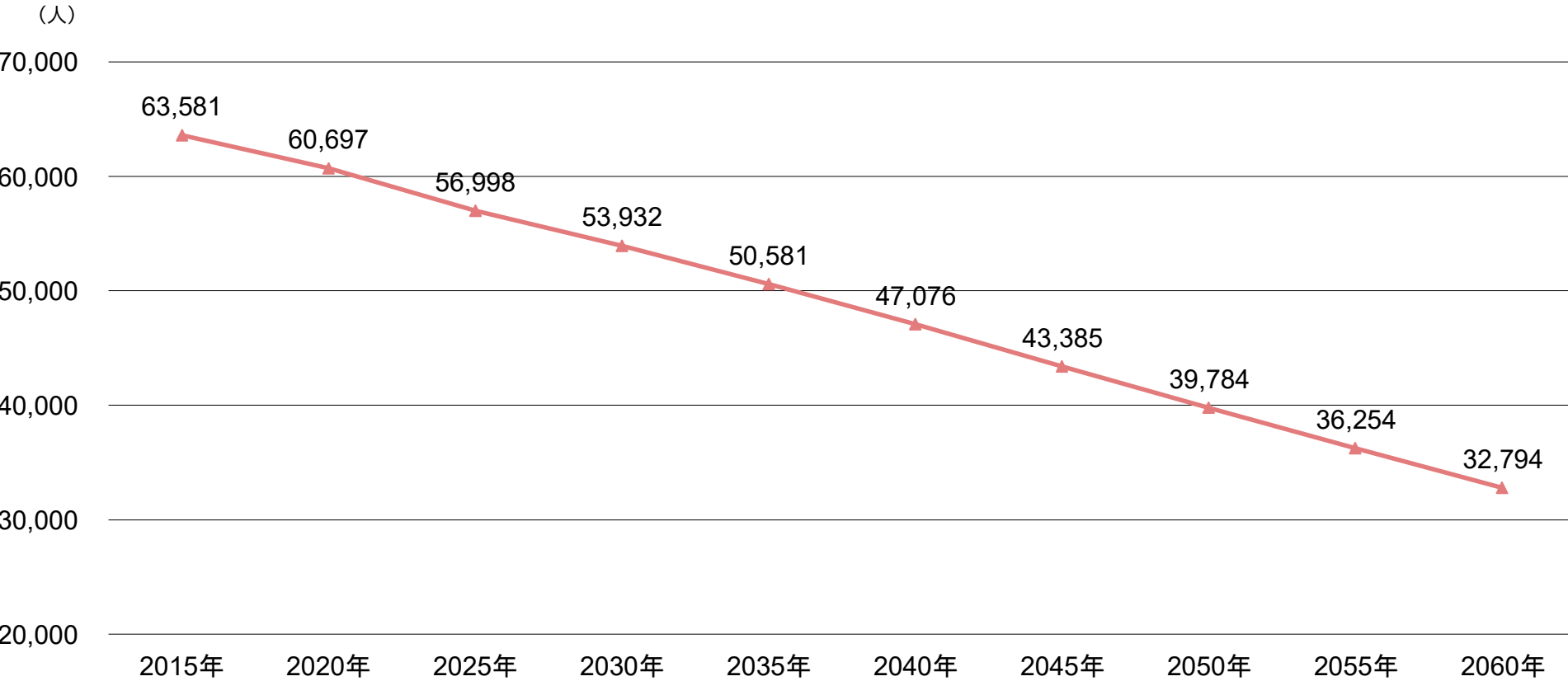
		主観指標	
		低 ←	→ 高
客観指標	機会 (O)	<b>弱み (W)</b>  <b>潜在的な強み (主観↓客観↑)</b>  遊び・娯楽や基本的な生活環境・サービス（住宅環境、医療・福祉、事故・犯罪等）は、客観では全国平均を上回っているものの、自己評価が低い。プロモーションによって強みに変えられる可能性がある。	<b>強み (S)</b>  <b>強み (主観↑客観↑)</b>  奥入瀬溪流や十和田湖などの豊かな自然環境は自他ともに認める十和田市が誇る強みであり、まちづくりのコアとしてさらに磨いていく。
	脅威 (T)	<b>課題 (主観↓客観↓)</b>  主観・客観とも全国平均を下回る項目が多い。特に健康状態のスコアが低く、重点課題といえる。利便性や事業創造も低いが、デジタルを活用することで底上げできる可能性がある。	<b>イメージ先行 (主観↑客観↓)</b>  景観に対する市民の誇りを生かし、市民との協働によりさらなる整備を行うとともに、対外的な発信を強化する。

## 5. 人口推計

# 人口推計（暫定値）

設定条件

自然増減		社会移動
死亡	出生	移動率
社人研の生残率仮定値 ※2050年以降は一定	平成27年、令和2年、令和7年（直近10年） における子ども女性比の平均を社人研の仮定 値の変動に合わせて変動	社人研の移動率仮定値 ※2050年以降一定

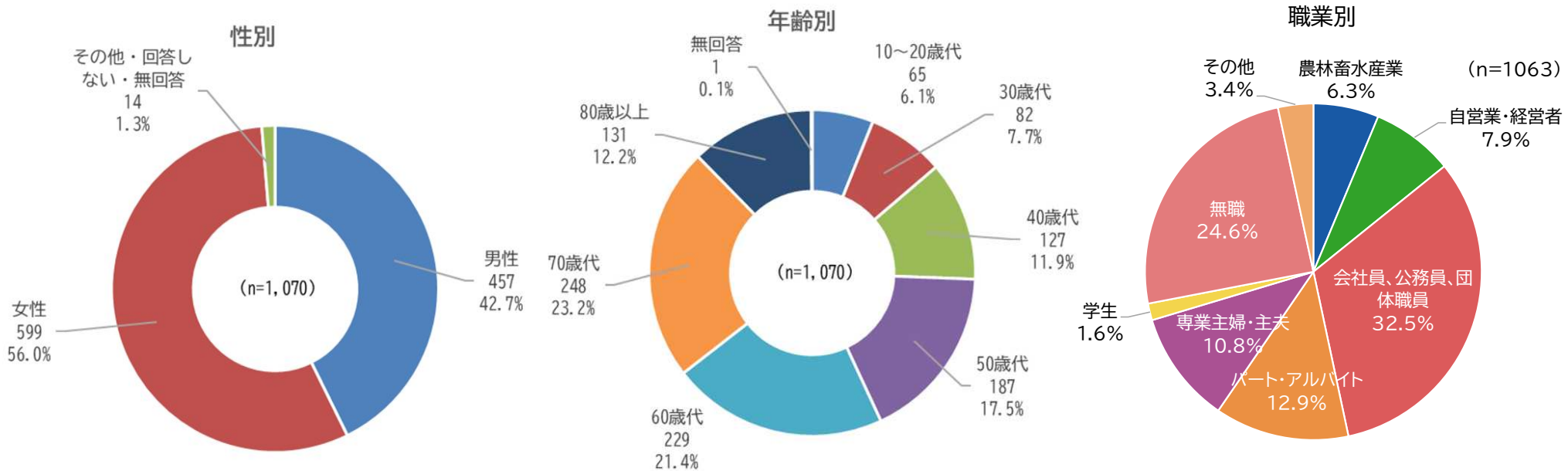




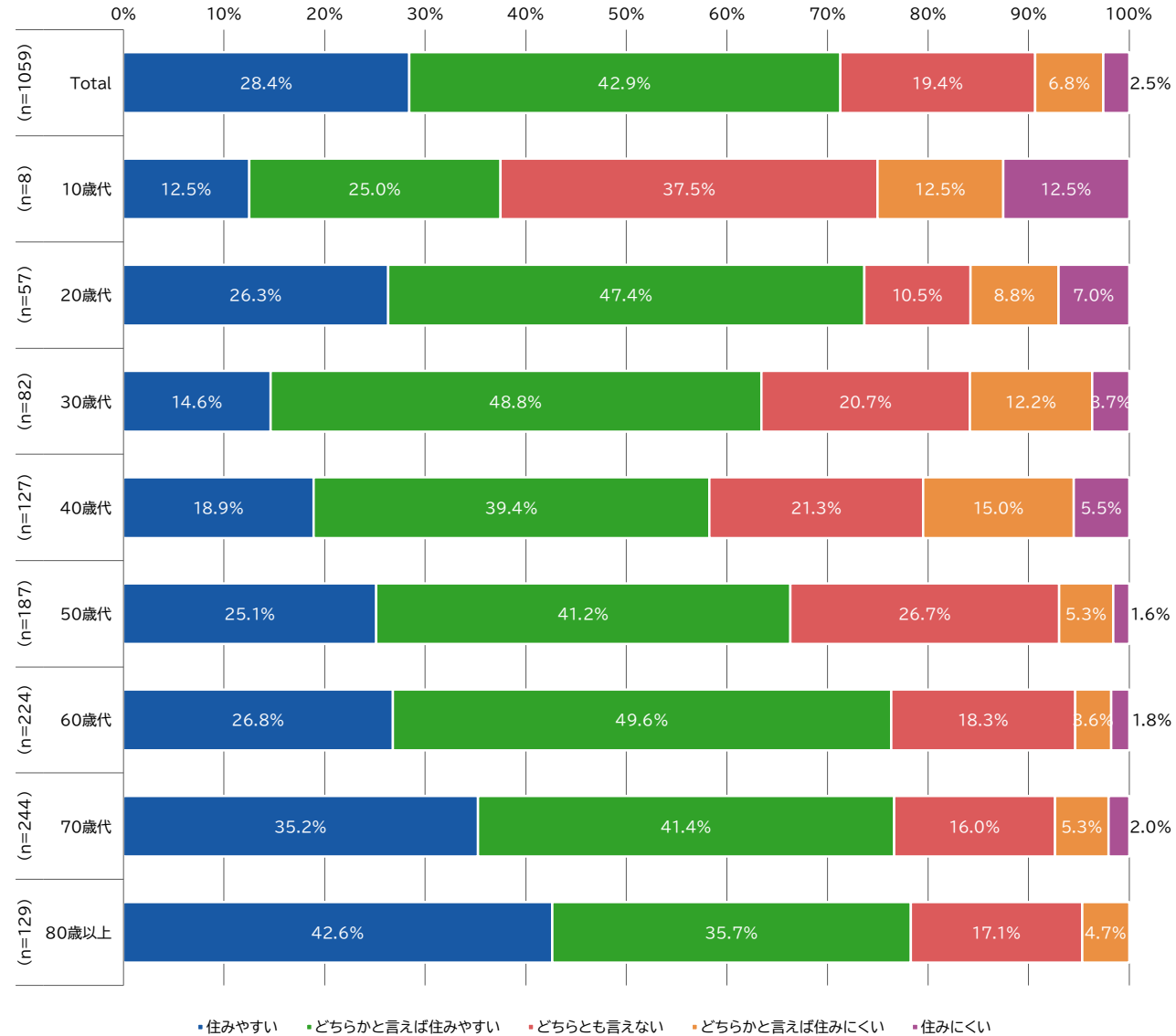
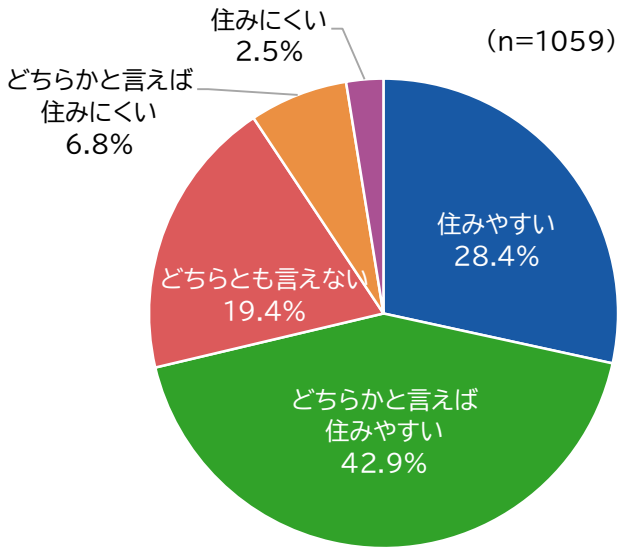
## 6. 市民意識調査

## 調査の概要

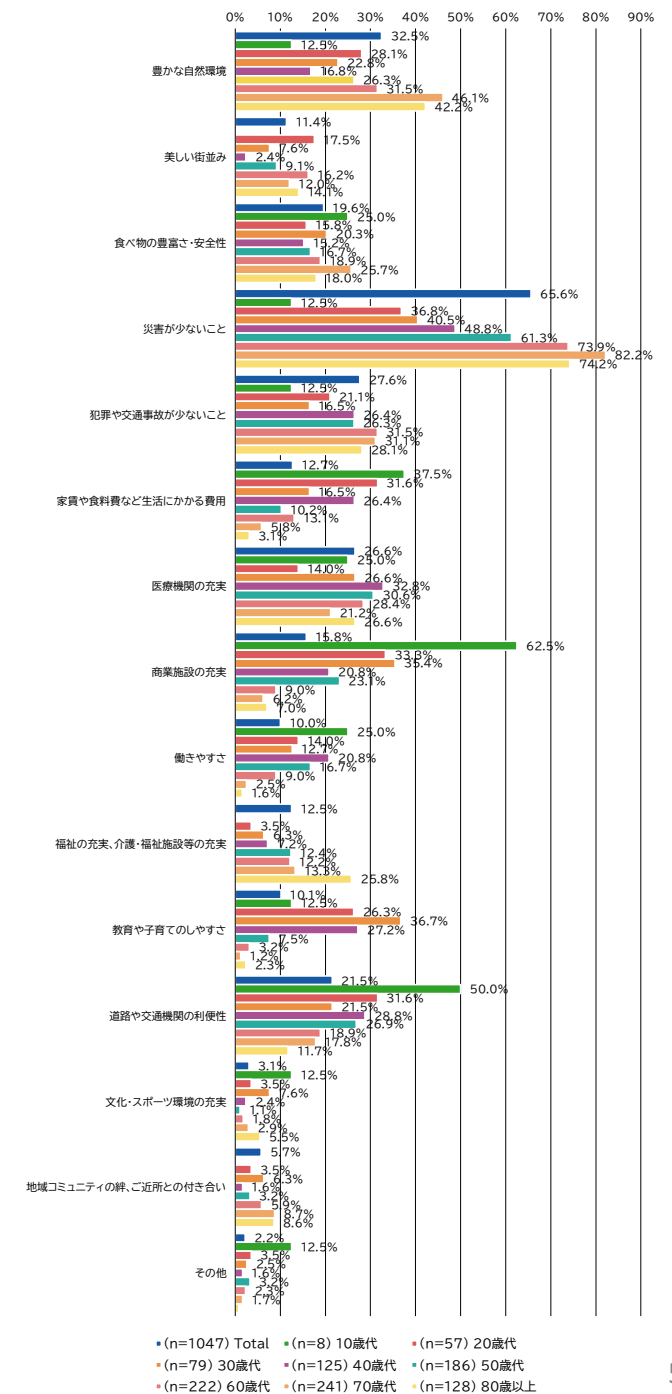
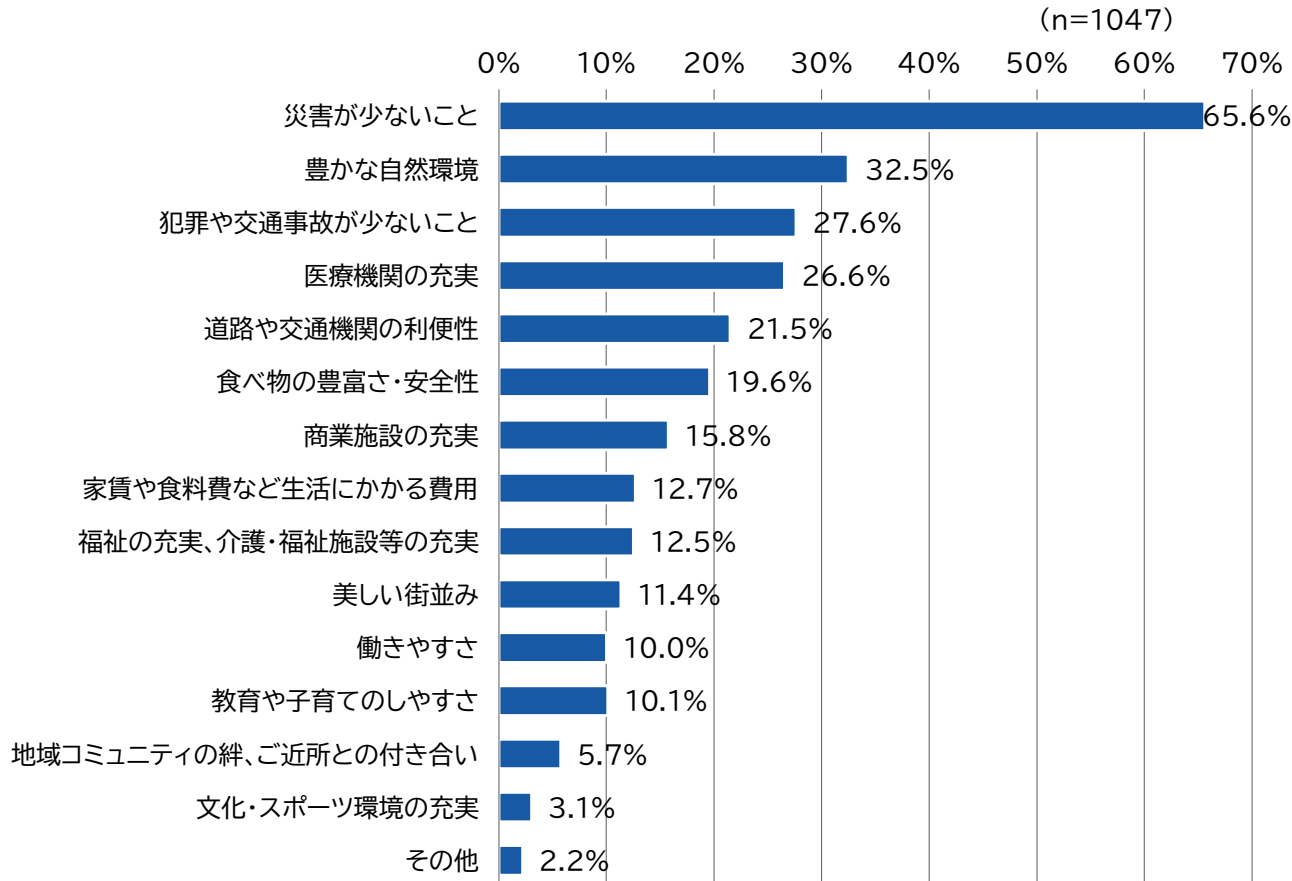
調査目的	「第3次十和田市総合計画」の策定の参考とするため、無作為抽出にて抽出した市民にアンケートを送付し、意見を聴取する。		
調査対象・方法	市内在住の18歳以上の市民から無作為抽出にて2,700名を抽出。郵送配布・郵送回収とウェブ回答の併用		
調査期間	令和7(2025)年8月25日(月)～9月24日(水)		
回収数	配布数	有効回答数	有効回答率
	2,700件	1,070件(紙面796件・ウェブ274件)	39.6%



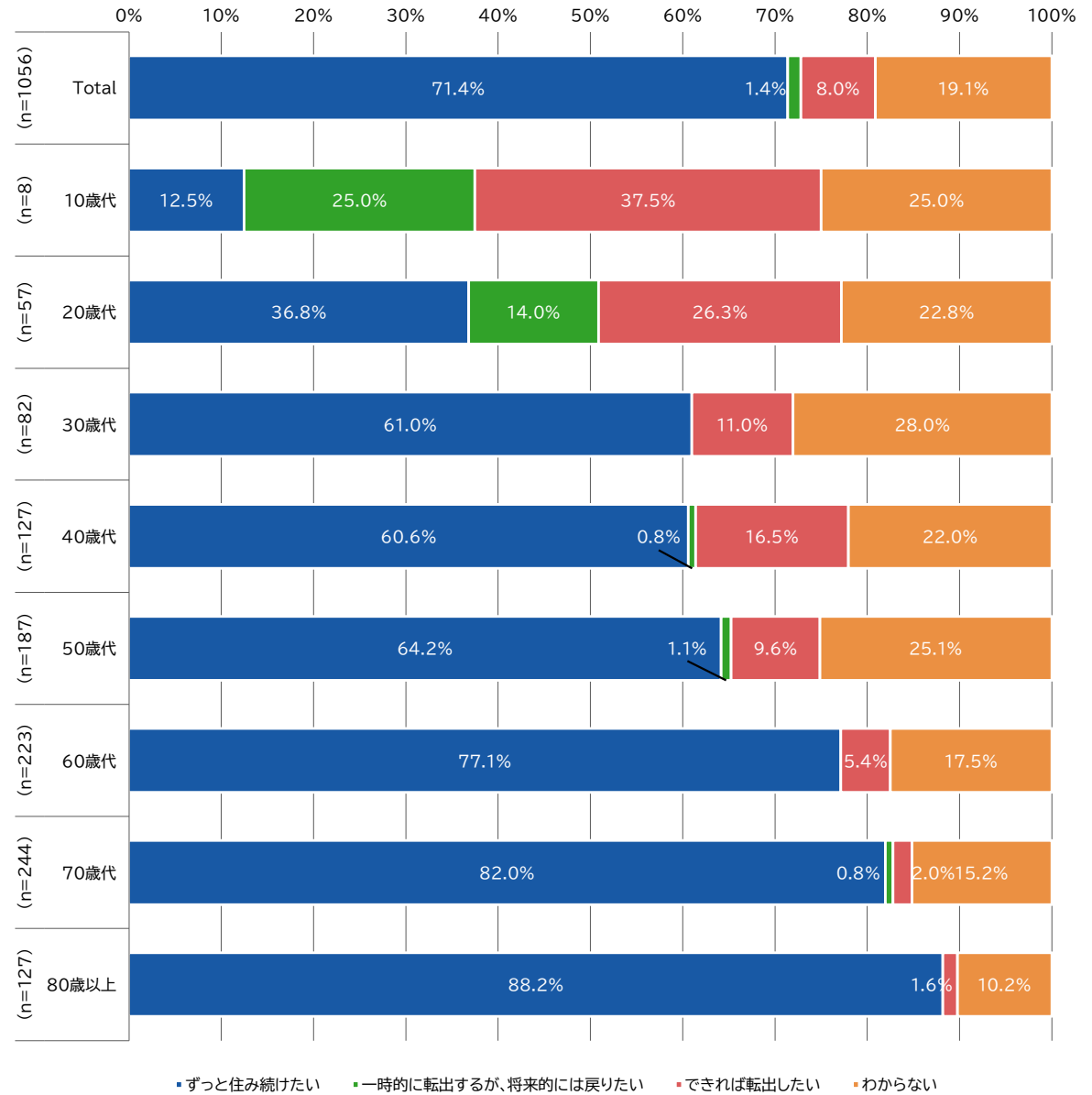
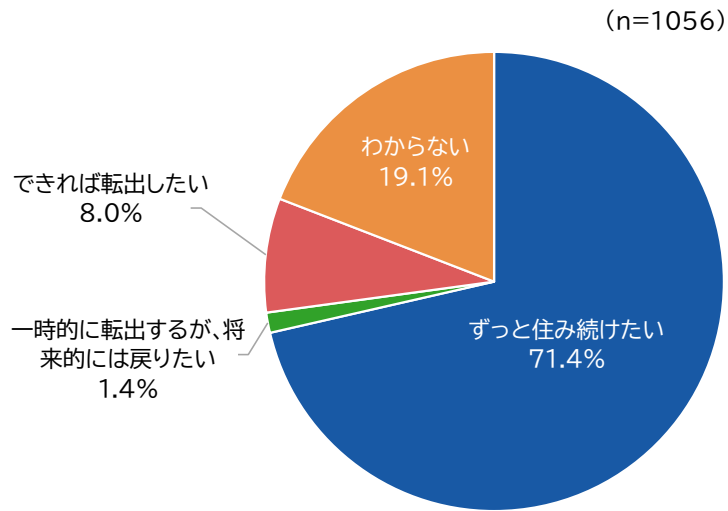
# 十和田市の住みやすさ



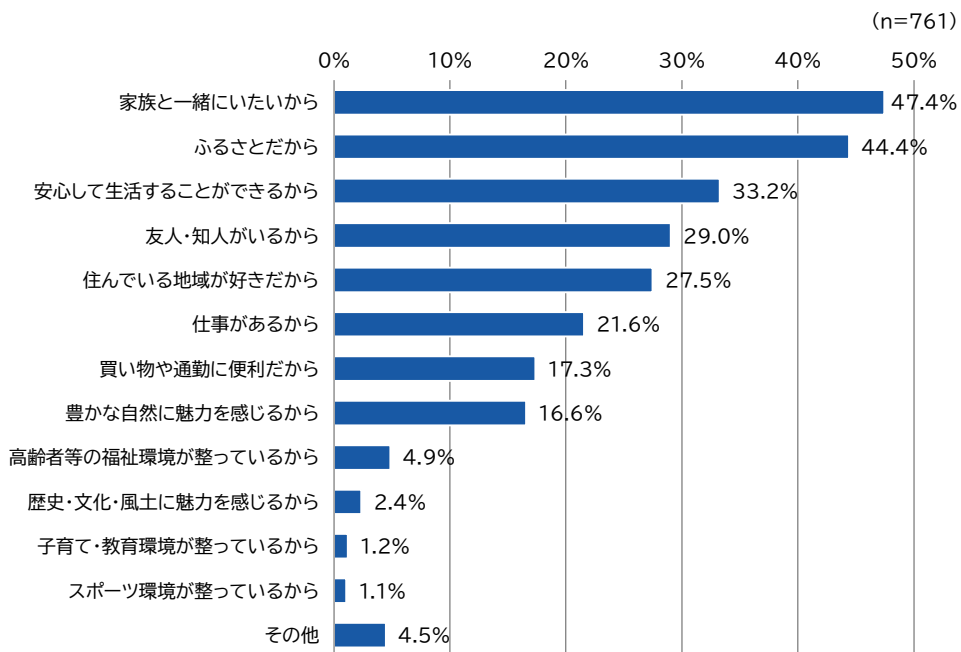
# 住みやすさの重要条件



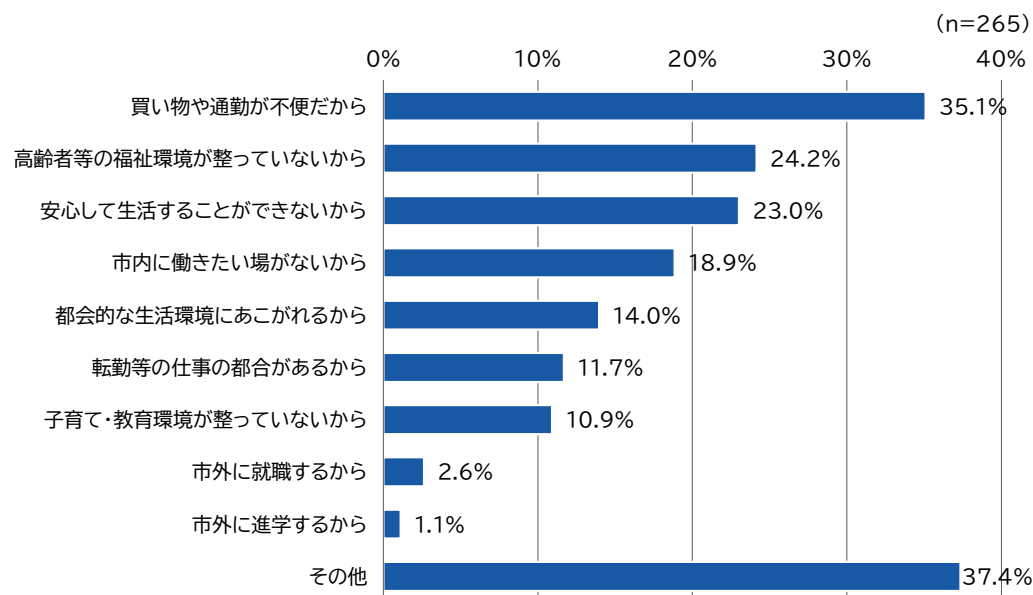
# 定住意向



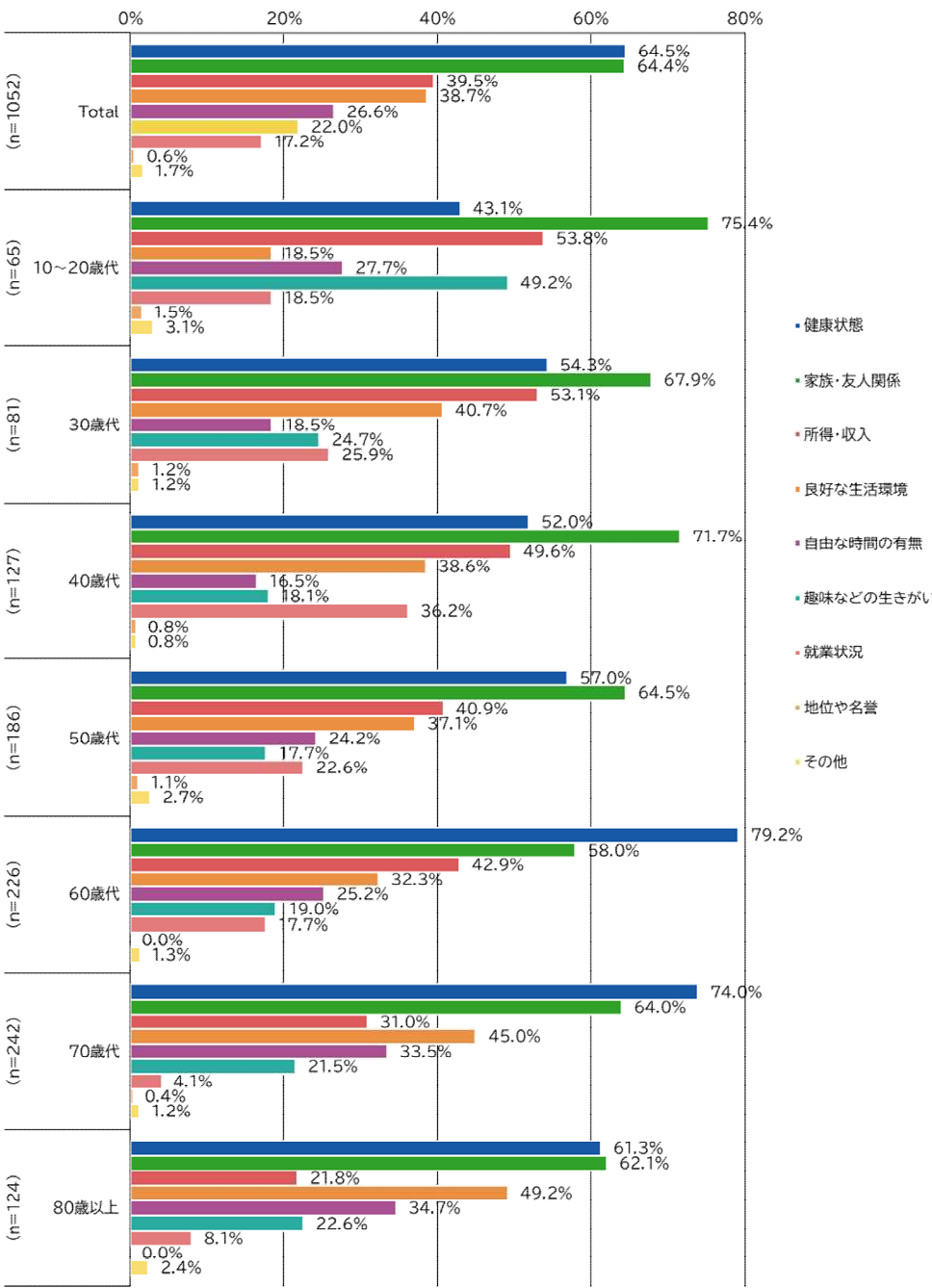
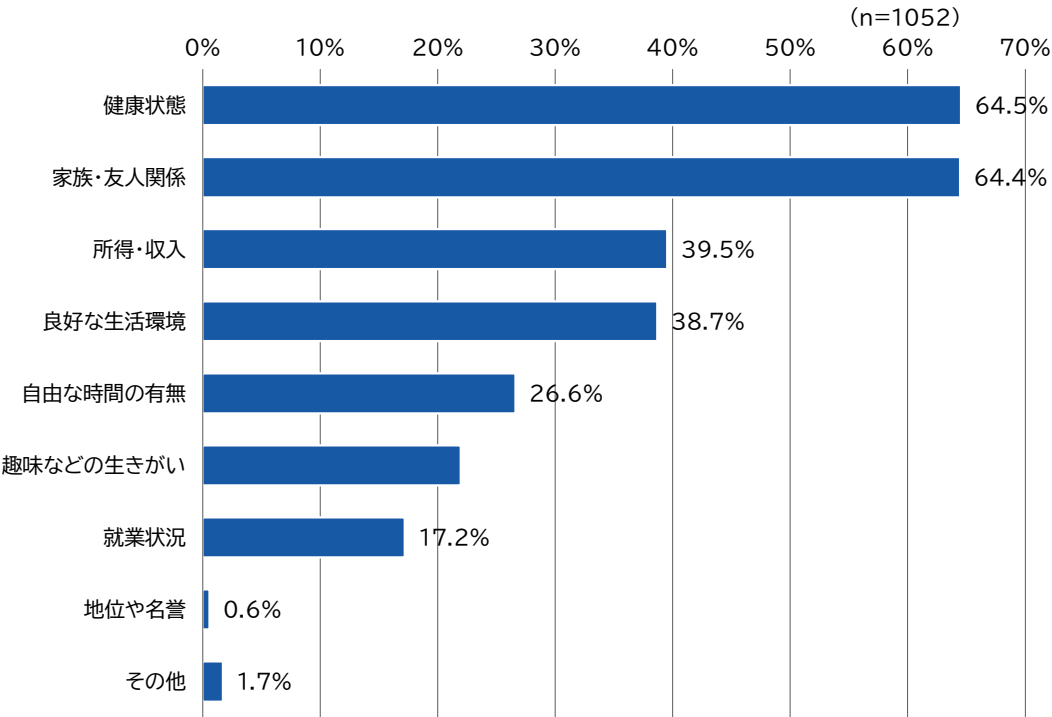
## 「住み続けたい」「将来的に戻りたい」理由



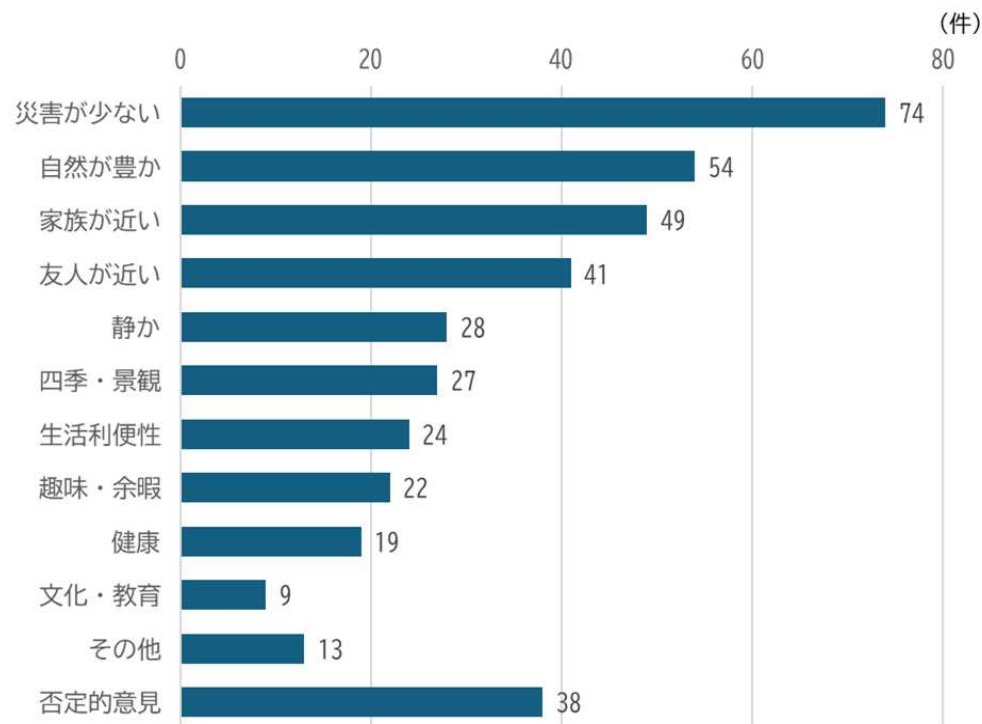
## 「転出したい」「わからない」理由



# 幸福の実感を判断する上で重視したこと



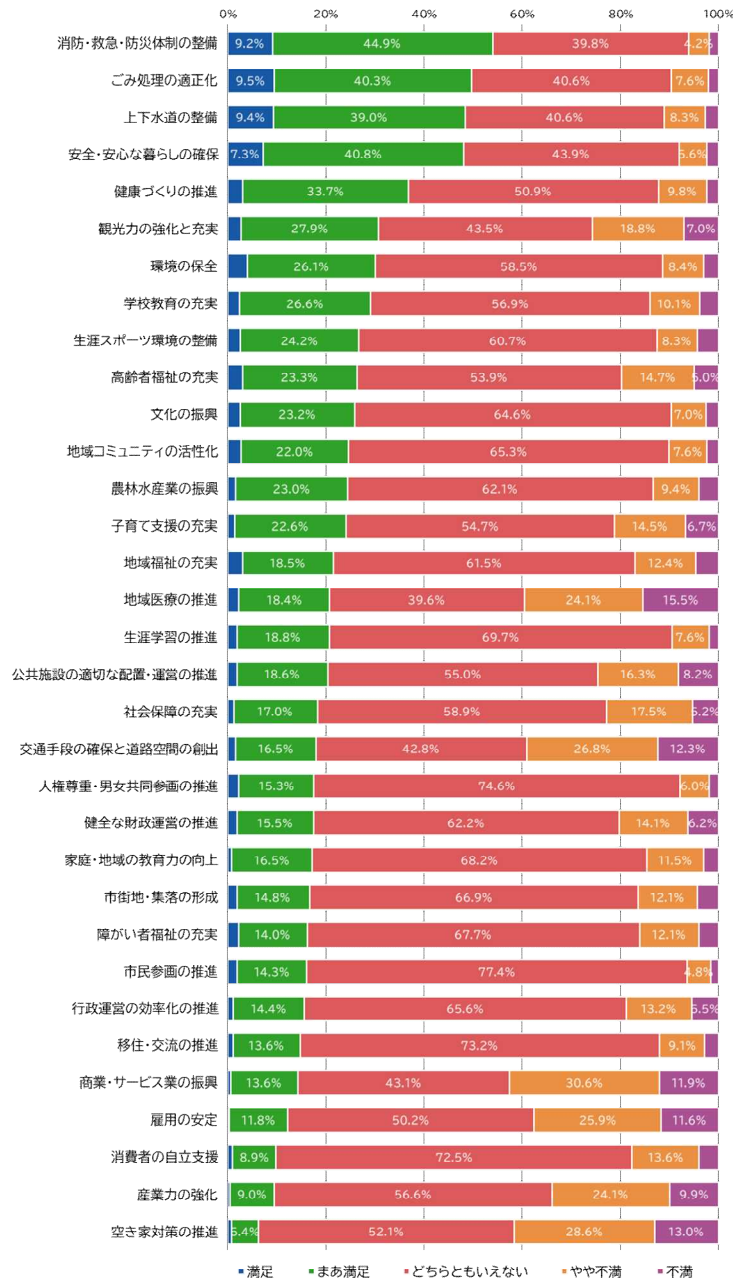
# 十和田市に住んでいることで幸せを感じることに



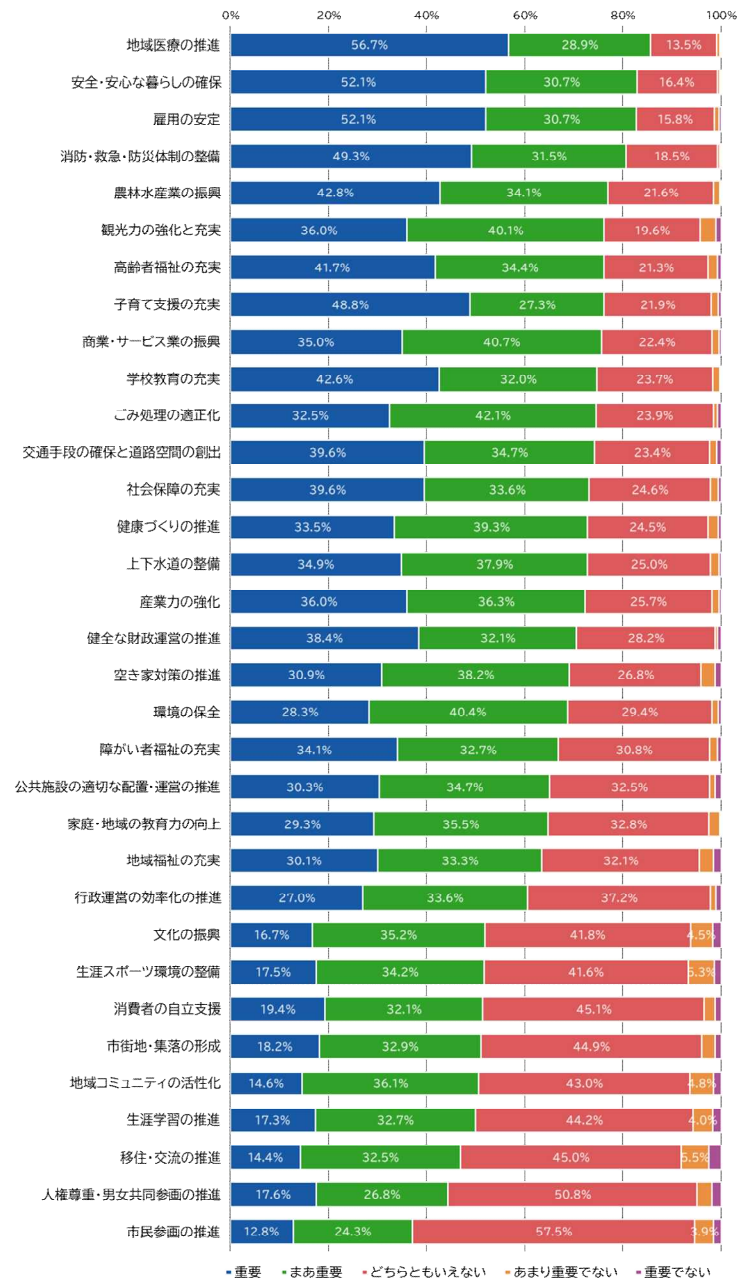
キーワード (カテゴリ)	キーワード (カテゴリ) ごとの主な特徴
災害が少ない	最も多い。安全・安心・災害が少ないことへの満足感
自然が豊か	山・湖・溪流・空気・水・田園など自然環境への満足
家族が近い	家族・親戚・孫が近くにいることの安心感
友人が近い	友人・知人が近くにいることの安心感
静か	騒音が少ない、人が少ない、のんびりできる
四季・景観	桜、紅葉、八甲田山、奥入瀬溪流などの景観や四季
生活利便性	買い物・病院・交通・施設が便利
趣味・余暇	趣味、ドライブ、カラオケ、温泉、家庭菜園など
健康	健康でいられる、散歩、運動
文化・教育	美術館、図書館、イベント、子育て
その他	ふるさと、普通に暮らせる、自由、安心感など
否定的意見	特になし、感じない、不便、魅力がない



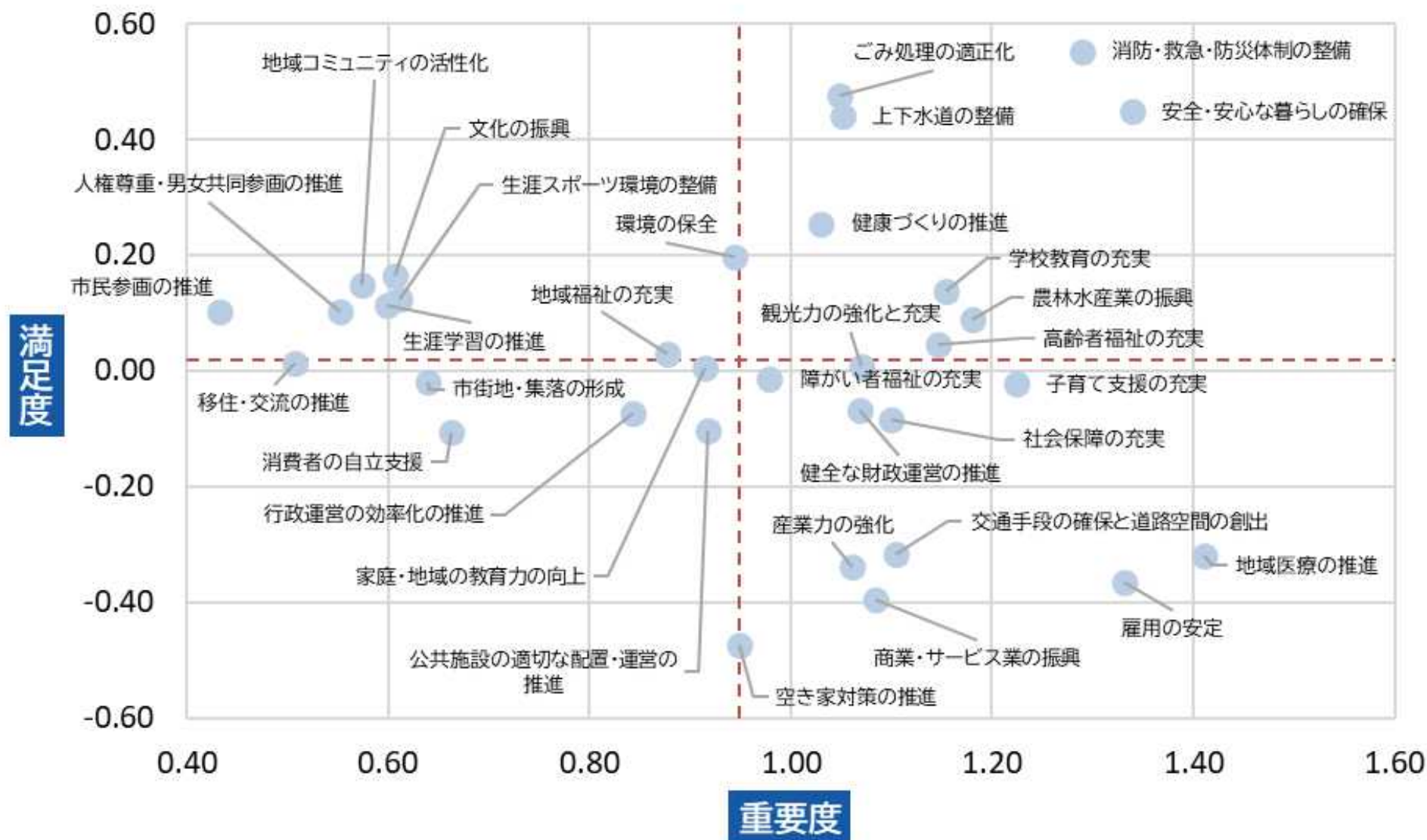
# 施策の満足度 (「重要」+「まあ重要」の多い順)



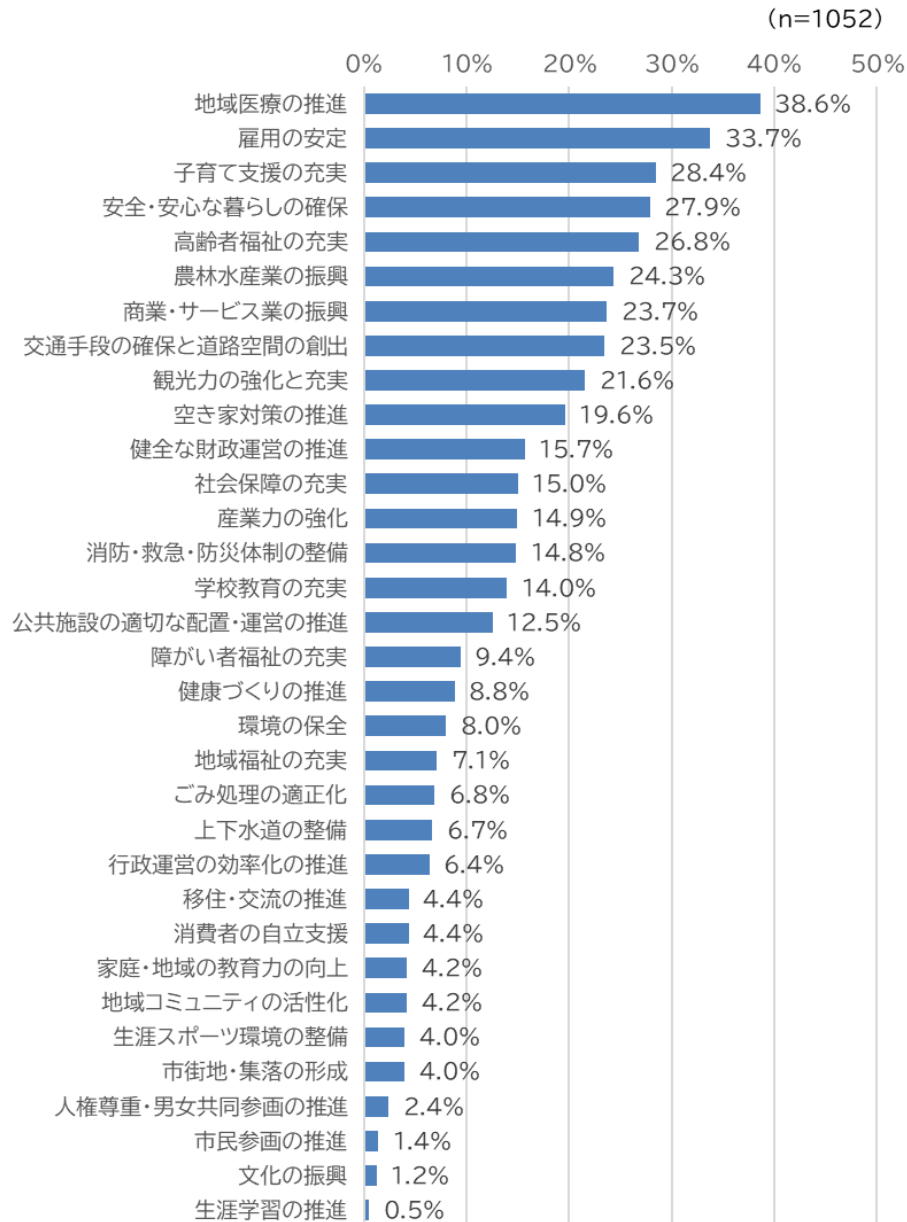
# 施策の重要度 (「重要」+「まあ重要」の多い順)



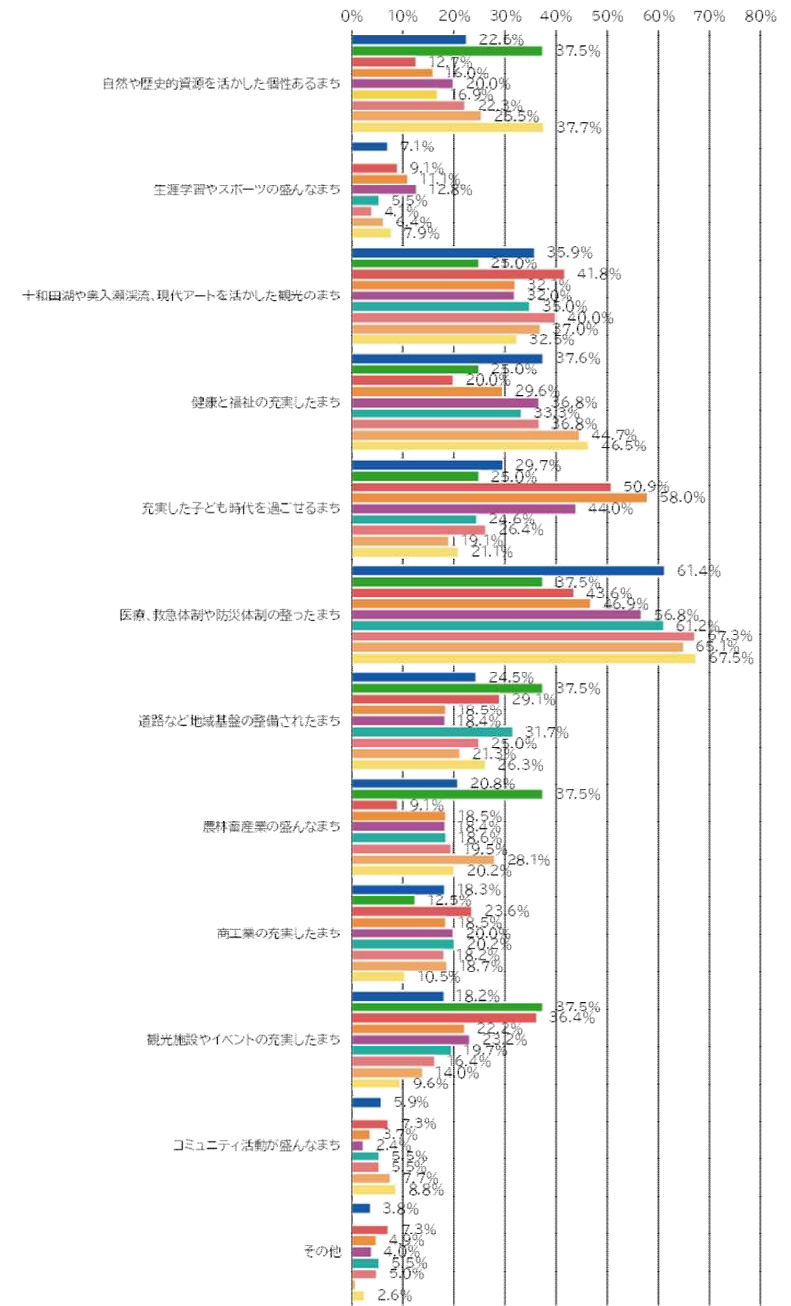
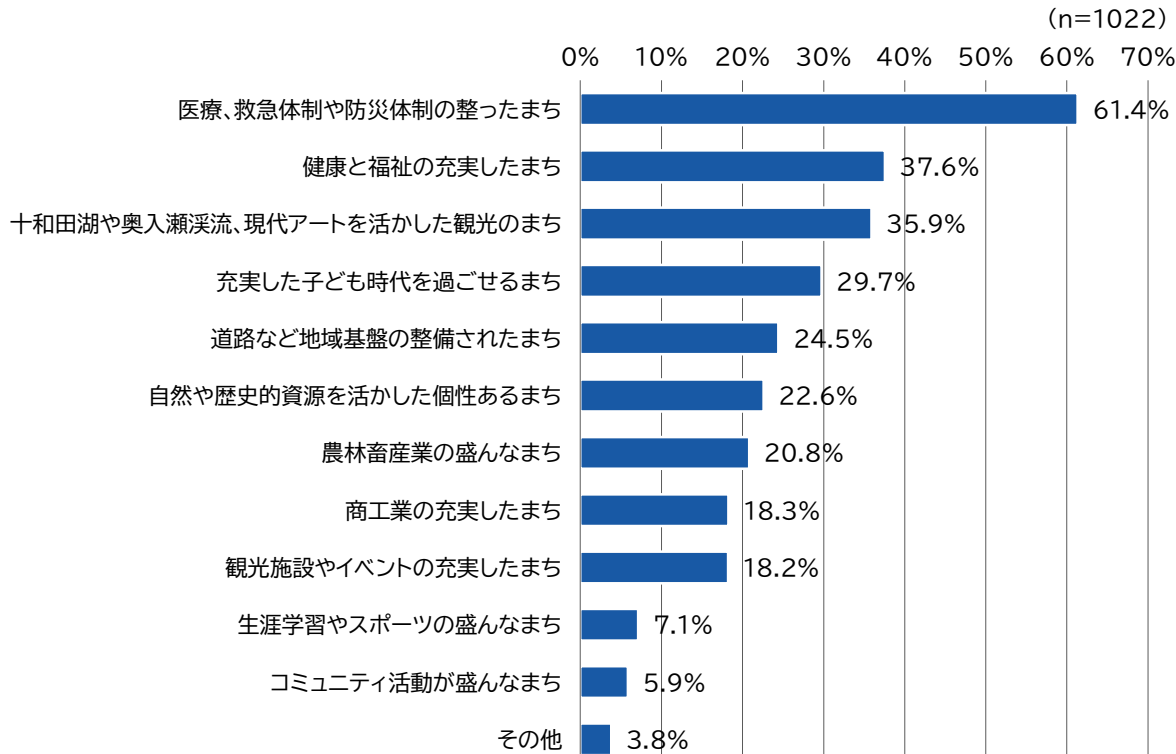
## 施策の満足度・重要度（関係図）



# 最も優先すべき施策

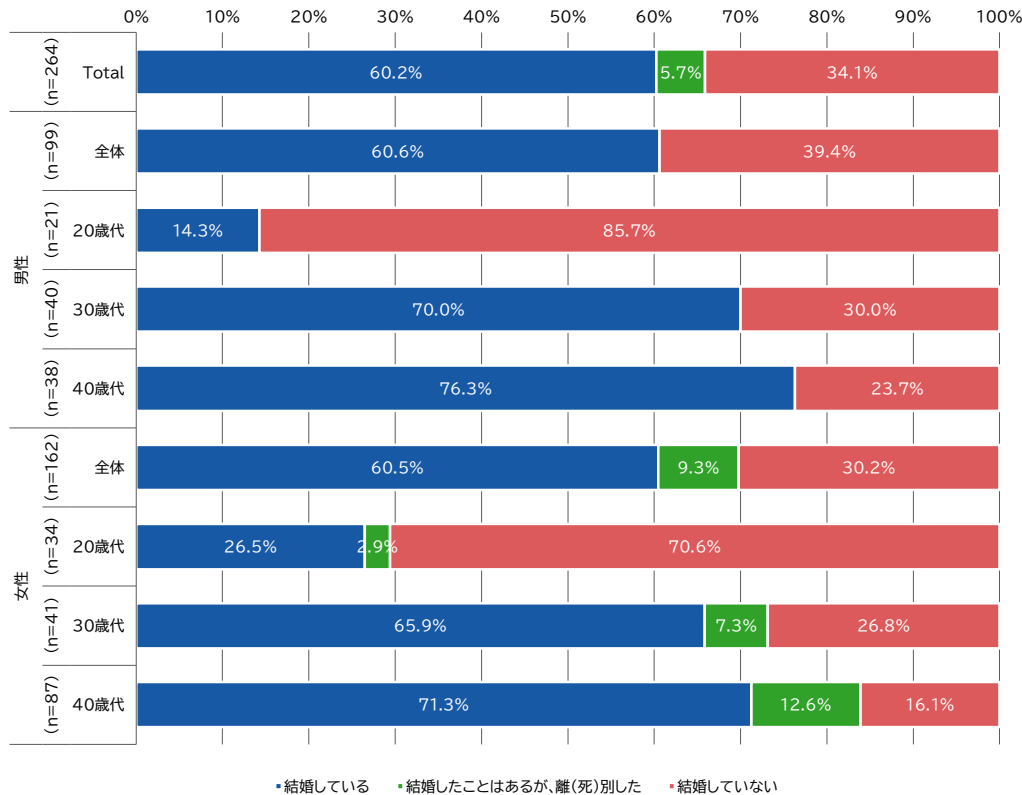


# 十和田市市全体がめざすべきまちの姿

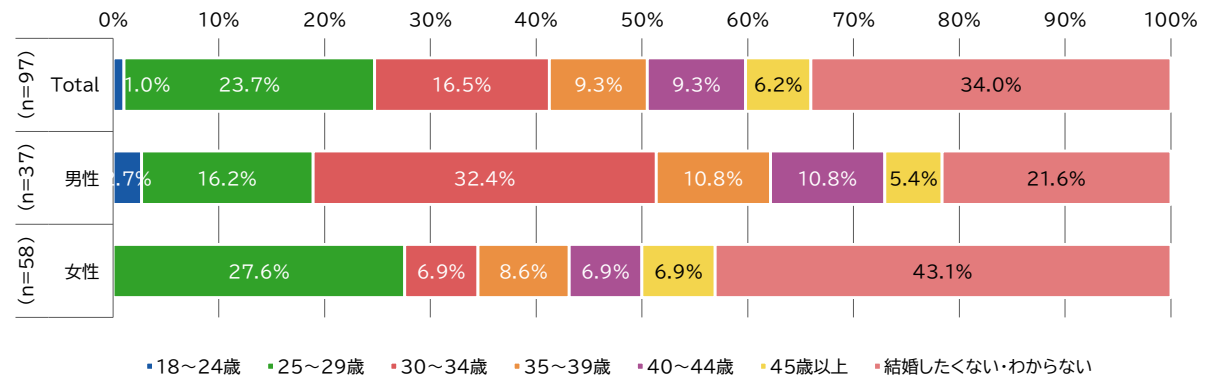
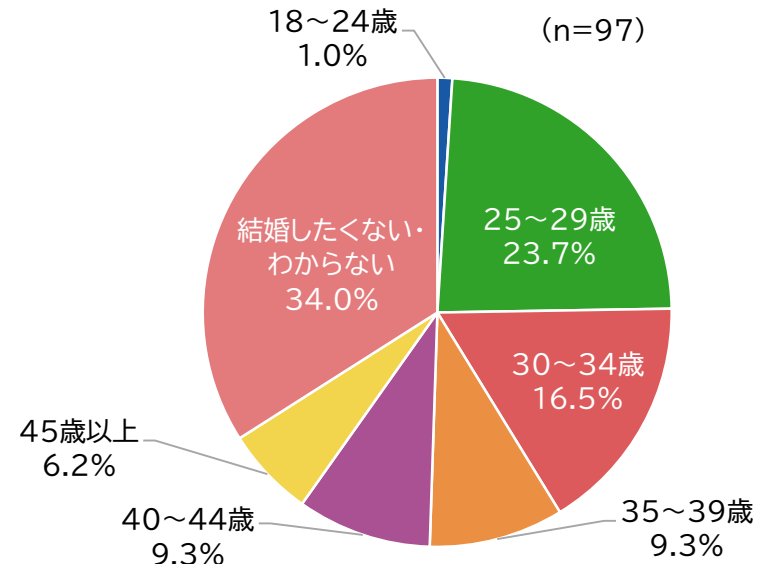


(n=1022) Total (n=8) 10歳代 (n=55) 20歳代 (n=81) 30歳代 (n=125) 40歳代  
 (n=183) 50歳代 (n=220) 60歳代 (n=235) 70歳代 (n=114) 80歳以上

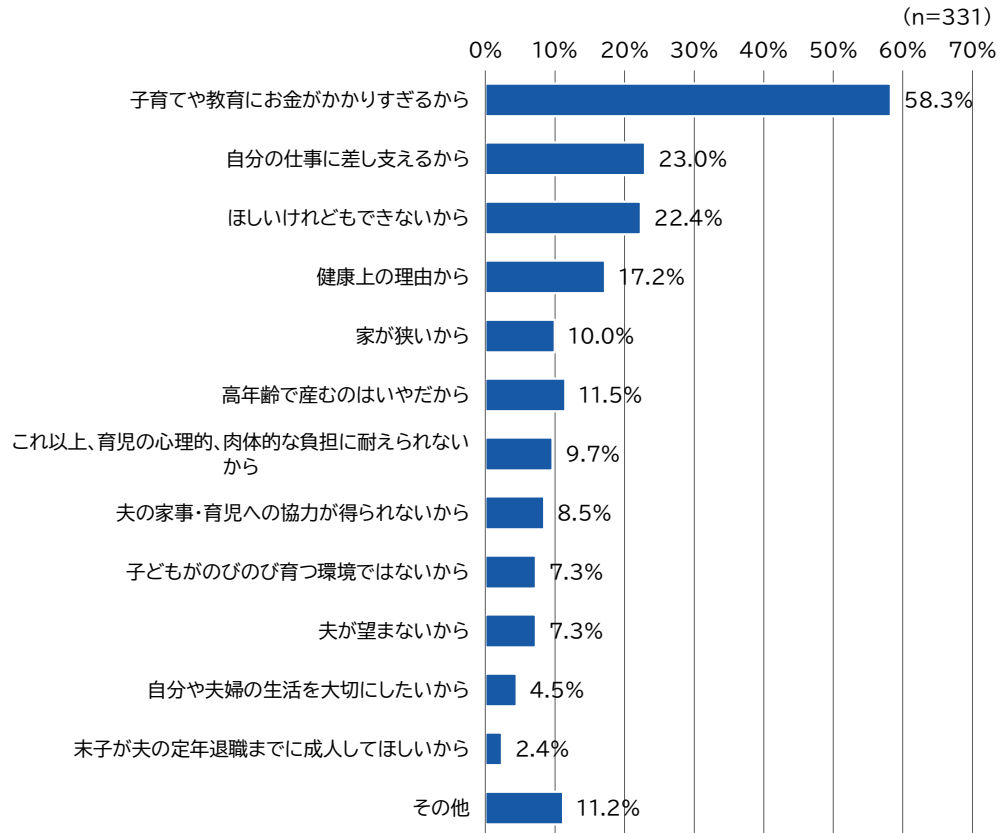
## 結婚の状況



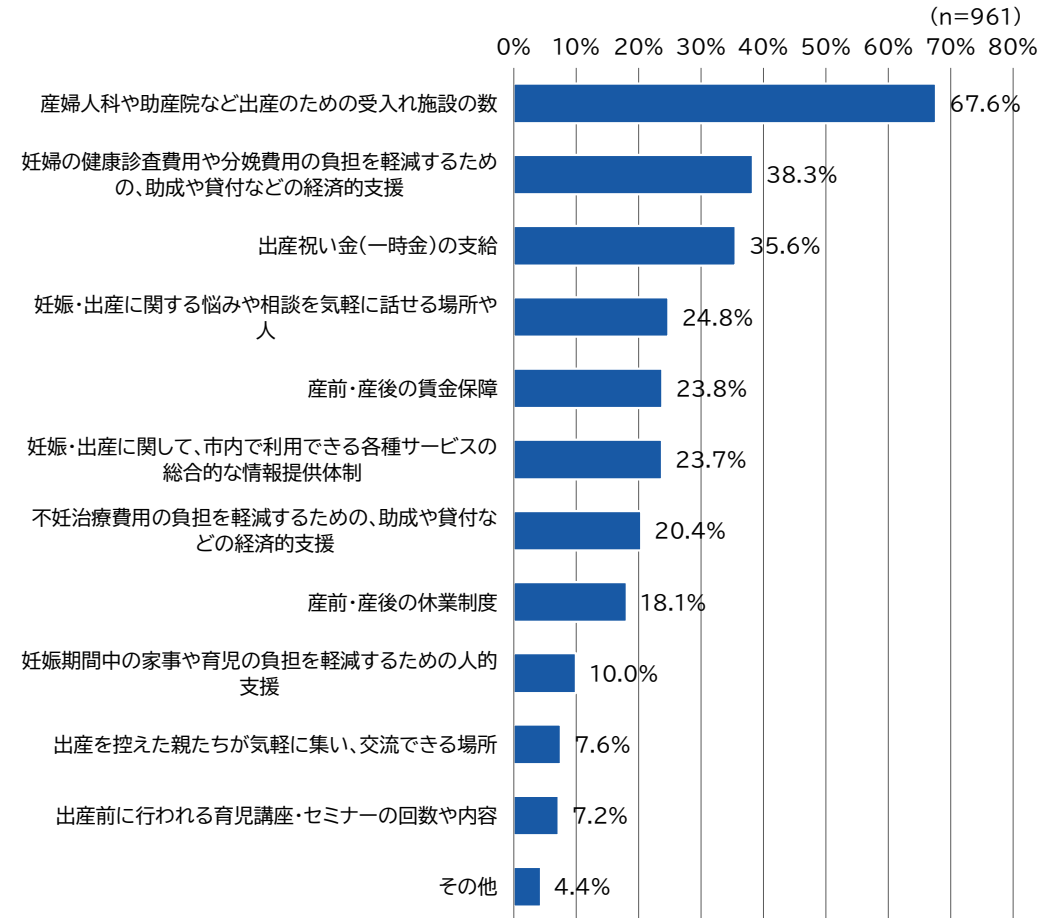
## 結婚したいと思う年齢 (20-40歳代)



## 現在のこどもの人数と比べ 理想の人数が少ない理由



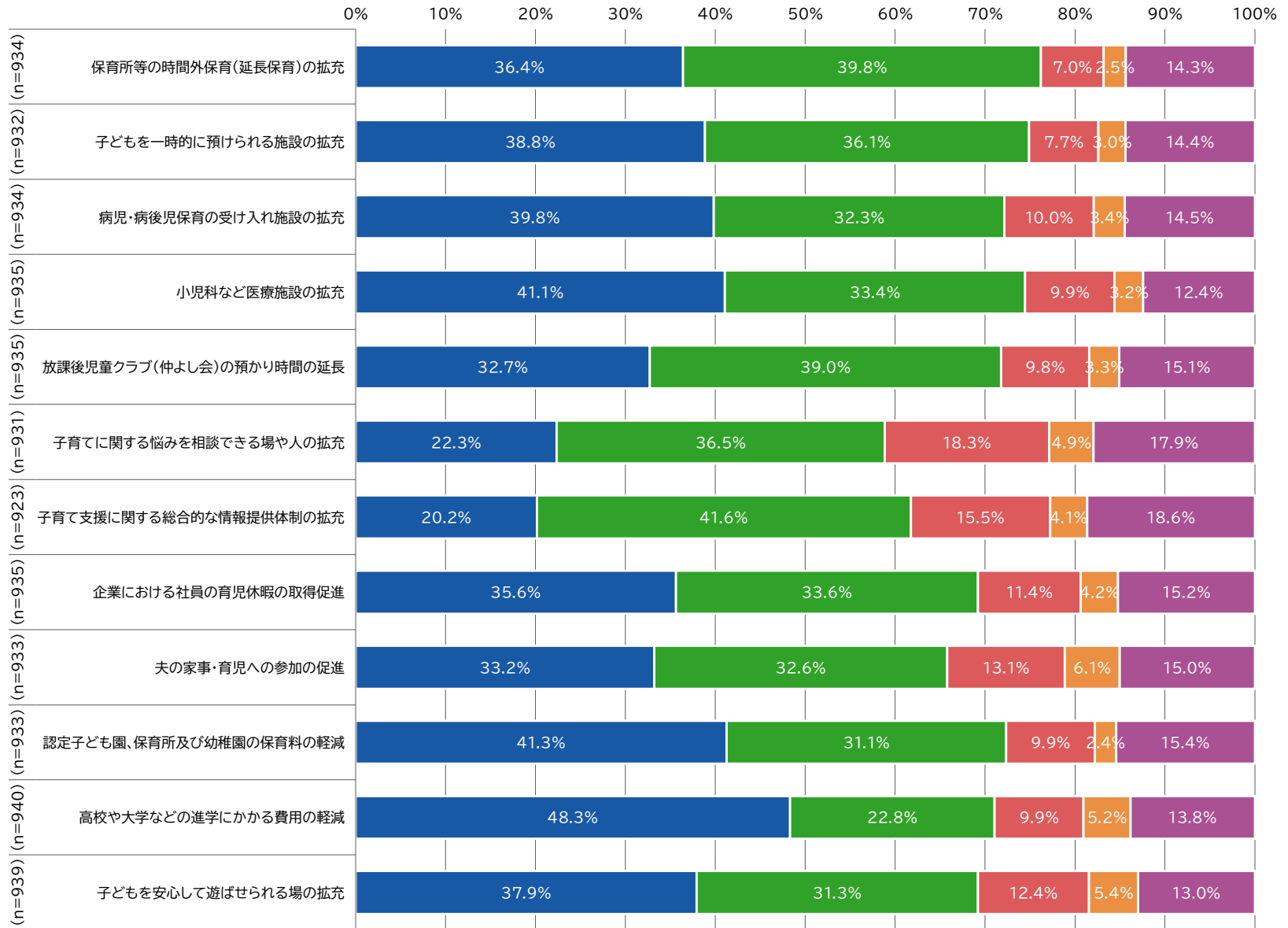
## 出産について行政として 実施する今後の取組



※希望出生率：1.75

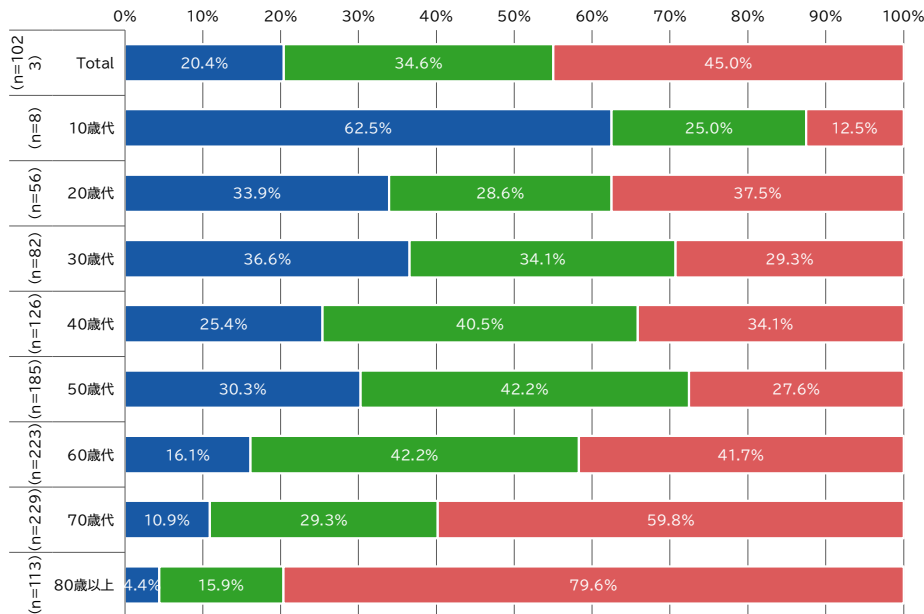
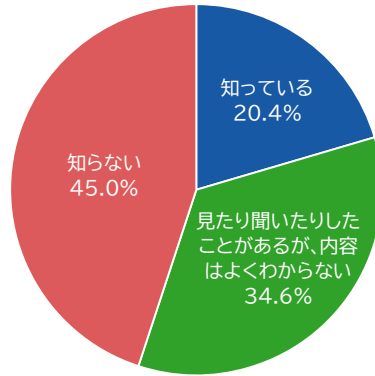


# 子育てに関する取組の効果



# 「ダイバーシティ」という言葉の認知度

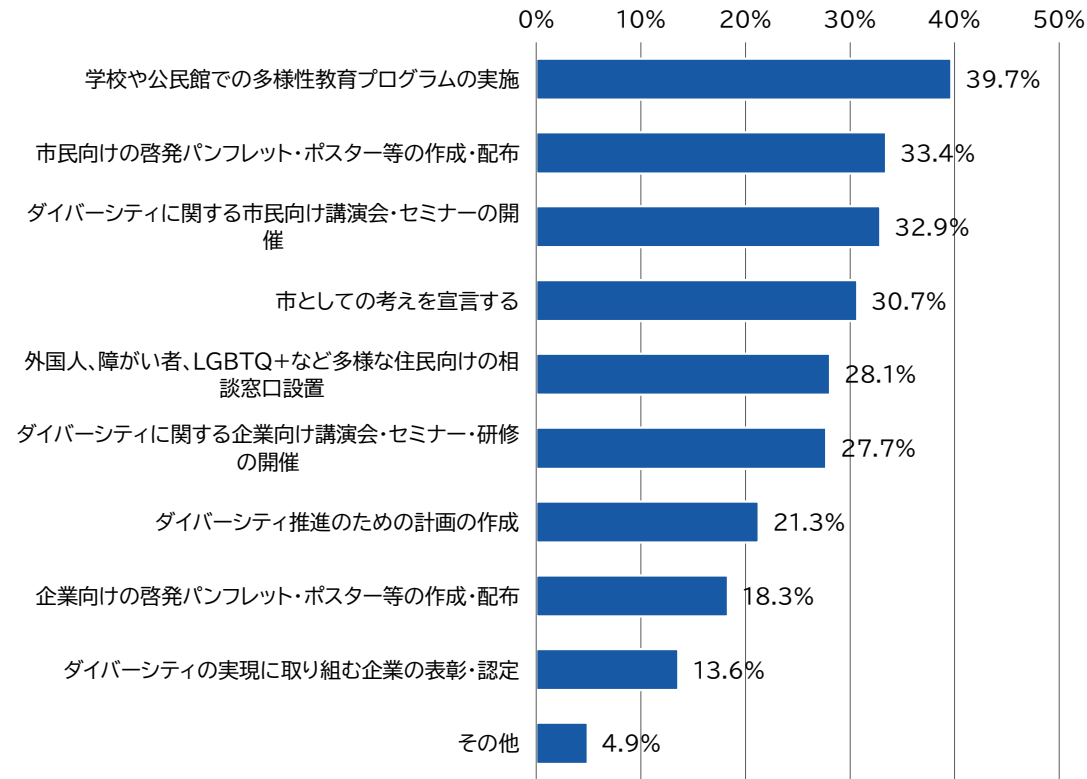
(n=1023)



● 知っている ● 見たり聞いたりしたことがあるが、内容はよくわからない ● 知らない

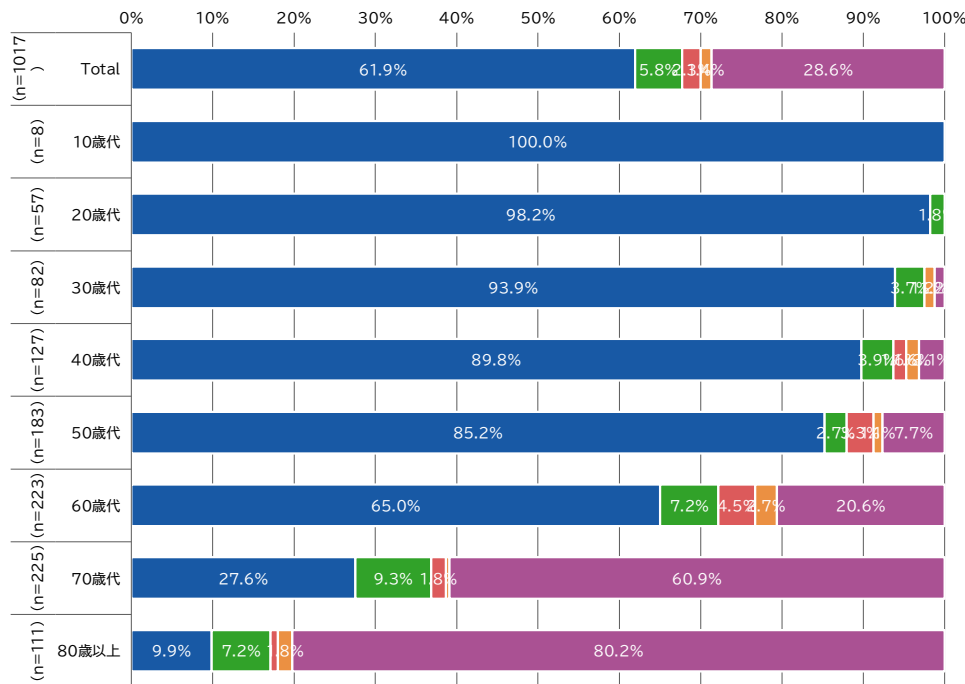
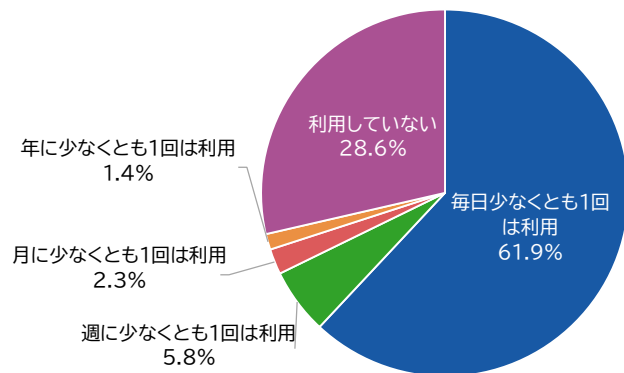
# ダイバーシティについて行政が取り組むべきこと

(n=912)



# インターネットの利用状況

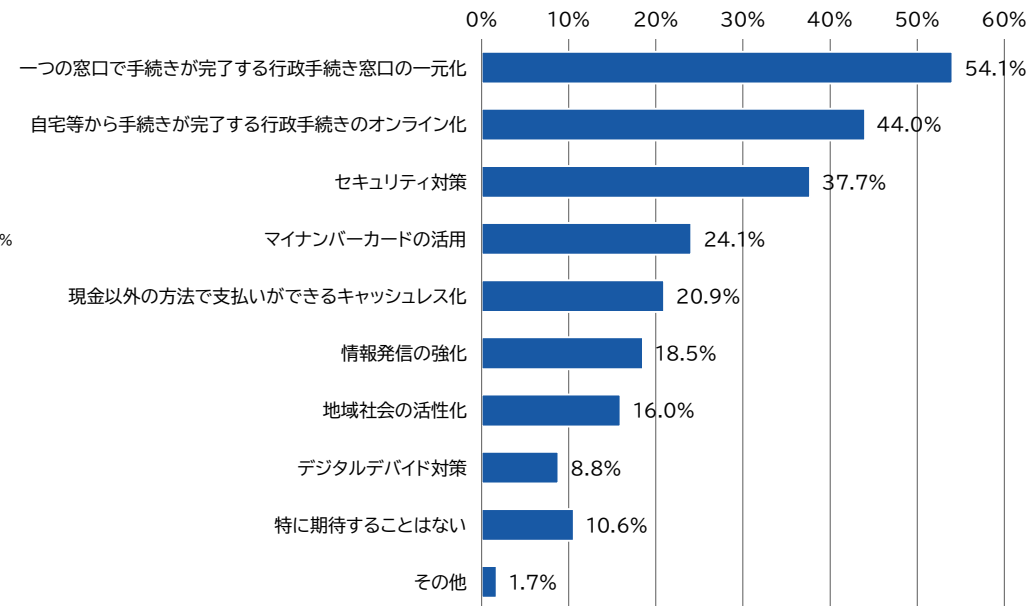
(n=1017)



● 毎日少なくとも1回は利用 ● 週に少なくとも1回は利用 ● 月に少なくとも1回は利用 ● 年に少なくとも1回は利用 ● 利用していない

## デジタル化が進むことによる 市役所のサービスへ期待すること

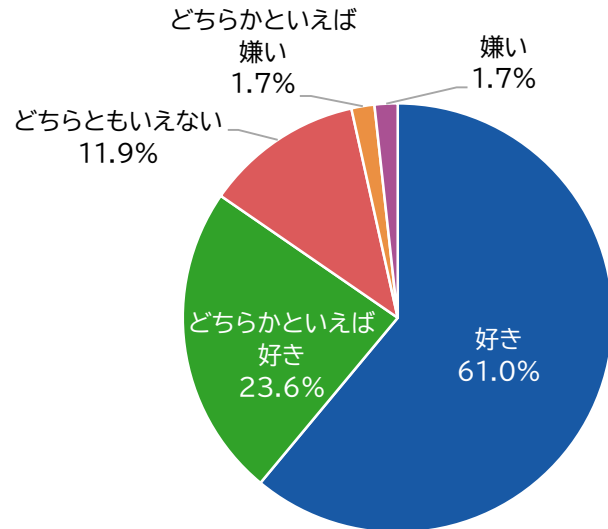
(n=984)



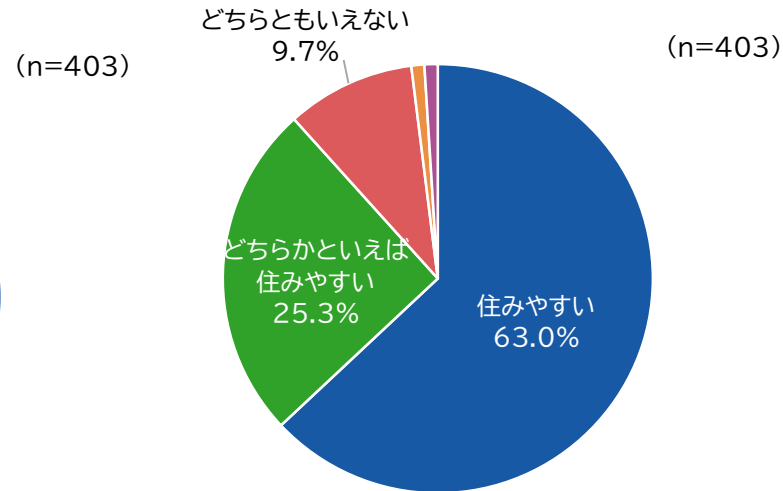
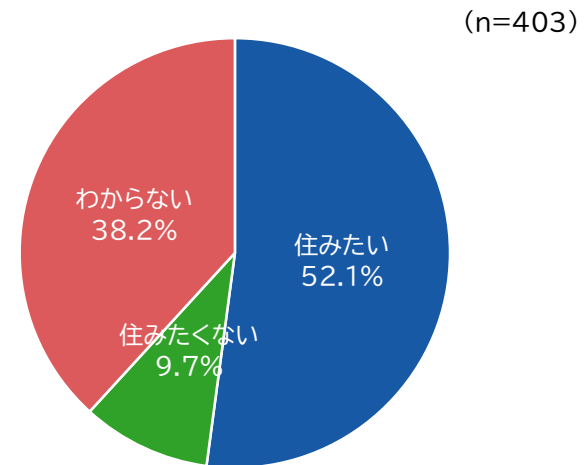
## 調査の概要

調査目的	「第3次十和田市総合計画」の策定の参考とするため、市内小学校の5年生の意見を聴取する。		
調査対象・方法	市内小学校の5年生全員を対象として、学校備え付けタブレットを通じて回答。		
調査期間	令和7(2025)年8月25日(月)～9月29日(月)		
回収数	対象者総数	有効回答数	有効回答率
	424件	403件	95.0%

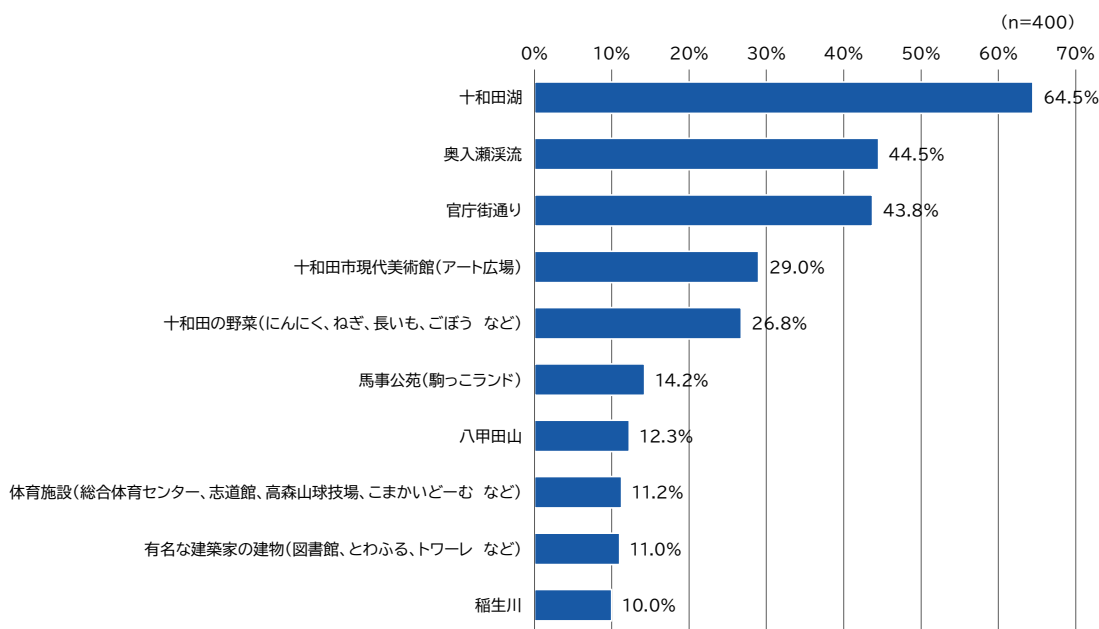
## 十和田市が好きか



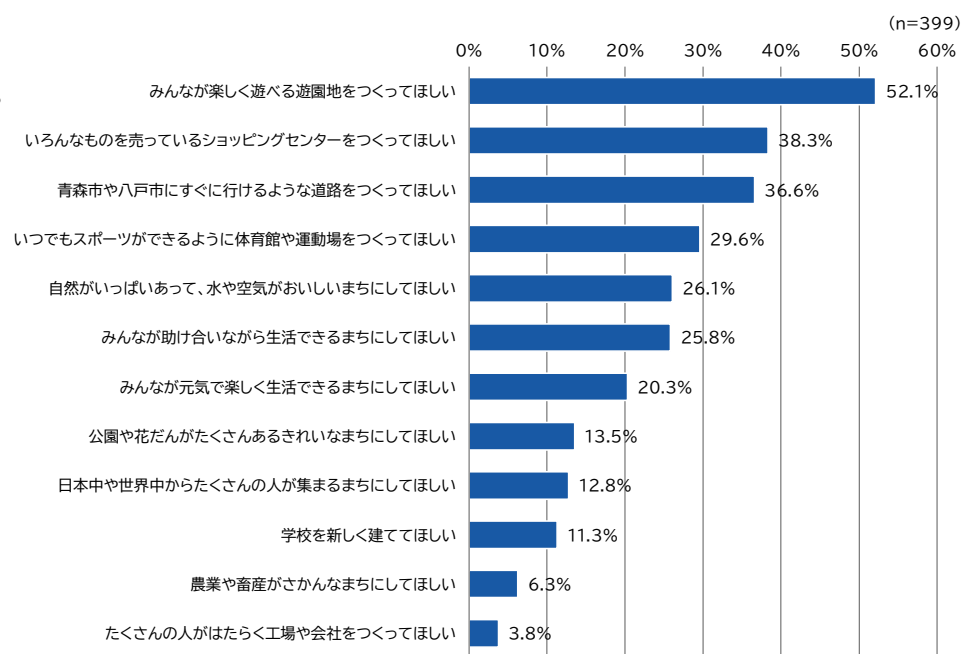
## 十和田市の住みやすさ

大人になっても  
十和田市に住みたいか

## 十和田市でじまんでできること



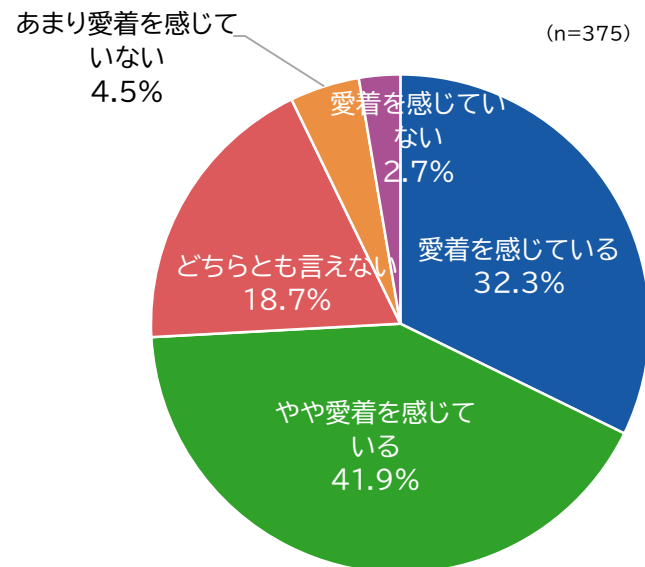
## 十和田市もしてほしいと思っていること



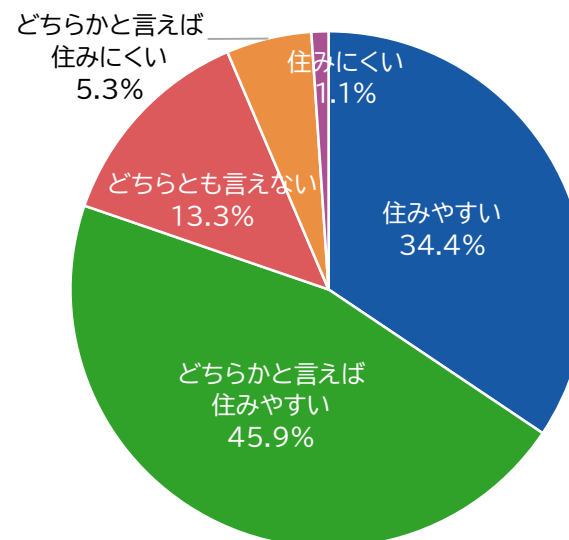
## 調査の概要

調査目的	「第3次十和田市総合計画」の策定の参考とするため、市内中学校の2年生の意見を聴取する。		
調査対象・方法	市内中学校の2年生全員を対象として、学校備え付けタブレットを通じて回答。		
調査期間	令和7(2025)年8月25日(月)～9月29日(月)		
回収数	対象者総数	有効回答数	有効回答率
	466件	375件	80.5%

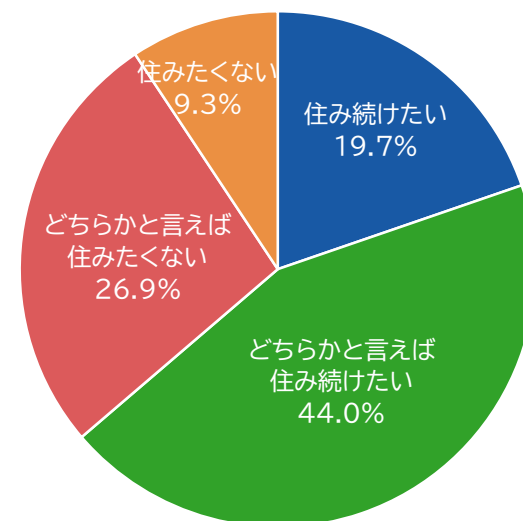
### 十和田市への愛着



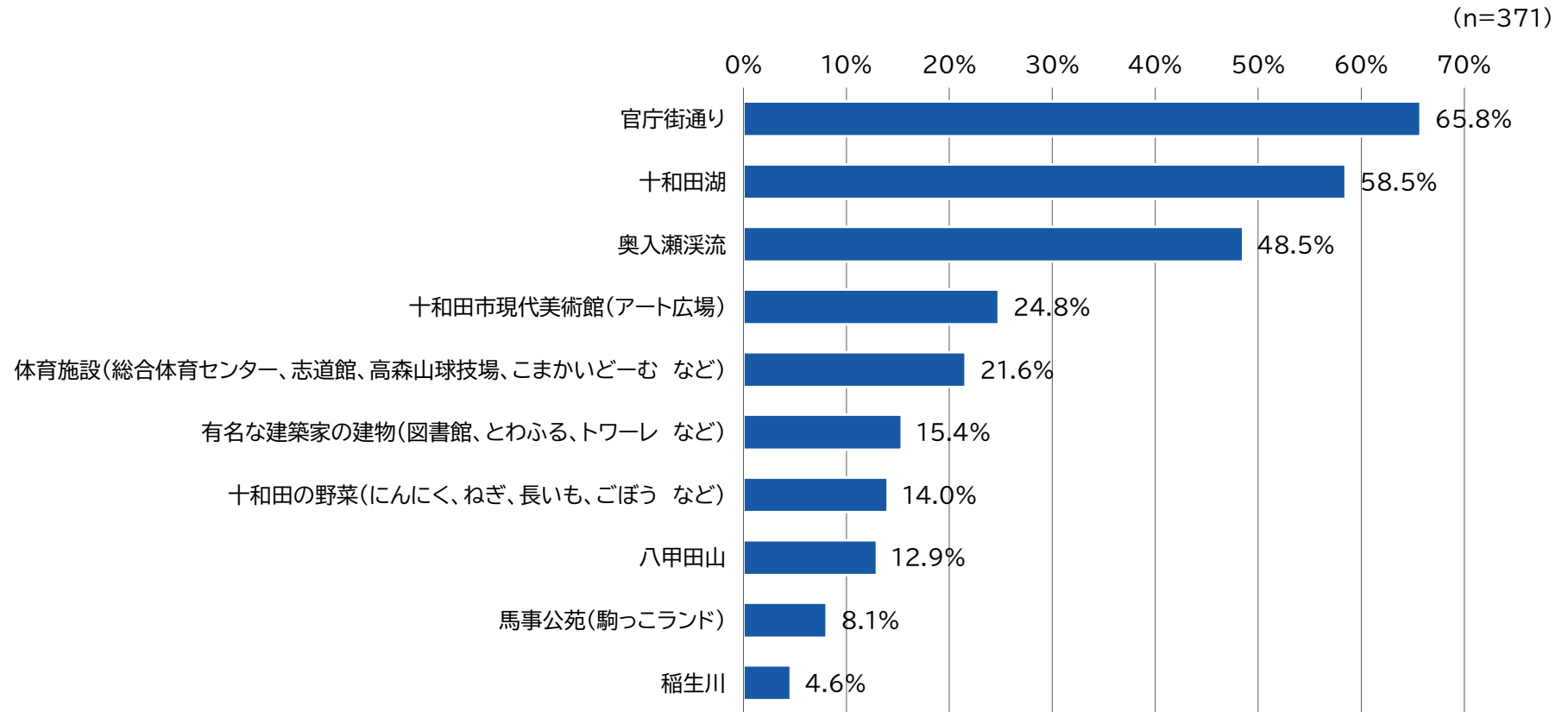
### 十和田市の住みやすさ



### 定住意向

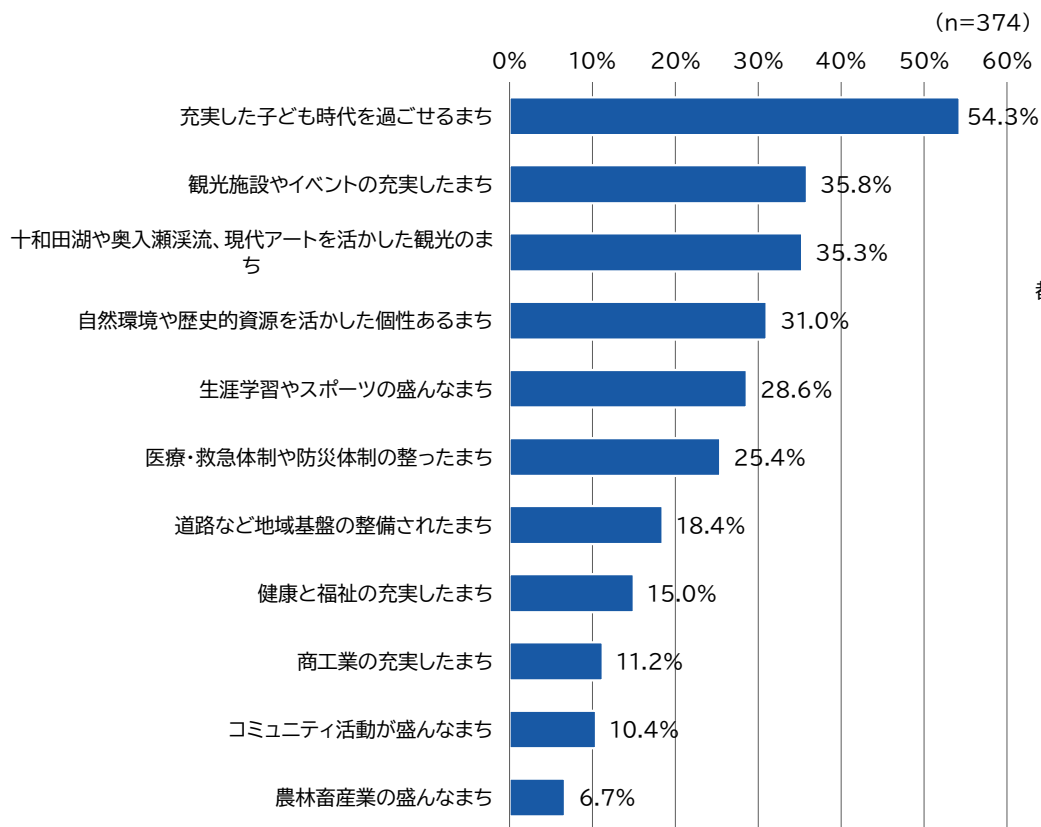


## 十和田市で誇れるもの

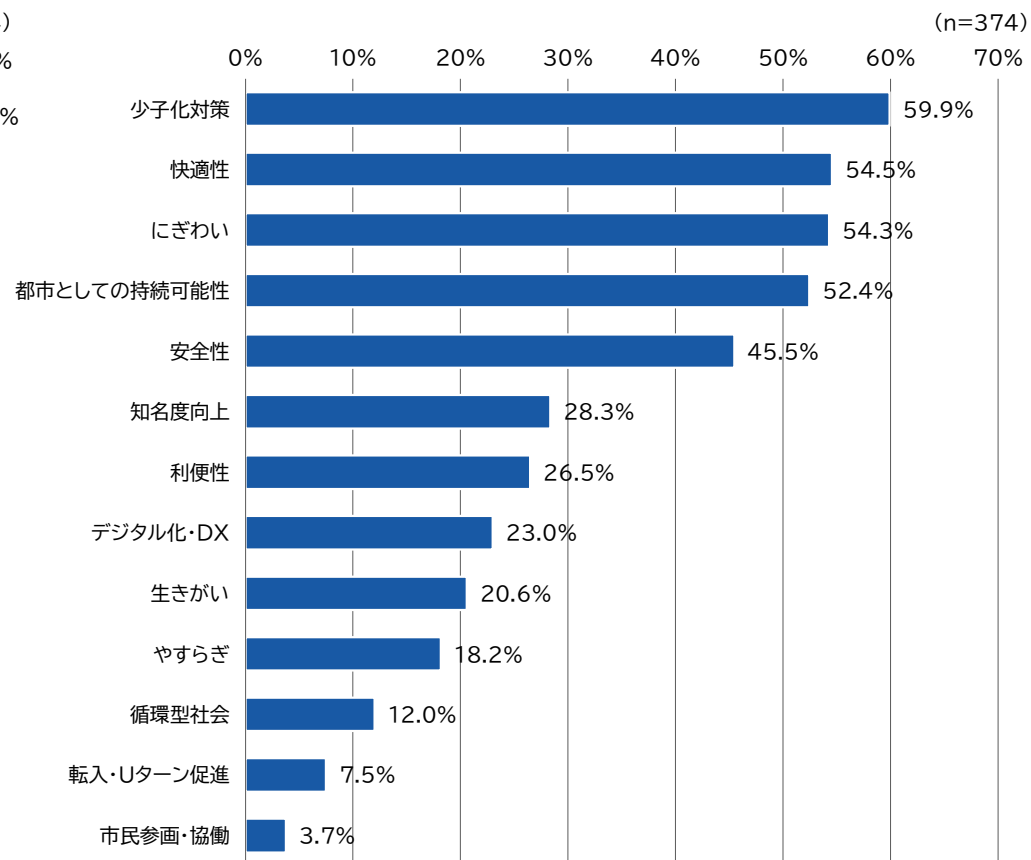




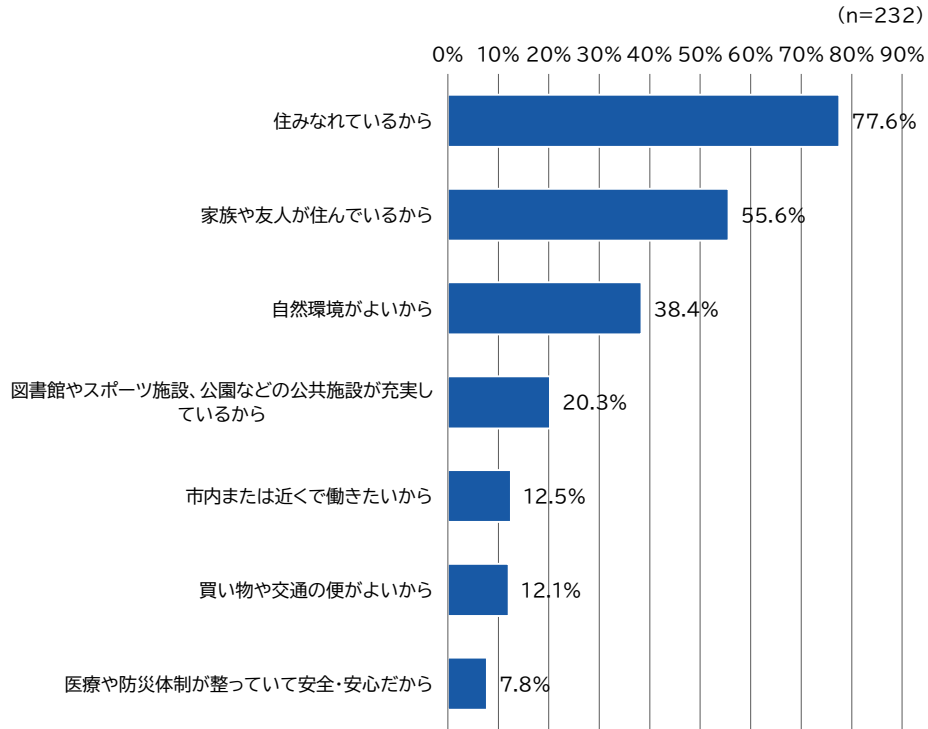
## 十和田市の10年後のまちの姿



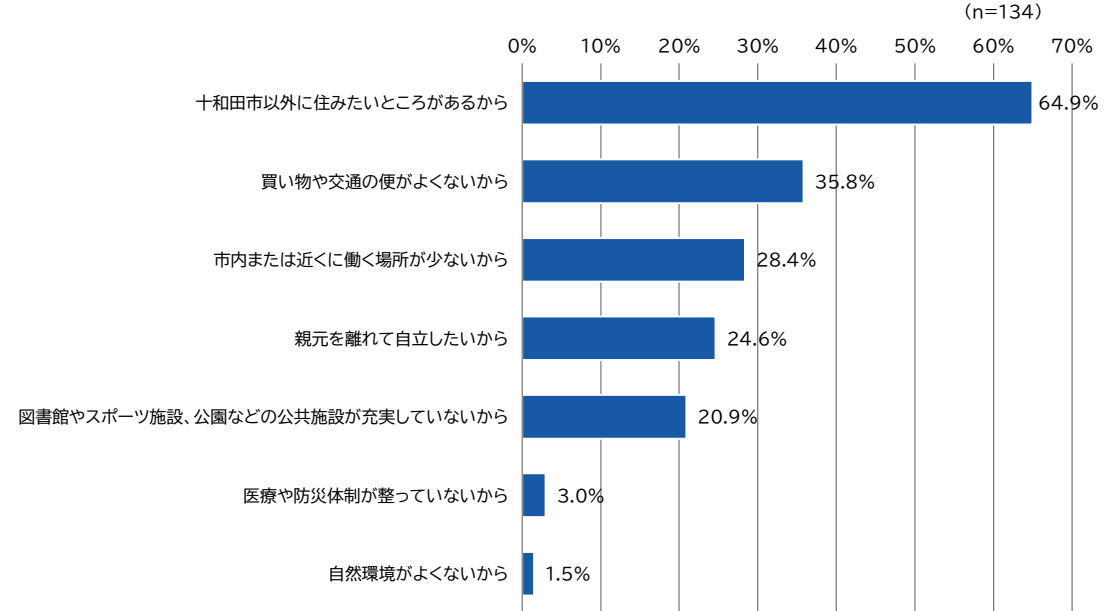
## これからのまちづくりに必要な視点



## 住み続けたい理由



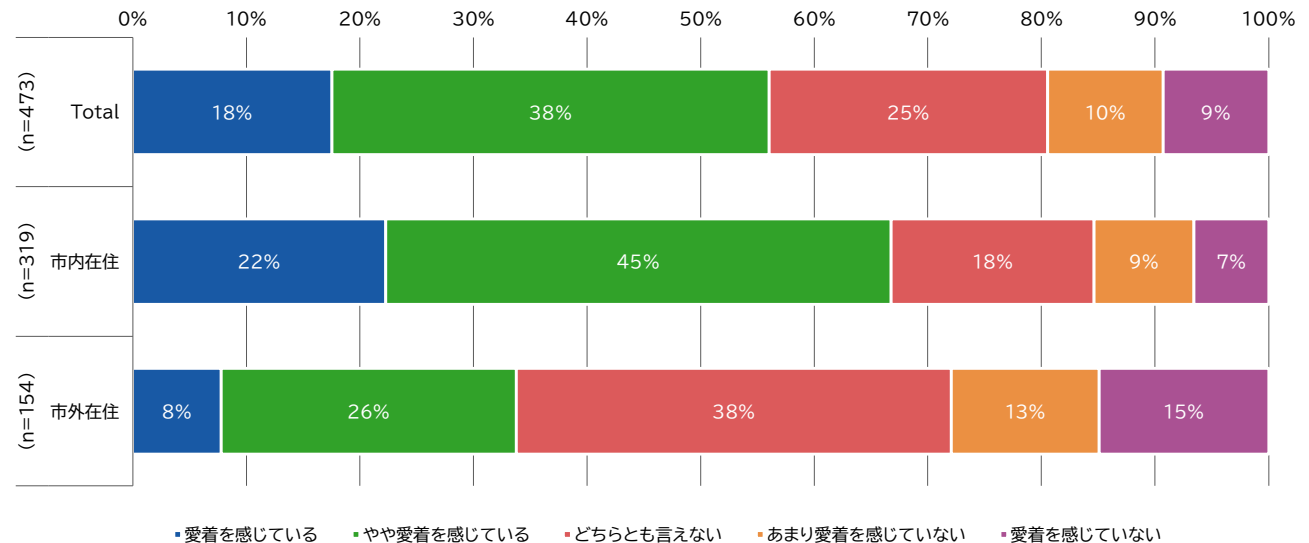
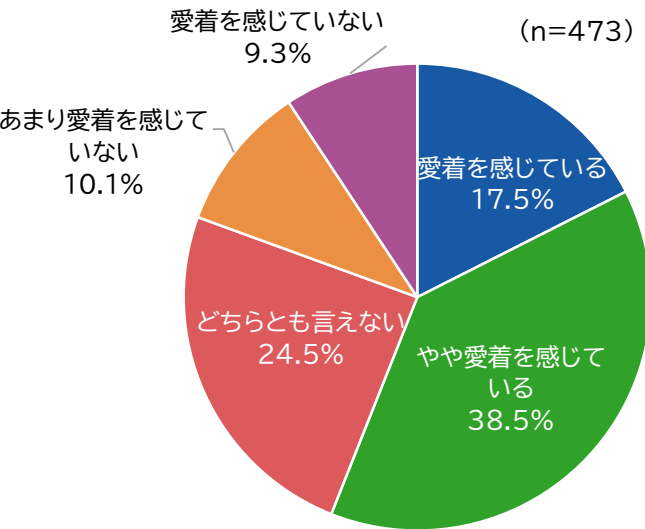
## 住み続けたくない理由



## 調査の概要

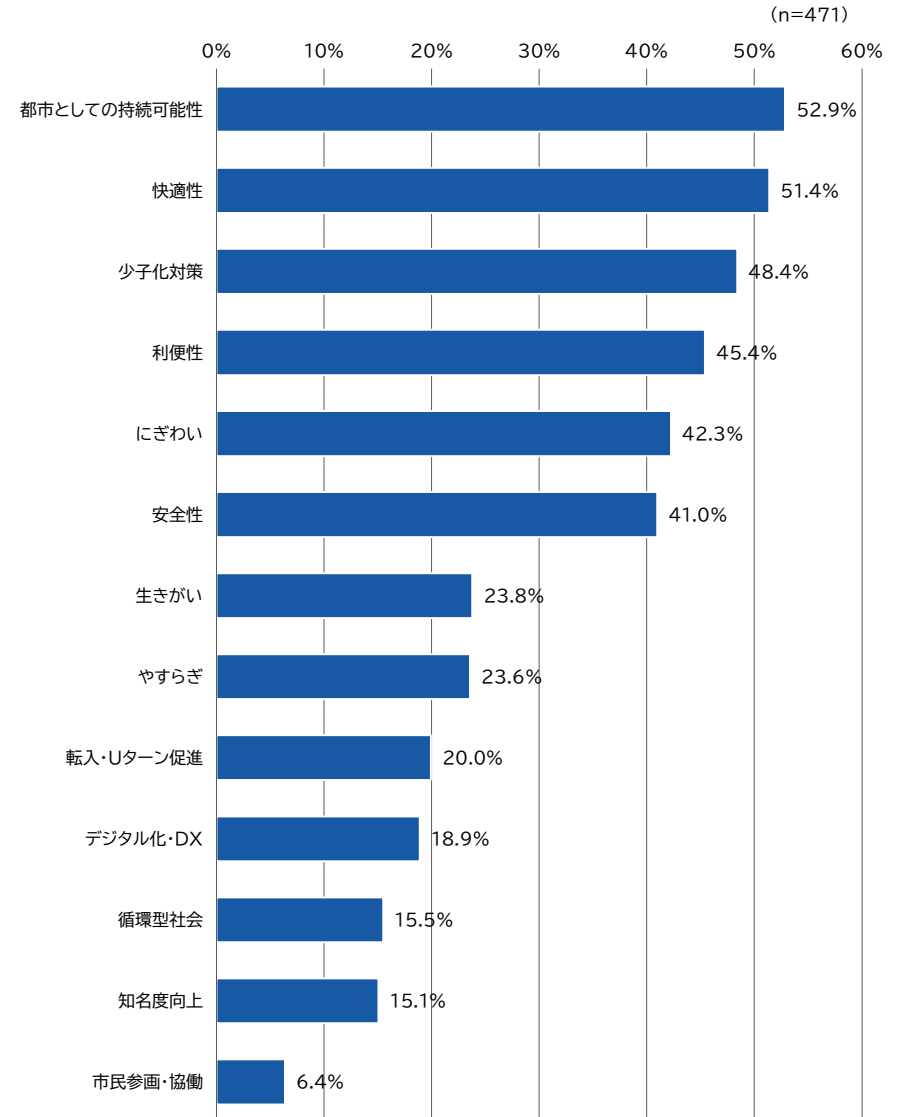
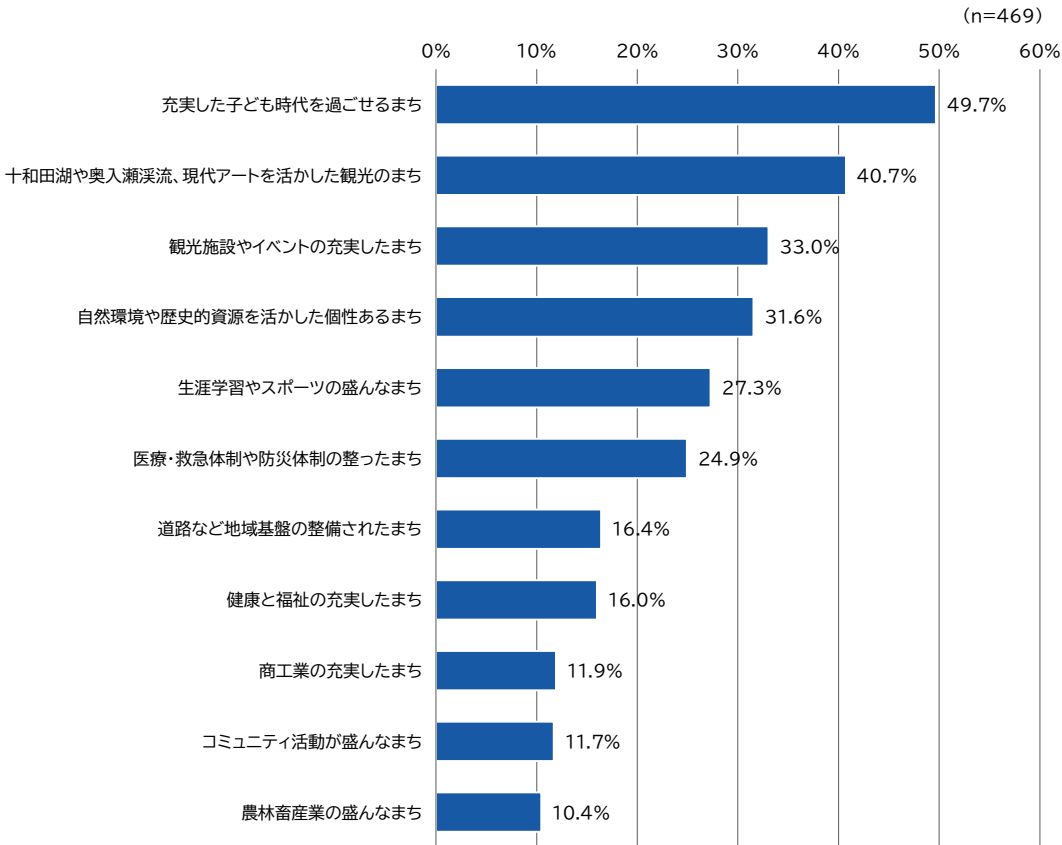
調査目的	「第3次十和田市総合計画」の策定の参考とするため、市内高校の2年生の意見を聴取する。		
調査対象・方法	市内高校の2年生全員を対象として、学校備え付けタブレットを通じて回答。		
調査期間	令和7(2025)年8月25日(月)～9月29日(月)		
回収数	対象者総数	有効回答数	有効回答率
	518件	473件	91.3%

## 十和田市への愛着

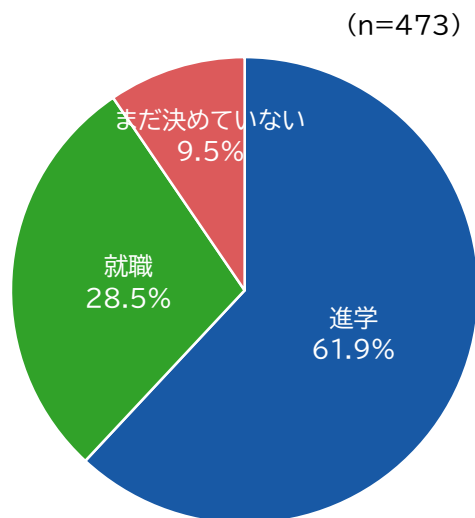


## これからのまちづくりに必要な視点

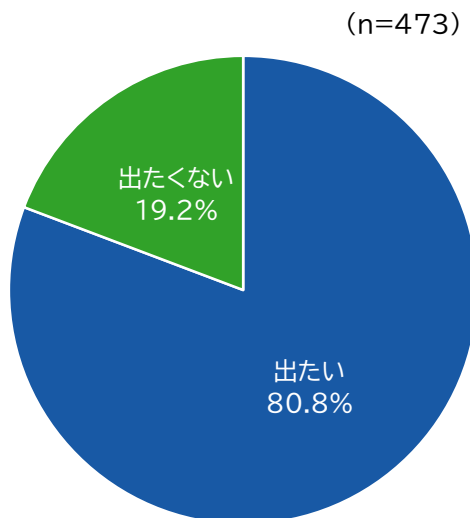
### 十和田市の10年後のまちの姿



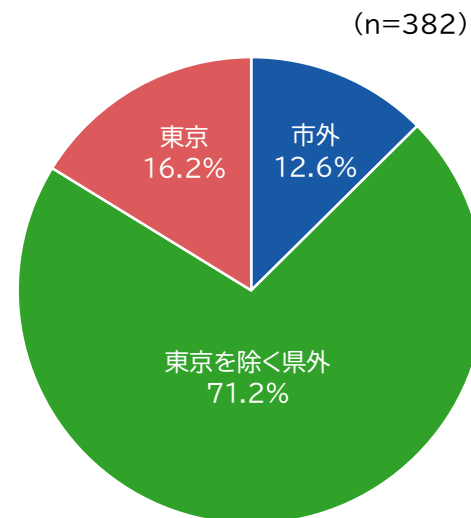
## 卒業後の進路



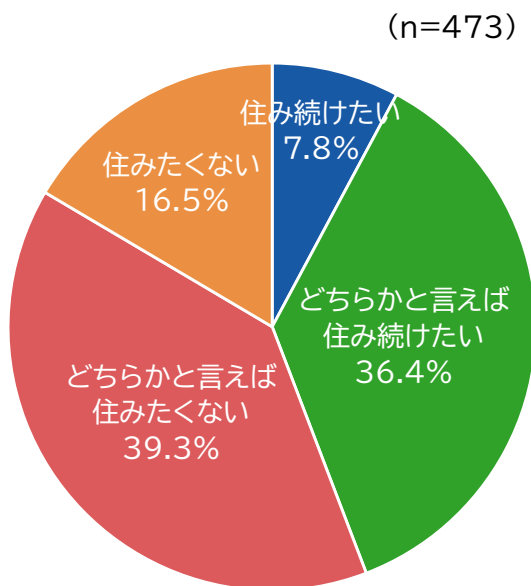
## 市外・県外 転出意向



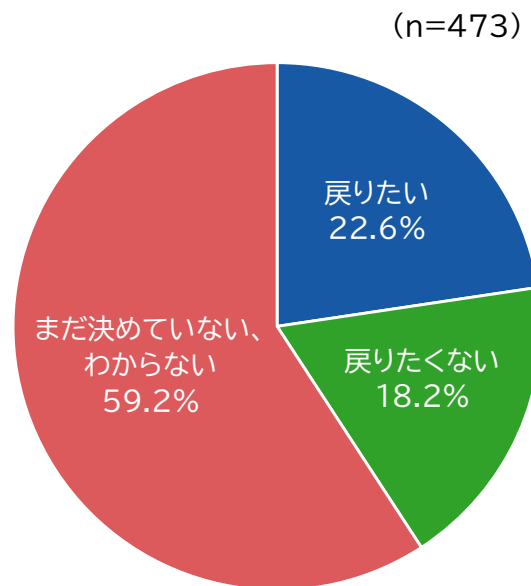
## 転出希望先



## 定住意向

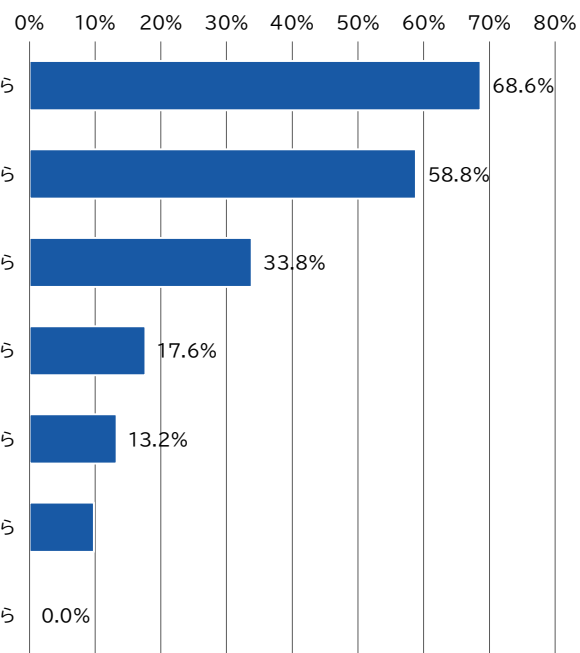


## Uターン意向



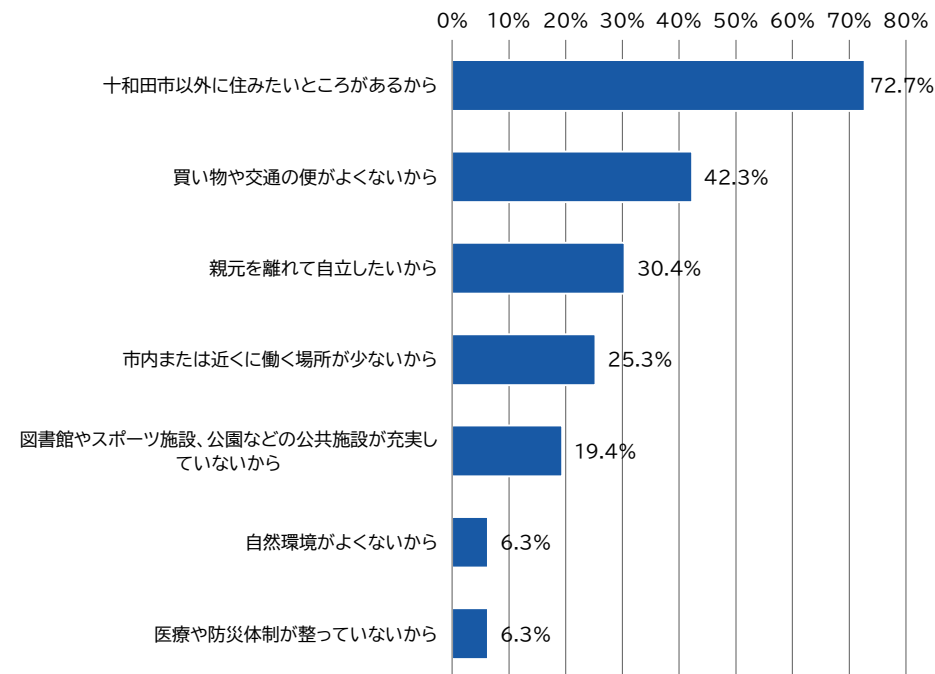
## 住み続けたい理由

(n=204)



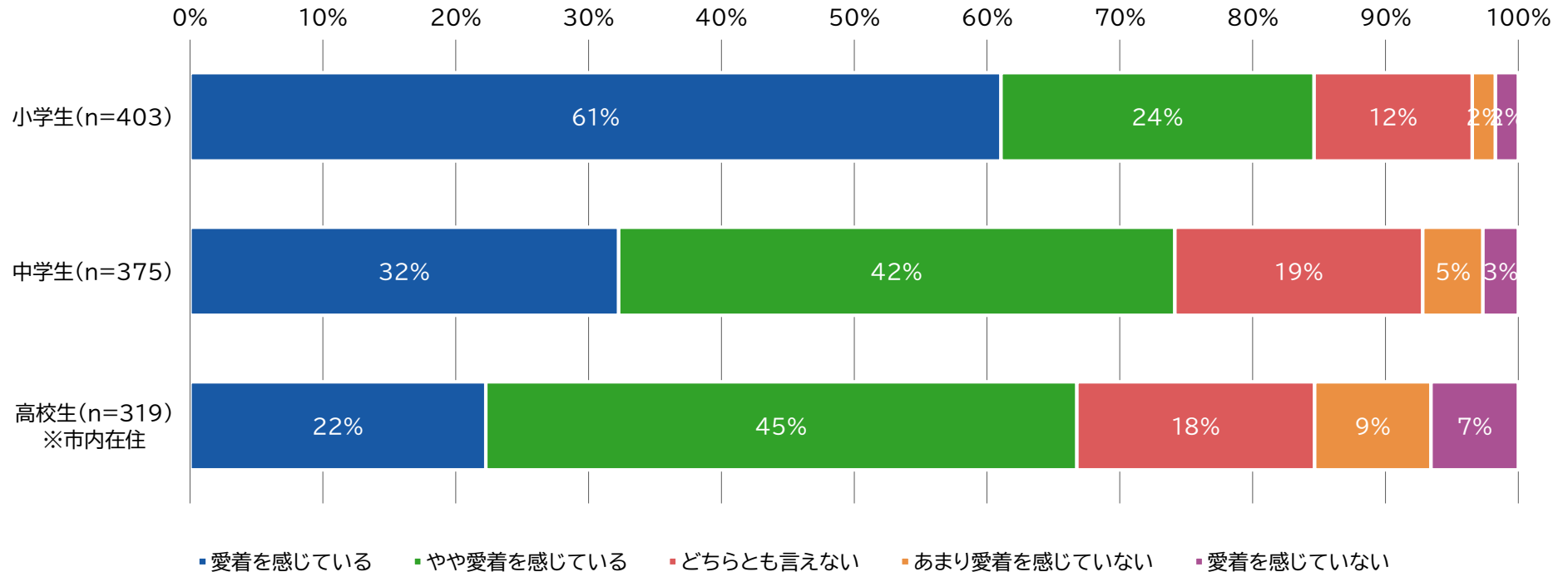
## 住み続けたくない理由

(n=253)





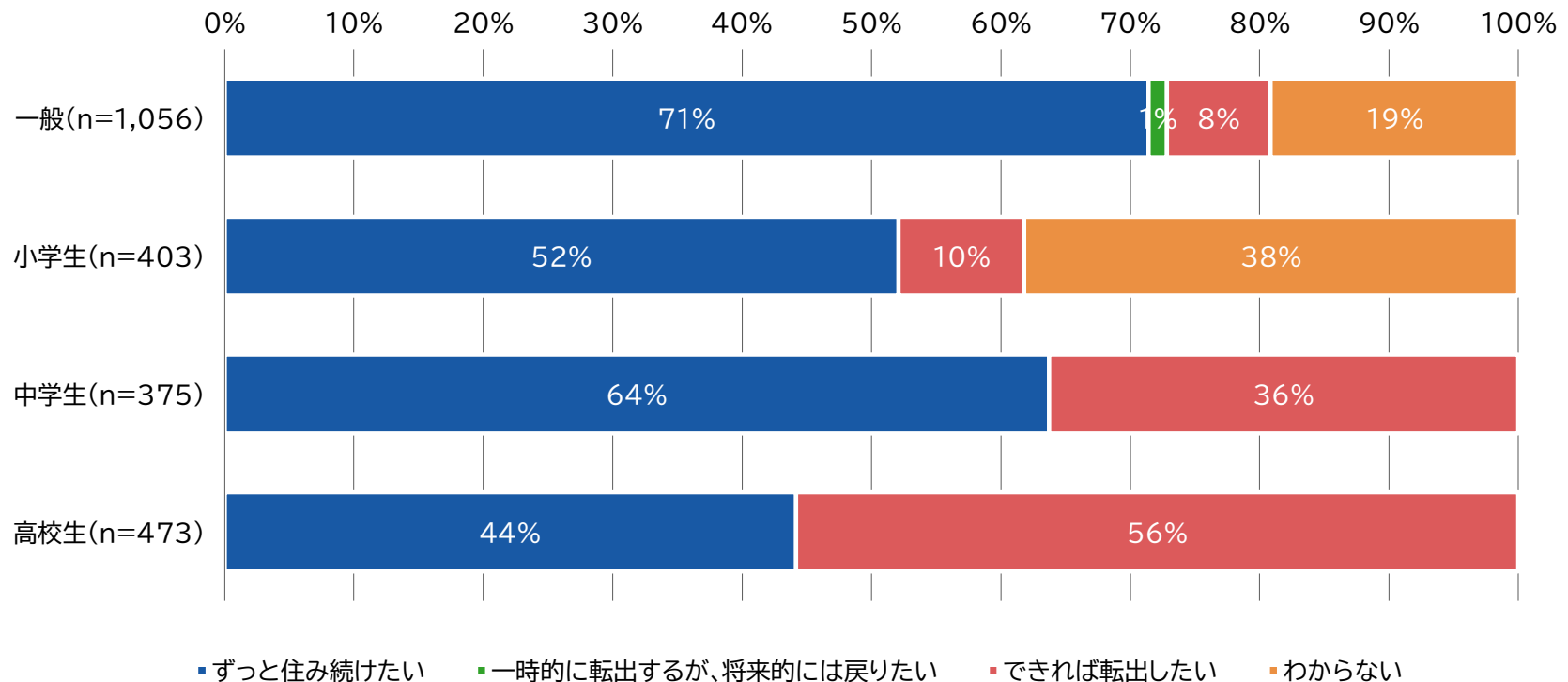
## 十和田市への愛着



※小学生は「好き」、「どちらかといえば好き」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば嫌い」、「嫌い」で回答

# 小・中・高生横断的分析

## 定住意向

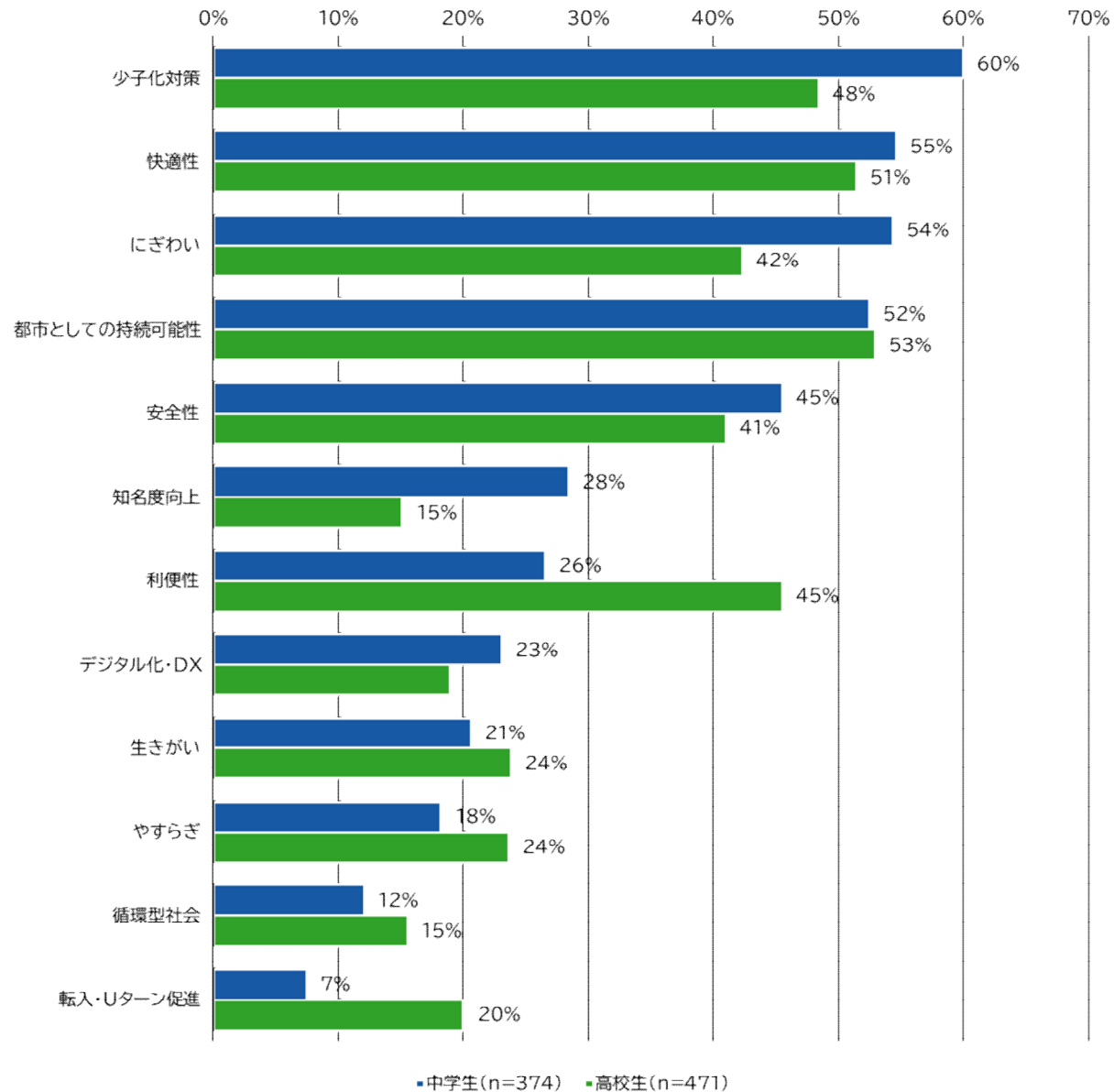


※小学生は、大人になっても十和田市に「住みたい」「住みたくない」「わからない」で回答し、「住みたい」を「ずっと住みたい」、「住みたくない」を「できれば転出したい」としてカウントした。

※中学生、高校生は、「住みたい」「どちらかといえば住みたい」「どちらかといえば住みたくない」「住みたくない」で回答し、前者2つの合計を「ずっと住みたい」、後者2つの合計を「できれば転出したい」としてカウントした。

# 小・中・高生横断的分析

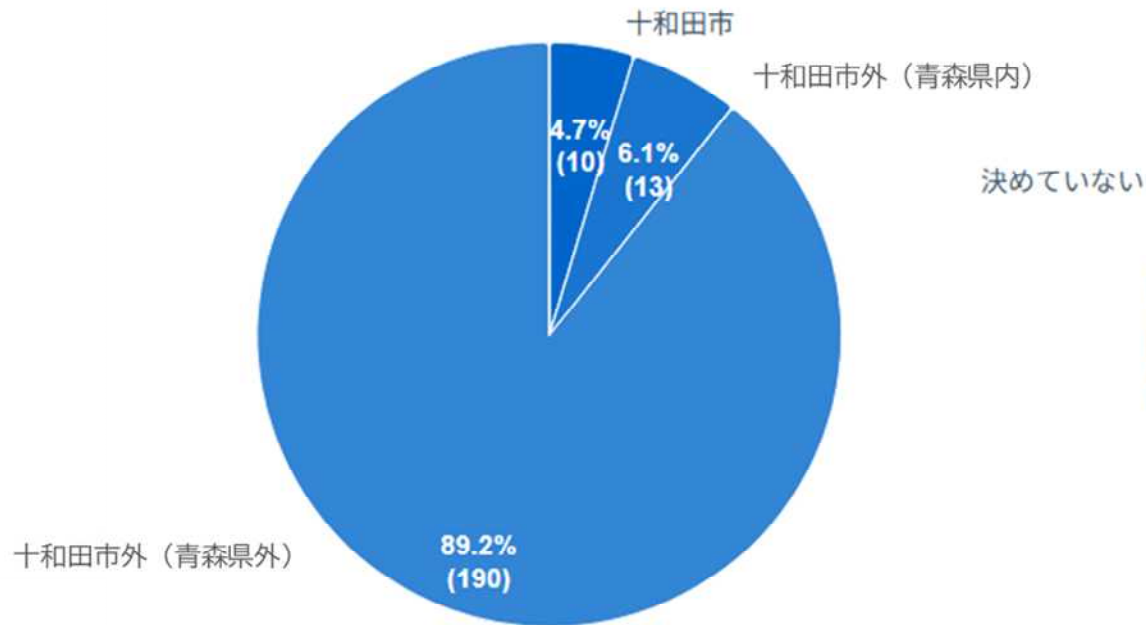
## これからのまちづくりに必要な視点



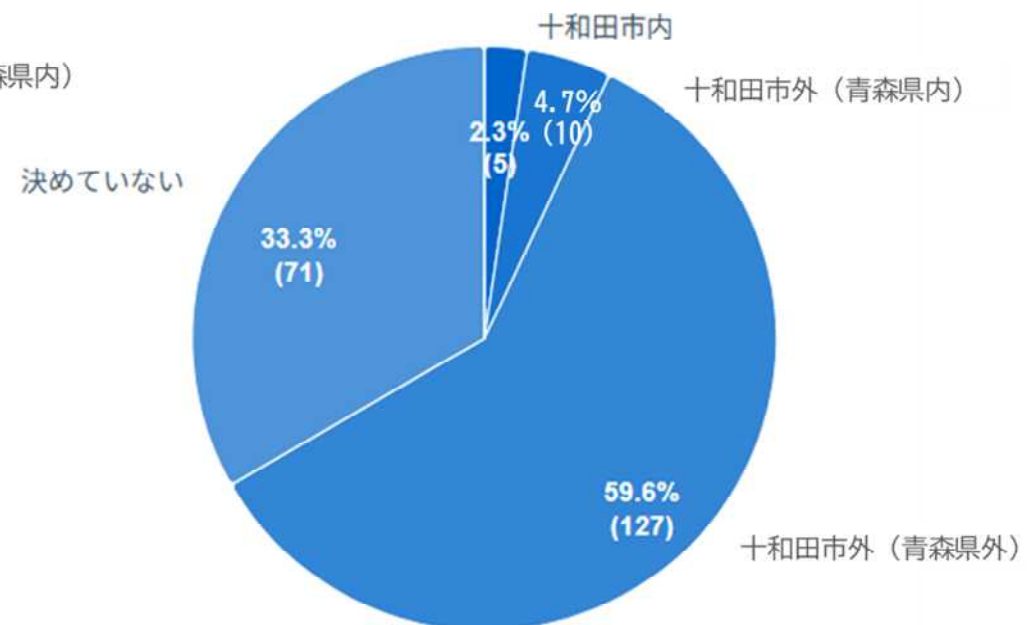
## 調査の概要

調査目的	「第3次十和田市総合計画」の策定の参考とするため、市内に立地する北里大学の大学生の意見を聴取する。		
調査対象・方法	北里大学の大学生全員を対象として、ウェブフォームから入力。		
調査期間	令和7(2025)年8月25日(月)～9月29日(月)		
回収数	対象者総数	有効回答数	有効回答率
	1,122件	213件	19.0%

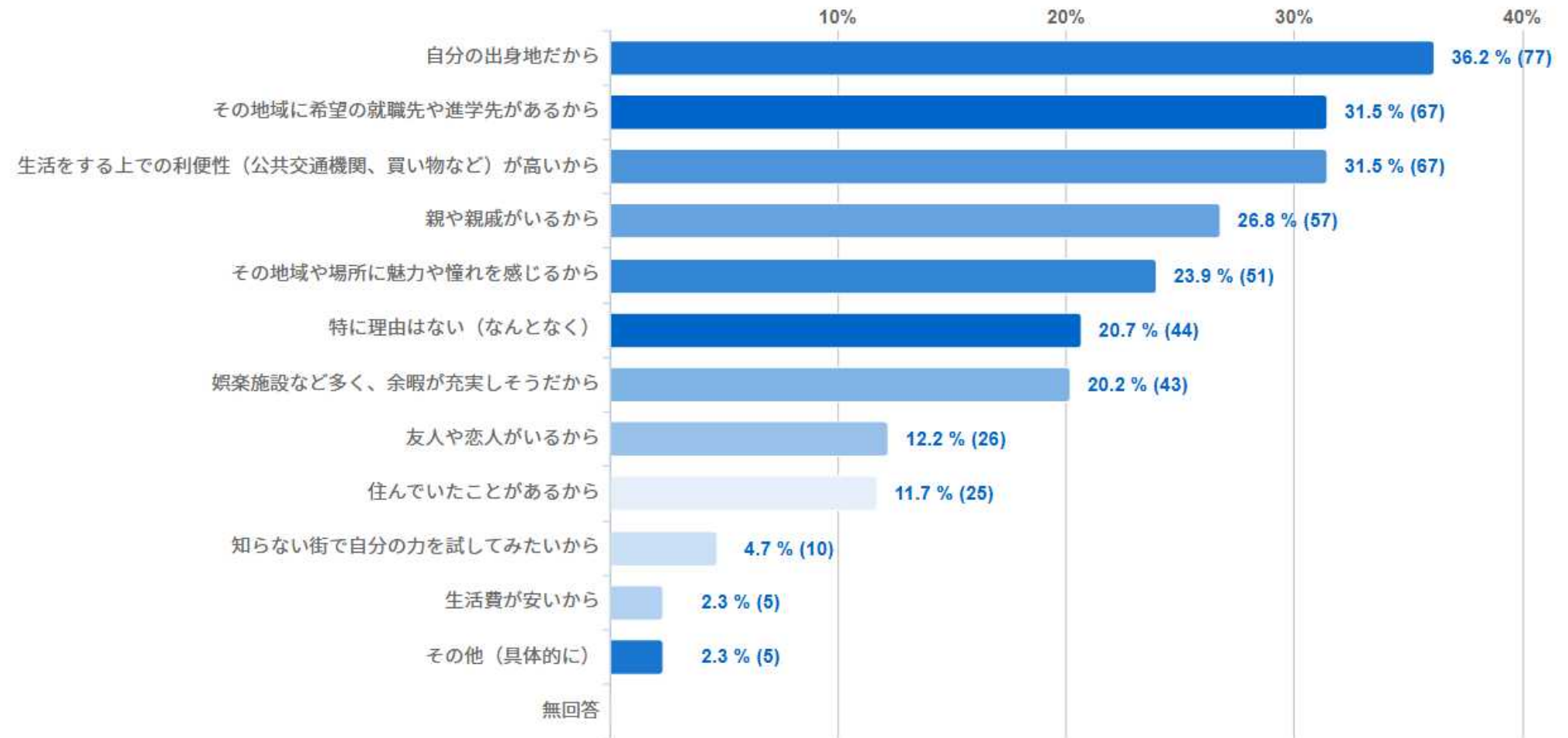
出身地



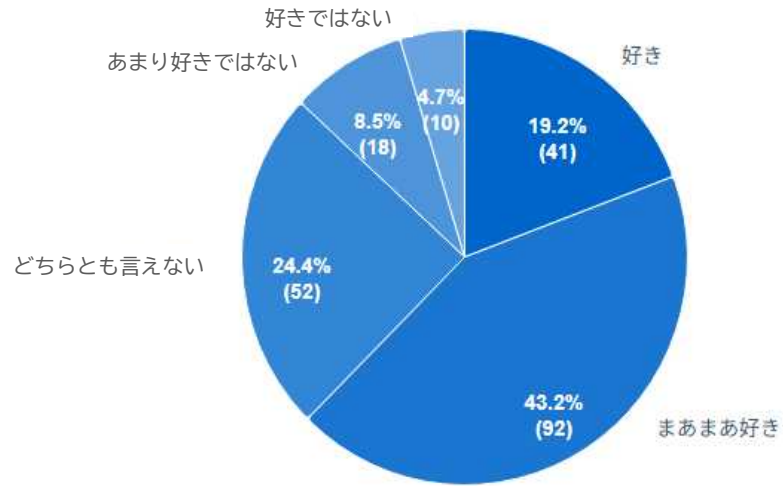
就職で希望する地域



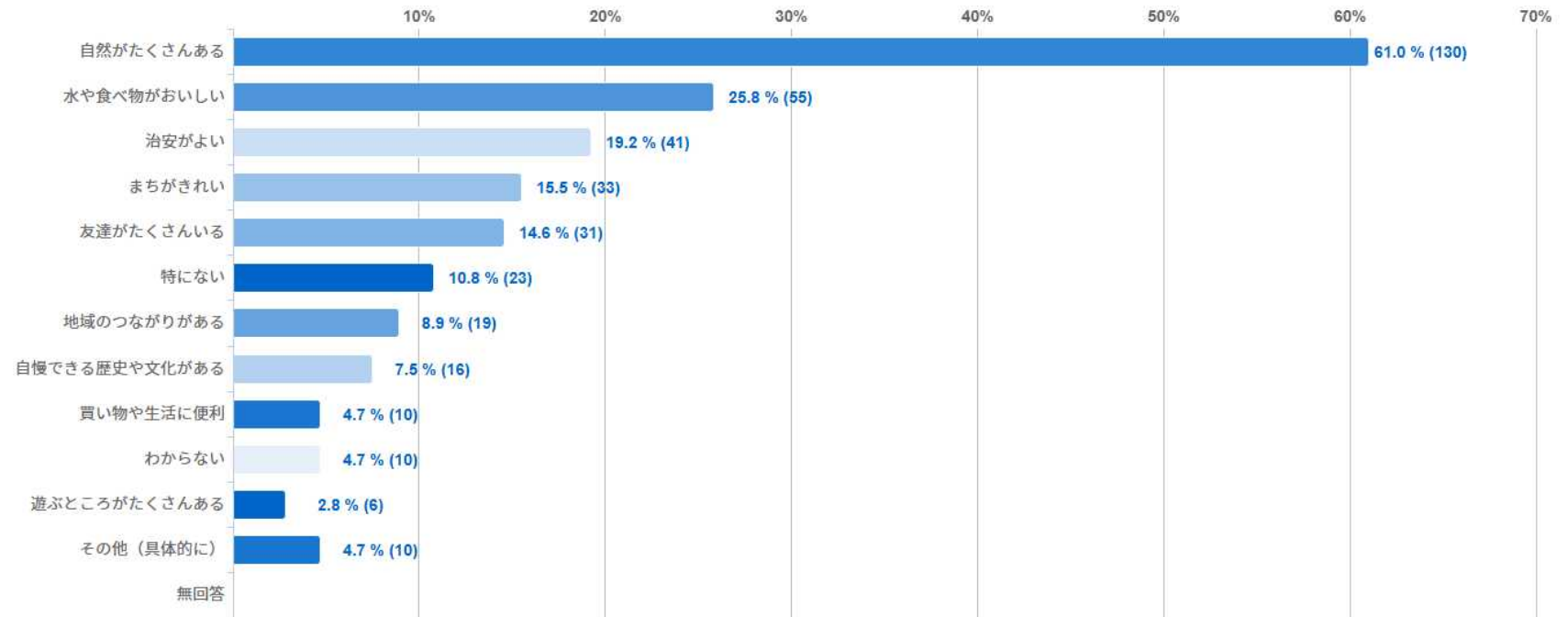
## 希望する就職地を選んだ理由



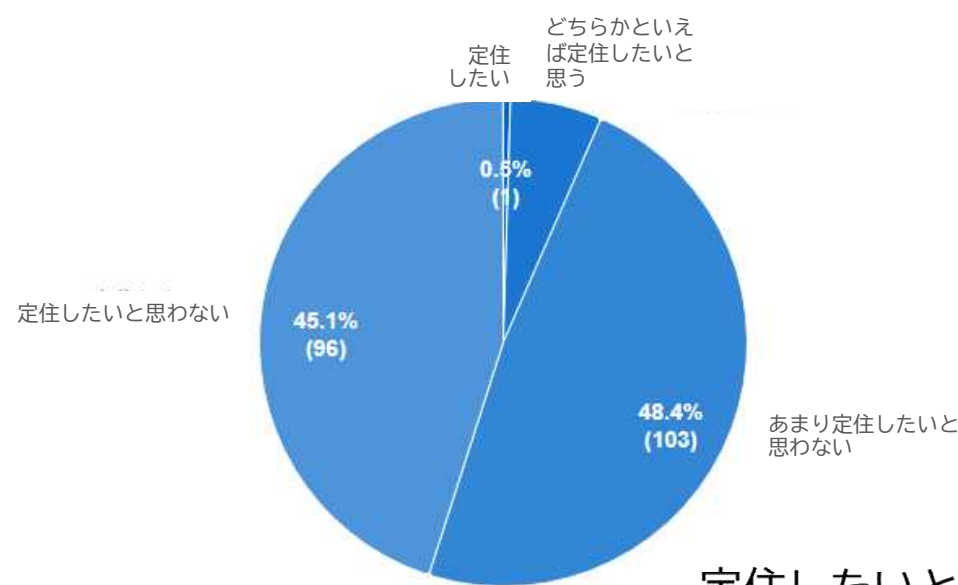
# 十和田市を好きか



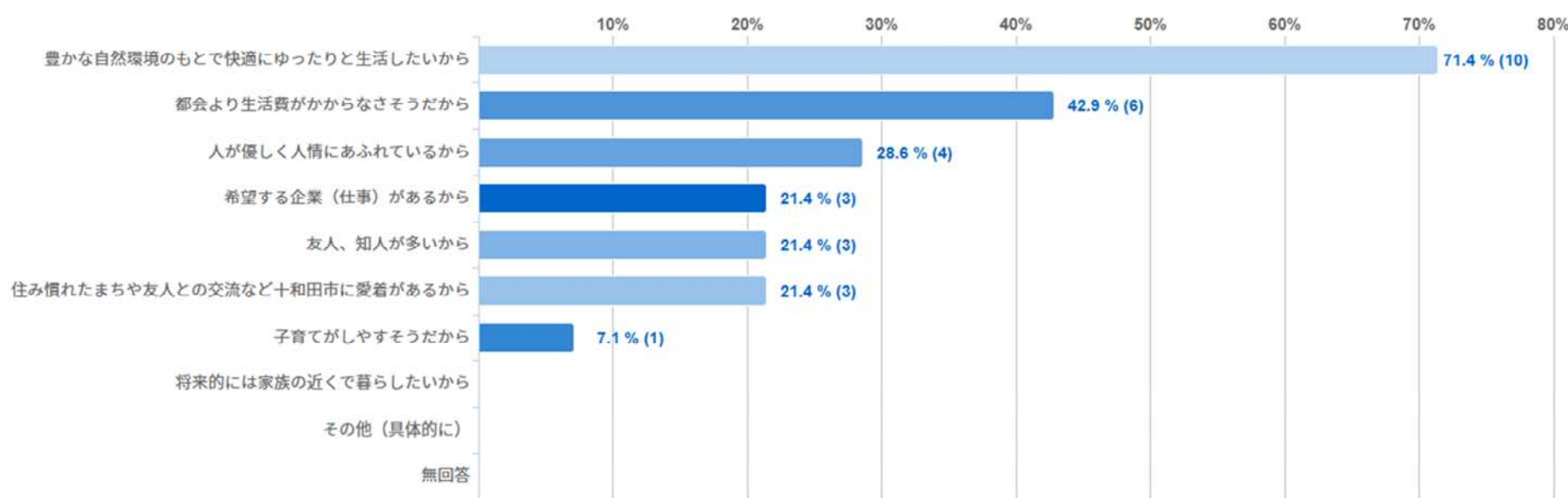
## 十和田市の好きなところ



# 将来的に、十和田市に定住したいと思うか

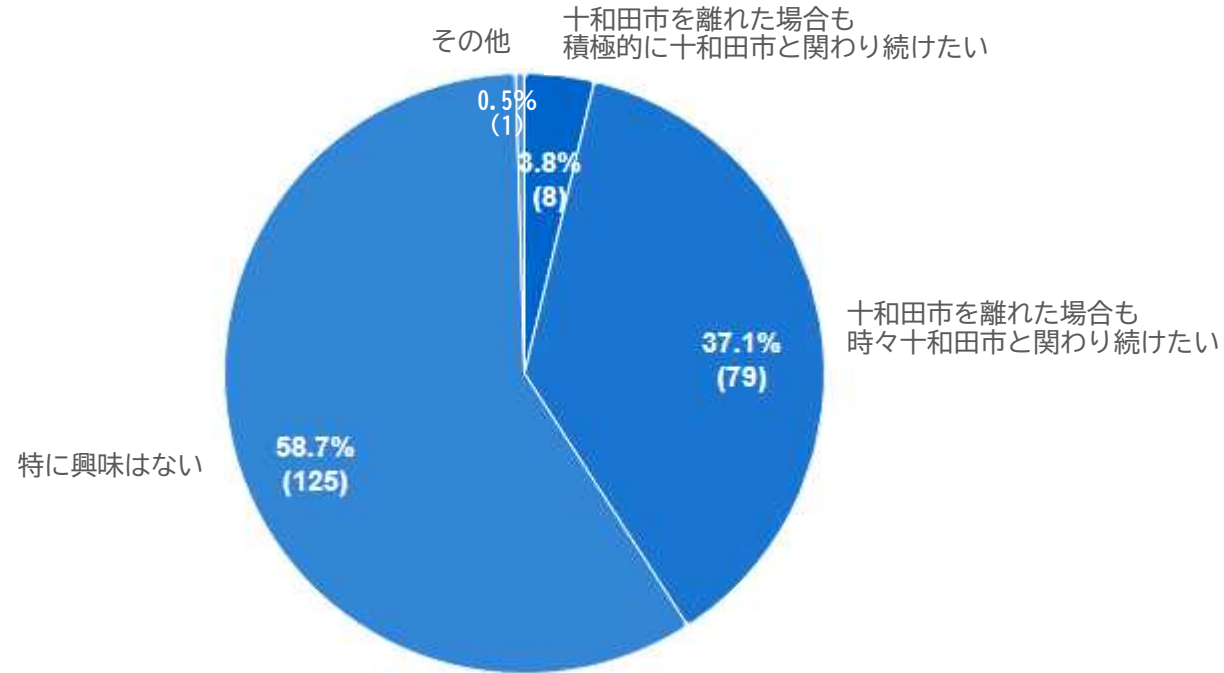


定住したいと思う理由 (n=14)

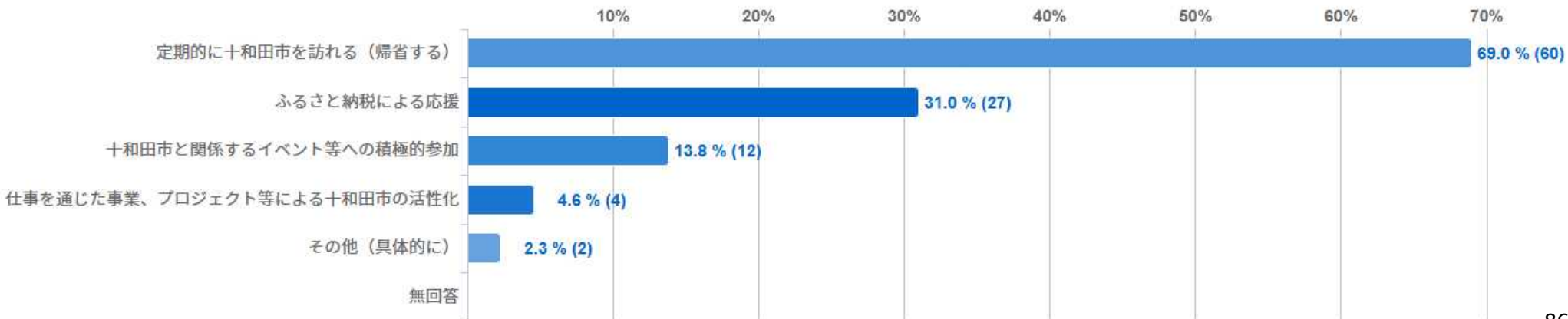




## 十和田市を離れた場合の十和田市との関わり方



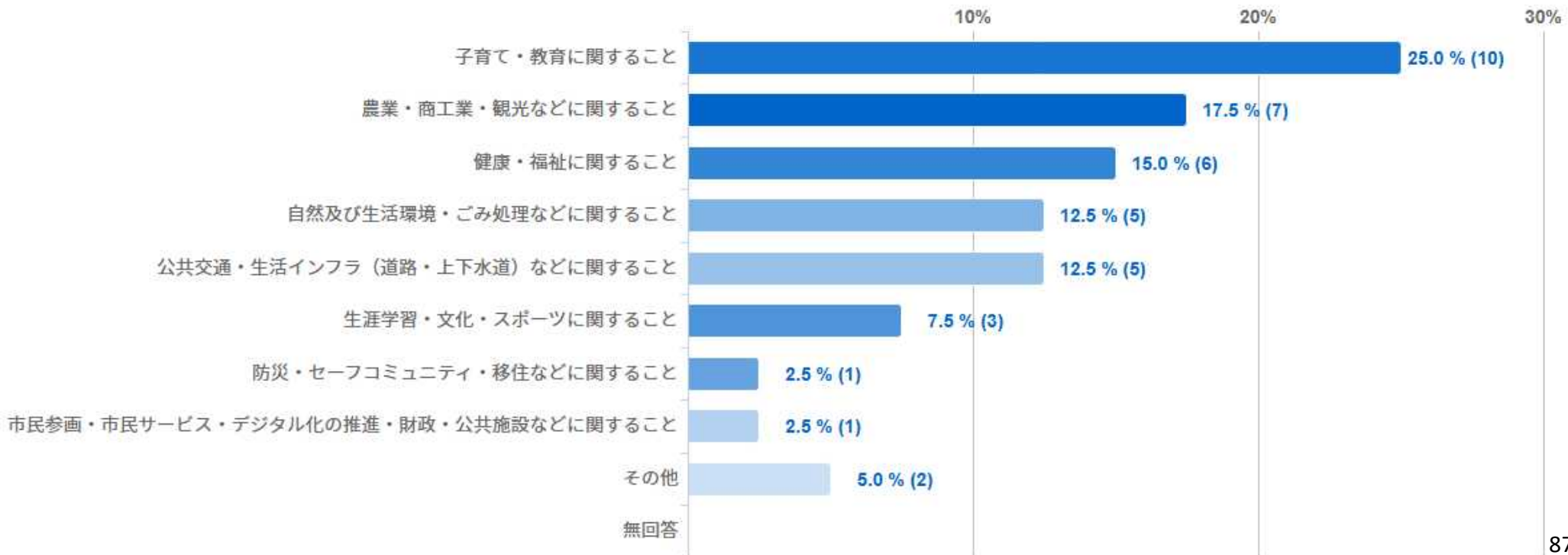
## どのような形で十和田市との関わりを持ちたいか



## 調査の概要

調査目的	「第3次十和田市総合計画」の策定の参考とするため、市のホームページを通じて市民から広く意見を募集する。	
調査対象・方法	市民全般を対象として、市のホームページに掲載したアンケートフォームから入力。（QRコードも記載）	
調査期間	令和7(2025)年10月1日(水)～11月30日(日)	
意見提出	提出件数	フォームへのアクセス件数
	40件	335件

## 意見の分野（n=40）



# 主な意見

## 子育て

- ・ 出産・子育て支援出産・育児で働けない場合にも 奨学金返還支援制度を利用できるようにしてほしい。
- ・ 出産直後は支援があるが、その後は児童手当しかなく不安。
- ・ 市内で分娩できる施設がなく、妊婦健診や出産を市外で行う負担が大きい。セミオープンシステム導入を希望。
- ・ 屋内遊び場が不足。雨や雪の日でも遊べる施設（例：三沢市「そらいえ」、岩手「いわてこどもの森」）を望む。
- ・ 図書館隣接型の親子向け屋内施設を希望。子供用の小さいトイレの設置を要望。
- ・ 学校施設の老朽化・少子化を踏まえ、小中一貫校の導入を希望。
- ・ 子どもの権利条例の制定と救済機関の設置を求める。

## 自然・観光・文化

- ・ 奥入瀬溪流周辺の自然保護を強化し、世界遺産登録へ向け条例を制定してほしい。
- ・ 自然とアートを連携させ、観光客の滞在・消費を促す仕組みを構築。
- ・ 美術館の市民利用を拡充し、観光偏重から教育・交流の場へ見直しを希望。
- ・ 街全体をアート化（トリックアート、障害者アートなど）して観光資源に。
- ・ 商店街シャッターアートや「水玉コスプレの日」などイベント提案。
- ・ 市キャラクターを活用した土産品開発（もなかアイス、焼印菓子など）。
- ・ 人気キャラクターとのコラボで観光力を向上。

## 交通・都市基盤

- ・ バス本数が少なく不便。オンデマンド交通の導入を希望。
- ・ 循環バスの範囲拡大（観音寺など市端部も含めてほしい）。
- ・ 道路の穴や歩道の除草不足で危険。
- ・ 信号のない横断歩道に街灯設置を要望。
- ・ 下水道更新費を料金に反映し、市の持ち出しを削減すべき。人口密度の低い地域は浄化槽へ移行検討。
- ・ 倒壊の恐れある廃屋への強い指導・行政代執行を希望。
- ・ 空き家を移住促進や地域拠点に活用。

## 医療・福祉

- ・ 難病患者への支援金や交通費助成を希望。中央病院に難病対応医師を配置してほしい。車椅子利用者や免許を持たない高齢者が暮らしやすい環境を望む。認知症や障害への正しい知識を広め、助け合える地域性を実現。

# 主な意見

## 環境・生活

- ・ ゴミ問題：町内会費を払わない人もゴミ小屋を利用できる不公平感。市による分別不十分ゴミの回収を希望。
- ・ イベント時のゴミ捨て場設置を要望。八戸市のようにボランティア用ゴミ袋を無料配布してほしい。
- ・ カラス・ムクドリ被害が深刻。巣のある木を伐採してほしい。

## 経済・雇用

- ・ コストコや製造工場などの企業誘致で雇用創出を希望。
- ・ 北里大学生や高校生が定住できる政策を。独身や子供のいない夫婦も支援対象に。
- ・ 農業をスマート農業やアート連携で高付加価値化。

## 行政・制度

- ・ 災害対応が融通が利かないと感じる。改善を希望。
- ・ アンケートで性別を自由記述できる欄を設けてほしい（ノンバイナリー対応）。
- ・ 公共施設の申請を簡素化し、当日利用や中高生の学習スペースとして活用できる仕組みを。／等

## 7. 市長インタビュー

調査目的	第3次十和田市総合計画の策定にあたり、十和田市が目指す将来像や今後重点化していきたいこと等について、市長の考えやアイデアを聞き出す。
調査対象・方法	市長室においてインタビュー形式で実施
調査期間	令和7(2025)年10月14日(火)16:00～17:00

- ・「ひとりひとりの笑顔」につながるまちにしたい。多様な人がいる中で、支え合いを通してみんなにとって住みやすいまちとなるよう、仕事や生活の在り方を考えたい。高齢者も障害者も、働く意欲がある人が働ける環境を整え、社会とのつながりをつくり、地域に貢献している気持ちを持てる社会。そのための地域コミュニティの支援や伝統・文化の継承にも力を入れたい。
- ・人口移動を広域でとらえ、戦略的に子育て支援を充実することで、  
出産後の十和田市への転入を促進することも考えられる。

- ・観光資源を活用したシティプロモーションに力を入れ、十和田産品を売り出していくことで、知名度を高め、市として稼いでいく。
- ・奥入瀬溪流の丸ごと博物館化など、豊富な自然観光資源を生かし、国のモデル事業も活用しながら、滞在型観光を促進する。
- ・水が豊かであること、新幹線駅や空港に近接していること、災害に強いことなどを強みとしてアピールし、企業誘致にもつなげる。
- ・市民自体に十和田のまちがよいと思ってもらうことが重要。職員も一人ひとりが市の魅力を発信できるようにする。

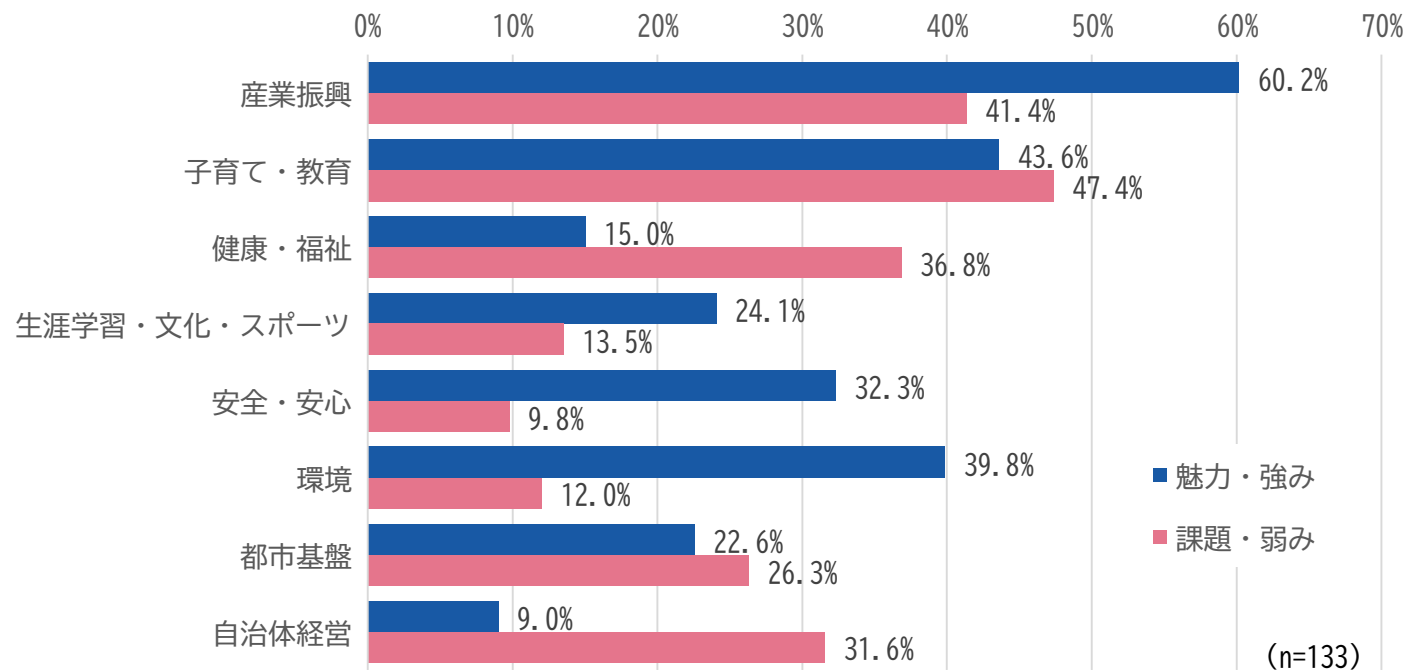
## 8. 職員アンケート調査



## 調査の概要

調査目的	第3次十和田市総合計画の策定にあたり、職員が考える十和田市の魅力・強みや課題・弱みとそれを踏まえて今後目指すべきまちの姿、総合計画の活用状況、長期的な視点で今後実施してみたいことなどについて調査する。		
調査対象・方法	十和田市役所で働く全職員を対象とし、Webのアンケートフォームにより入力。		
調査期間	令和7(2025)年10月10日(金)～10月24日(金)		
回答数	配布数	有効回答数	有効回答率
	421件	133件	31.6%

## 今後伸ばして（活かして）いくべき魅力・強みと改善（克服）すべき課題・弱み



# 今後伸ばして（活かして）いくべき魅力・強み【主な意見】

## 自然・観光資源の活用

- ・ 豊富な観光資源：十和田湖、奥入瀬溪流、現代美術館など全国的に知名度のある自然・文化資産が多数。
- ・ 観光産業の強化：観光客が訪れるだけでなく、周辺で消費を促す仕組み（飲食・買い物施設など）の整備が必要。
- ・ 自然環境の保全：景観保護やメガソーラーなどによる自然破壊への懸念もあり、持続可能な観光開発が求められている。
- ・ アートとの融合：自然と現代美術館などのアート資源を組み合わせた観光戦略の推進。

## 農業・一次産業の振興

- ・ 農産物の魅力発信：にんにく、長芋、米などの特産品のブランド化と市外への発信強化。
- ・ 農業経営支援：世代交代や所得安定のための施策、加工業との連携、就農支援の充実。
- ・ 農業と観光の連携：地元産品を観光資源として活用し、地域経済の循環を促進。

## 商業・雇用・経済活性化

- ・ 企業誘致と雇用創出：地元働く場が少ないため、中小企業支援や市職員による経営指導などの提案。
- ・ 商店街・アーケードの再興：既存の市街地資源を活かした商業活性化。
- ・ 飲食店支援：市外からの関心も高いため、開業支援や多様な店舗誘致の必要性。
- ・ ふるさと納税の活用：地域資源の魅力を発信し、財政基盤の強化へ。

## 子育て・教育環境

- ・ 育て支援の充実：保育料無償化、待機児童ゼロ、保育園・教育機関の整備など。
- ・ 教育機会の豊富さ：小中高大が揃っており、地域を生かした教育が可能。
- ・ 若者定住促進：子育てしやすい環境づくりが人口減少対策に直結。
- ・ 民間サービスとの連携：買い物や食事など生活利便性も含めた支援が求められている。

## 安全・安心な暮らし

- ・ 災害の少なさ：自然災害が少なく、セーフコミュニティ認証も取得している。
- ・ 住みやすい都市構造：碁盤の目の街並み、コンパクトシティ、整備されたインフラ。
- ・ 治安の良さ：犯罪が少なく、安心して暮らせる環境。

## 医療・福祉・高齢者支援

- ・ 医療施設の充実：市立病院や介護施設が豊富で、安心して医療・福祉を受けられる。
- ・ 高齢者支援：健康的に働ける環境づくりや介護サービスの充実。
- ・ 病院経営の安定化：中央病院の財政健全化への関心。

## 文化・芸術・スポーツ

- ・ アート・文化の拠点化：現代美術館や著名建築家による施設を活かした都市景観づくり。
- ・ スポーツ振興：サッカーを中心に、相撲場や野球場などの施設整備と活用。生
- ・ 涯学習・市民活動：文化・歴史・スポーツを通じた豊かな暮らしの実現。

## 都市整備・インフラ

- ・ 交通アクセスの改善：高規格道路の整備や都市計画道路の見直し。
- ・ インフラの充実：平地の土地活用、公共施設の整備、生活圏の集約化。／等

# 今後改善（克服）すべき課題・弱み【主な意見】

## 出産・子育て支援

- ・ 産科・分娩施設の不足：市内に産科医・分娩施設がなく、妊婦が市外へ通院・出産せざるを得ない状況。妊婦健診だけでも市内で受けられる体制の整備が求められている。
- ・ 子育て支援の強化：保育料・給食費の無償化、短時間預かりの充実、屋内遊び場の整備など、経済的・環境的支援が不十分との声。
- ・ 少子化対策：若者の流入促進、子育て世帯への負担軽減、出産を促す政策の必要性。

## 教育・若者支援

- ・ 教育環境の整備：教育予算の拡充、家庭教育力の向上、進学校の実績強化、社会に出るまでを見据えた教育体制の構築。
- ・ 若者の流出防止：進学後のUターン促進、起業・就農教育の導入、若者が楽しめる施設や活動場所の整備。

## 雇用・産業・経済活性化

- ・ 働き口の不足：若者が望む就職先が少なく、求人倍率が高いがミスマッチが多い。企業誘致や雇用創出が急務。農業・観光の融合：農業体験や特産品のブランド化による観光との連携強化。
- ・ 地元産業の支援：中小企業への営業支援、ふるさと納税の活用、市独自ブランドの発信。

## 医療・健康・福祉

- ・ 医療体制の課題：診療科目の偏り、産婦人科の欠如、中央病院の経営悪化。医師確保と診療科バランスの見直しが必要。
- ・ 健康寿命の延伸：食育、運動促進、自殺対策、短命県返上への取り組み。
- ・ 高齢者支援：介護サービスの充実、健康管理による長期就労支援。

## 交通・インフラ整備

- ・ 交通網の脆弱さ：高速道路・空港・新幹線駅などのアクセスが弱く、公共交通の本数・連携も不十分。
- ・ インフラの老朽化と空洞化：道路整備、空き家対策、都市再開発の必要性。
- ・ コンパクトシティ構想：効率的な都市機能の集約と住みやすさの向上。

## 自然・環境・観光

- ・ 観光資源の活用不足：奥入瀬溪流・十和田湖などの魅力があるが、経済効果が地域に還元されていない。
- ・ 自然環境の保全：熊対策、災害対応力の強化、景観保護への意識向上。
- ・ 観光振興と課題：観光には予算がかかるが、地域経済の柱として強化すべきとの意見。

## 行政・財政・まちづくり

- ・ 病院経営の改善：市立病院の赤字、医師確保、診療科の再編などの課題。
- ・ 行政の効率化と職員の質向上：専門性・やる気の向上、デジタル化の推進。
- ・ 財政基盤の強化：物価高への対応、収支構造の見直し、ふるさと納税の活用。

## 文化・スポーツ・娯楽

- ・ 若者向け施設の不足：10～20代が過ごせる場所が少なく、娯楽施設やレクリエーションの充実が求められている。
- ・ スポーツ振興：相撲場やサッカーグラウンドの活用、イベント開催による地域活性化。
- ・ 文化の継承と発信：伝統文化の保存、アート・建築資産の活用。／等

# 十和田市が今後目指すまちの姿【主な意見】

## 出産・子育て

- ・ 支援産科医・分娩施設の不在：市内で出産できない現状は少子化に直結する深刻な課題。産科医の確保と分娩施設の整備が急務。
- ・ 子育て環境の充実：保育料無償化、遊び場の整備、短時間預かりの選択肢など、子育て世帯への支援強化が求められている。
- ・ 若年層への支援拡充：高齢者中心の施策から転換し、若者の定住促進と子育てしやすいまちづくりを重視。

## 教育・人材育成

- ・ 教育の質と機会の向上：子どもの教育・安全・成長にしっかり投資することで、若い世帯の支持を得る。
- ・ 市民主体のまちづくり：若者が中心となった市民活動の活性化、行政主導からの脱却、まちづくり人材の育成。

## 雇用・産業振興

- ・ 働く場の確保：企業誘致、農林畜産業の支援、収入向上による定住促進。
- ・ 地元産業の強化：農産物のブランド化、国内外への販売促進、地産地消による地域経済の循環。
- ・ 観光と産業の融合：自然・アート・食を活かした観光資源の活用と経済波及効果の最大化。

## 医療・福祉・健康医

- ・ 療体制の整備：病院経営の改善、診療科のバランス見直し、健康寿命の延伸。
- ・ 高齢者支援：健康管理による長期就労支援、介護・福祉サービスの充実。

## 交通・インフラ

- ・ 交通網の強化：鉄道廃止後のアクセス改善、高規格道路の整備、循環バスの活用。
- ・ コンパクトシティの推進：生活施設の集約、効率的な都市構造の構築。

## 自然・観光・地域資源

- ・ 自然環境の活用と保全：十和田湖・奥入瀬溪流などの魅力発信、災害に強いまちづくり。
- ・ 観光客の滞在促進：交通手段の整備、飲食・宿泊施設の充実、シティプロモーションの強化。
- ・ 十和田らしさの発信：「十和田といえばこれ」と言える独自の魅力づくりとPR。

## 多様性・市民参加

- ・ 多様性の尊重：外国籍住民や多様な世代が安心して暮らせる環境づくり。
- ・ 市民協働の推進：高齢者・若者がともにまちづくりに参加し、活気ある地域社会を形成。

## 財政・行政運営

- ・ 財政の健全化：ふるさと納税やクラウドファンディングの活用による外部資本の獲得。
- ・ 行政の効率化と質向上：職員の専門性・意識向上、行政サービスの見直し。／等

## 9. 市民ワークショップ

# 十和田市総合計画策定に向けた 市民ワークショップ 「十和田市の未来を創る！」

## 参加者アンケート結果 ・ワークショップ成果

日 時：令和7年10月14日（火）18:30～20:30  
場 所：市民文化センター 第1研修室  
参加者：総合計画策定員会委員等市民 27名  
（うち回答：26名、回答率：96.3%）









2025  
10/14

# 十和田市総合計画策定に向けた市民ワークショップ

## 十和田市の好きなところ



## 十和田市のキャッチフレーズを考えよう

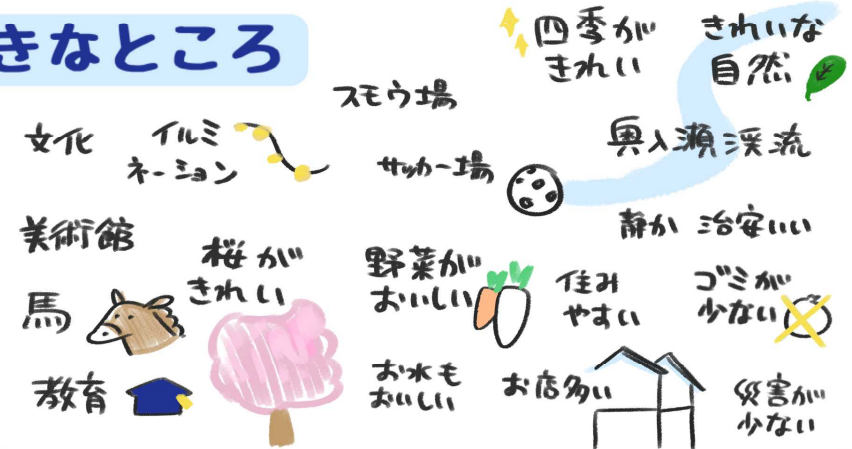
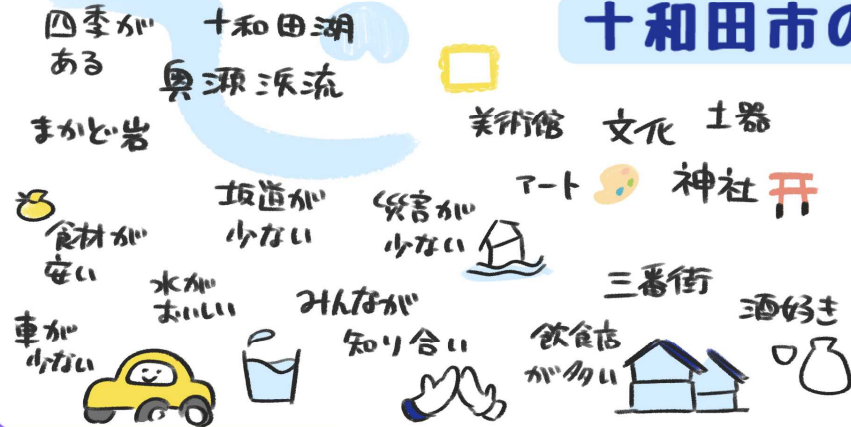


# 「十和田市の未来を創る！」

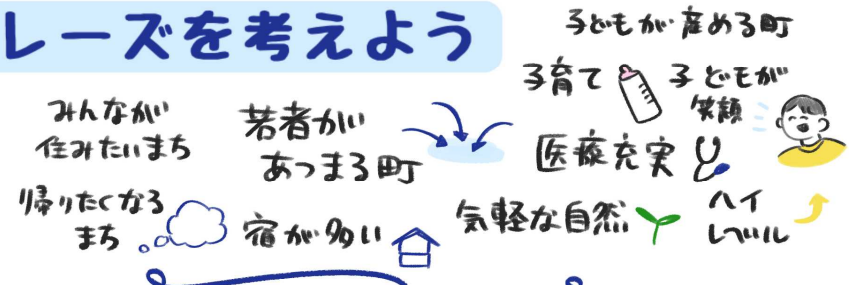
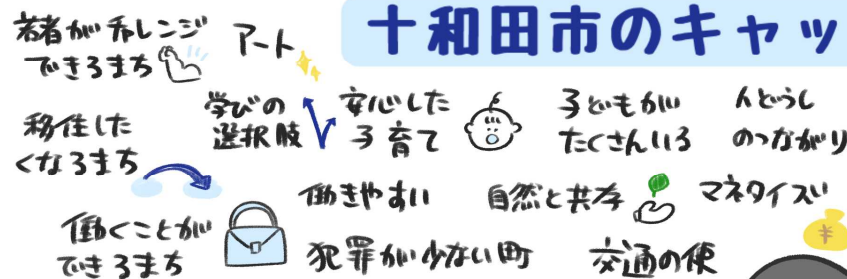
2025  
10/14

## 十和田市総合計画策定に向けた市民ワークショップ

### 十和田市の好きなところ



### 十和田市のキャッチフレーズを考えよう



**B-シビックプライド**  
~幸福度No.1のまちをめざして~

**若者・教育・文化・豊か**  
ハイレベルな田舎町 **C**



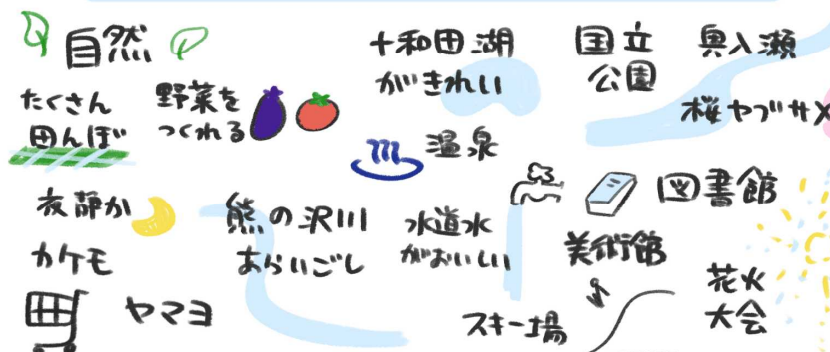


# 「十和田市の未来を創る！」

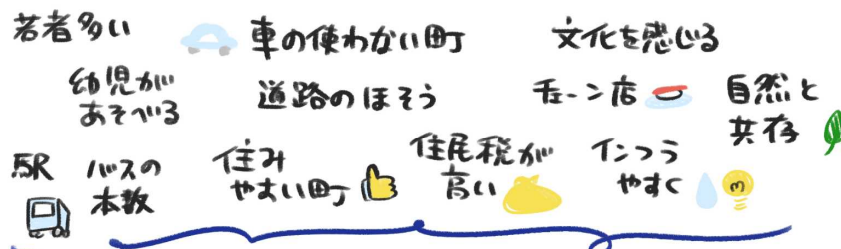
2025  
10/14

## 十和田市総合計画策定に向けた市民ワークショップ

### 十和田市の好きなところ



### 十和田市のキャッチフレーズを考えよう



一人でも安心して死ねる街



## 10. 若者ワークショップ

# 十和田市総合計画策定に向けた 若者ワークショップ 「十和田市の未来を創る！」

## 参加者アンケート結果 ・ワークショップ成果

日 時：令和7年10月15日（水）18:30～20:30

場 所：地域交流センター「とわふる」 中ギャラリー

参加者：18歳以上30歳未満の市民及び職員 30名  
（うち回答：30名、回答率：100%）

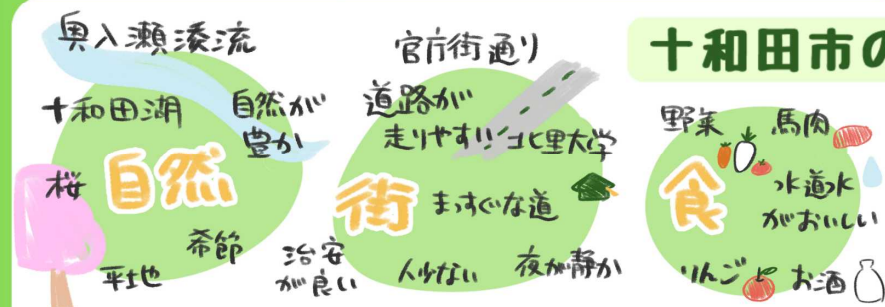




# 「十和田市の未来を創る！」 若者ワークショップ

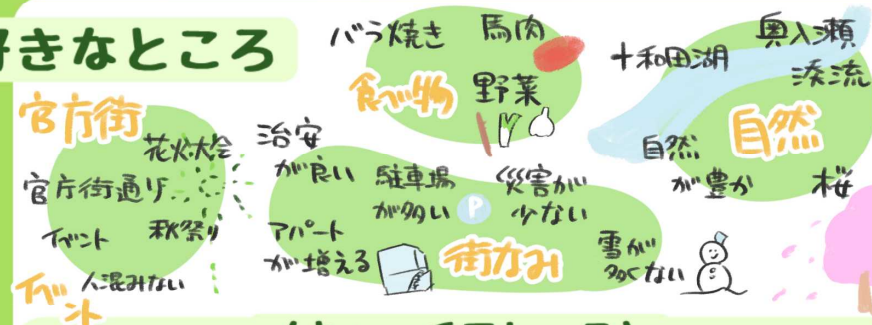
2025  
10/15

## 十和田市の好きなところ



〈キャッチフレーズ〉

自然と食があふれる十和田



〈キャッチフレーズ〉

楽しい・美しい・住みやすい  
いっぺん住んでみるべ  
十和田

## 若者がもっとまちづくりに関わるには？



2025  
10/15



## 十和田市の好きなところ、十和田市のキャッチフレーズ



## 〈キャッチフレーズ〉

～こころと自然がつながる街～  
ふるさと十和田



## 〈キャッチフレーズ〉

自然と人が創る食と祭典の十和田

## 若者がもっとまちづくりに関わるには？





# 「十和田市の未来を創る！」 若者ワークショップ

2025  
10/15

## 十和田市の好きなところ、 十和田市のキャッチフレーズ



〈キャッチフレーズ〉

安くて広くてあたたかい

## 若者がもっとまちづくりに関わるには？

